

# 箕輪町工業ビジョン案

平成 31（2019）年 3 月

箕輪町



## 目 次

第1章 箕輪町工業ビジョン策定の概要 .....	1
1 本ビジョン策定の目的 .....	1
2 ビジョンの位置づけ・役割 .....	1
3 計画期間 .....	2
第2章 町産業の現状と課題 .....	3
1 箕輪町の人口・産業構造の現状 .....	3
(1) 町内人口の推移・推計 .....	3
(2) 町内の産業構造 .....	4
2 箕輪町の工業の現状 .....	5
(1) 事業所数・従業者数の推移 .....	5
(2) 製造品出荷額等 <sup>1</sup> ・粗付加価値額の推移 .....	6
(3) 産業連関分析 .....	11
3 工業を取り巻く情勢変化 .....	13
(1) 急速な技術革新への対応 .....	13
(2) 労働力人口減少への対応 .....	13
(3) 物流・サプライチェーンの変化への対応 .....	13
4 町工業の現状・課題と方向性 .....	15
第3章 町工業の目指す方向性・目標 .....	22
1 目指す姿 .....	22
2 目標値 .....	23
3 実施方針 .....	25
(1) 選択と集中による事業実施 .....	25
(2) 企業集積の強みを生かす地域連携の強化 .....	25
(3) 地域共通の強み=「ものづくりのまち・みのわ」を確立 .....	25
4 政策体系 .....	26

---

第4章 ビジョンの推進.....	27
1 政策の概要.....	27
2 推進体制.....	27
3 進捗管理.....	27
4 政策・施策の展開.....	28
政策1 個の競争力を高めるための挑戦.....	28
政策2 連携による競争力向上の挑戦.....	30
政策3 人材と企業に選ばれる町であり続けるための挑戦.....	33
政策4 企業支援体制のバージョンアップ.....	36
資料編.....	37
策定体制.....	38
策定過程.....	39
参考データ.....	40
1 箕輪町の人口・産業構造の現状.....	40
(1)町内の人口の状況.....	40
(2)町内の就労状況.....	43
(3)町内の産業構造.....	45
2 箕輪町の工業の現状.....	46
(1)事業所数・従業者数の推移.....	46
(2)製造品出荷額等・粗付加価値額の推移.....	47
(3)産業連関表分析.....	55
3 工業事業所の意識・意向.....	58
(1)アンケート調査概要.....	58
(2)アンケート調査結果.....	58

# 第1章 箕輪町工業ビジョン策定の概要

## 1 本ビジョン策定の目的

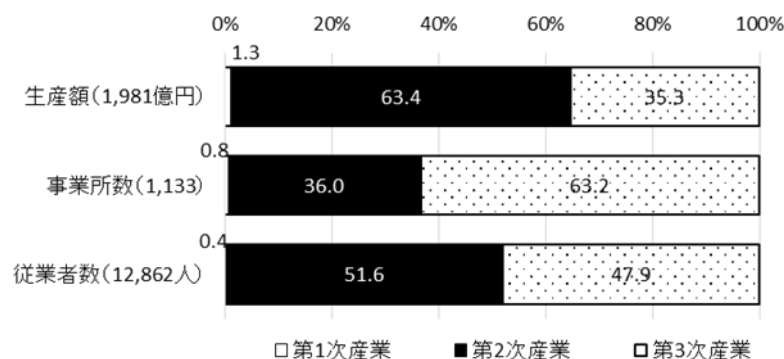
当町の製造業の生産額は町全体のおよそ6割、従業者数も半数程度を占めており、町の経済をけん引し、町を支えている主要産業であるといえます（図表1）。

しかし近年では、平成21（2009）年のリーマンショックを受けて、製造品出荷額等・粗付加価値額は大きく落ち込み、また事業所の廃業・撤退等も進みました。それ以降、製造品出荷額等は回復基調にあり、上伊那地域内では伊那市に次ぐ2番目の製造品出荷額等となっていますが、人口減少、若年層を中心とした町外への人口流出、少子高齢化等により産業の担い手不足、新技術の台頭・海外新興国の技術力向上など、工業を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。

今後も工業が町の主要産業として、地域経済を支える役割を担い続けるためには、こうした様々な社会変化に対応するとともに、今後訪れる技術や市場の変化に対しても柔軟に対応し、それぞれの企業を進化させていくことが求められます。国内の人材や企業誘致を巡る地域間競争も激化していくなかで、当町の工業が将来にわたって町の産業をけん引する存在であり続けるためには、個別の企業の自助努力に加えて、町及び町内外の商工団体等が連携し、町内企業が成長のチャンスを生かし弱みを補完できるような支援体制を構築していくことが必要です。

そこで当町では、「箕輪町工業ビジョン」を策定し、町工業の目指す姿を明確化するとともに施策の方向性と町や関係機関が取り組む施策・事業をとりまとめるとともに、各主体が役割分担のもと、これらを着実に実施していける体制の構築を図ります。

図表1 産業別生産額・事業所数・従業者数の割合



出典：箕輪町版産業連関表（2011年、独自作成）

## 2 ビジョンの位置づけ・役割

本ビジョンは、「箕輪町 第5次振興計画」を上位計画とし、国・県・上伊那地域で既に策定されている工業関連の計画や条例、指針等との整合を図りながら、箕輪町の工業のあるべき姿やその実現に向けた施策の方向性を示すものです。町内外の支援機関がこのビジョンを共有し、コミュニケーションを図りながら町内企業に対する的確な支援を展開します。

### 3 計画期間

本ビジョンの計画期間は平成 31（2019）年度から平成 38（2026）年度までの 8 年間です。上位計画である第 5 次振興計画の計画期間と整合を図るとともに、第 5 次振興計画の改訂を受けて見直しをかけられるよう第 5 次振興計画の 1 年後までを計画期間とします。

本ビジョンの「目指す姿」は工業振興の大きな目標であることから基本的には 8 年間変更することはありませんが、政策に紐づく施策・事業は社会潮流や市場へいち早く対応することができるよう、中間年で見直しを図り、それぞれの評価に対応して内容を見直していきます。

## 第2章 町産業の現状と課題

### 1 箕輪町の人口・産業構造の現状

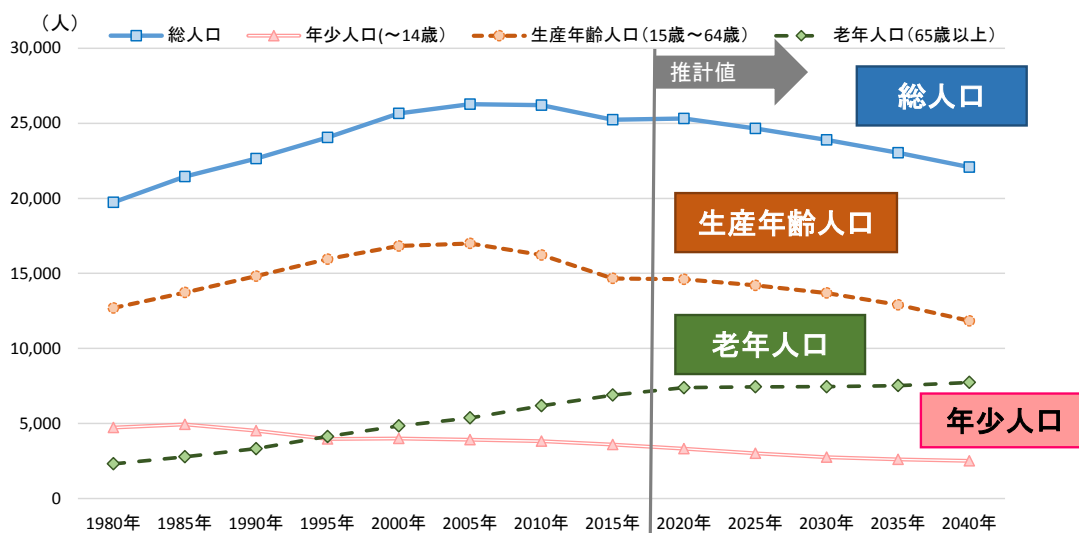
#### (1) 町内人口の推移・推計

年齢3区分別の人口推移及び推計を見ると、総人口は平成17（2005）年をピークに減少傾向にあります。

生産年齢人口（15歳～64歳）も同様に、平成17（2005）年をピークに減少に転じ、総人口・生産年齢人口ともに推計値よりも現状値が下回っており、今後さらに下降すると考えられます。

老年人口は増加、年少人口は減少の傾向にあり、老年人口（65歳以上）と年少人口（～14歳）は平成7（1995）年に逆転しています。（図表2）

図表2 年齢3区分別人口推移及び推計



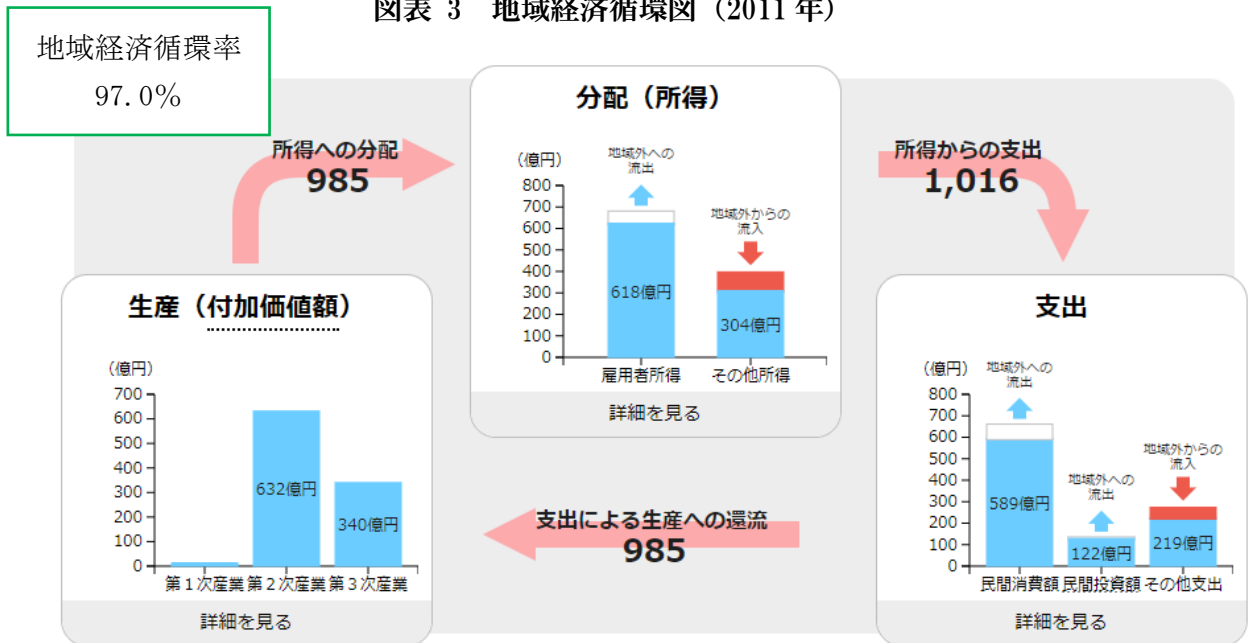
出典：2015年までは実績値、2020年以降推計値、2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2010年推計）

## (2) 町内の産業構造

「地域経済循環図」とは、地域の経済活動によって発生したお金の流れを示したものです。生産（付加価値額＝町の GDP）、分配（所得）、支出の3つの視点からお金の流出・流入の状況を把握することができます。

地域の経済循環の状況を見ると、「生産」では第2次産業が突出しており全体の過半を担っています。「分配」では、「雇用者所得」が一部町外へ流出していることから、周辺地域の雇用者にも所得をもたらしているといえます。「その所得」における町外からの流入は主として地方交付税です。「支出」では、「民間消費額」及び「民間投資額」が町外へ流出しており町内の消費環境・投資環境が弱いことを示しています。「その他の支出」は政府支出のほか地域産業の移輸入入収支額です。主に企業間取引において町外からの移輸入と町外への移輸出との差し引きでプラスの収支になっており、企業の稼ぐ力が強いことを示しています。（図表3）

図表3 地域経済循環図（2011年）



出典：内閣府「RESAS」



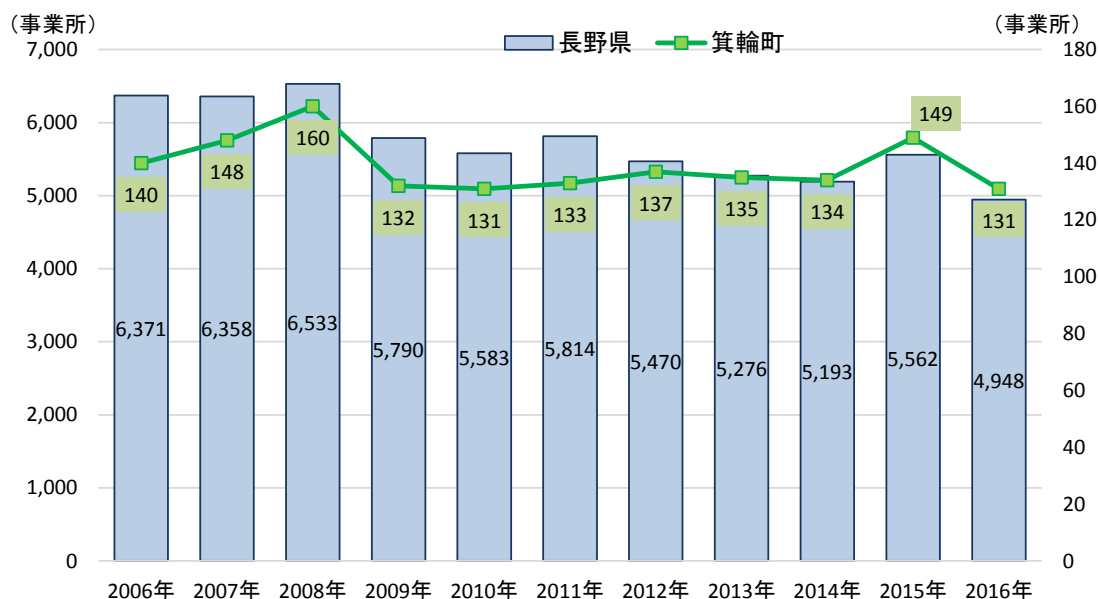
## 2 箕輪町の工業の現状

### (1) 事業所数・従業員数の推移

町内の事業所数は平成 21（2009）年に 17.5%減少し、その後ほぼ横ばいで推移していますが、近年やや減少傾向にあります。長野県もほぼ同様の傾向を示しています。（図表 4）

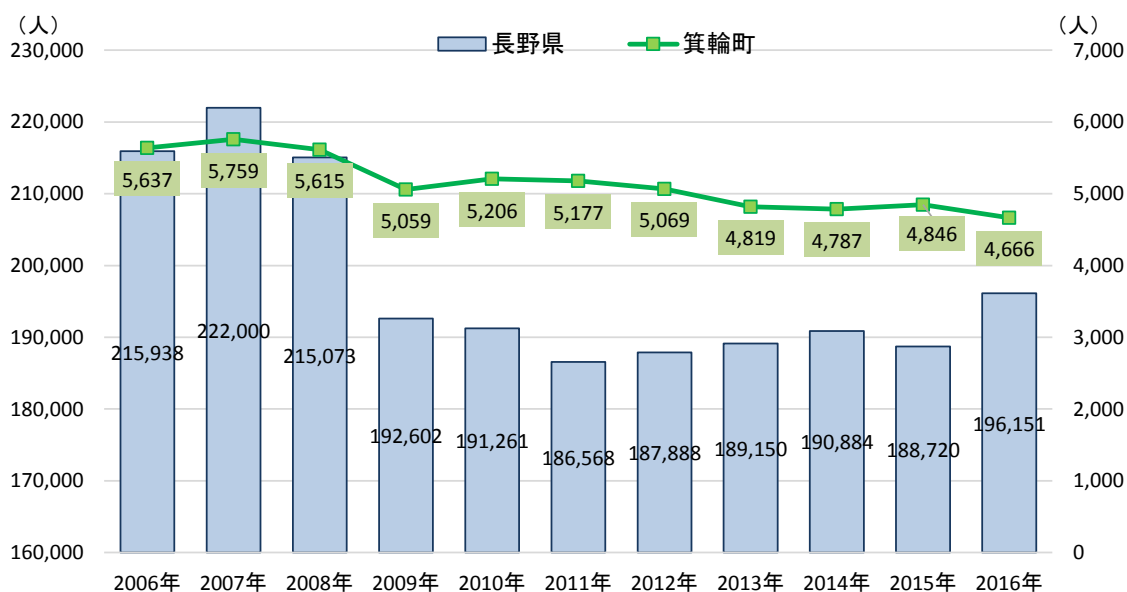
従業員数は平成 21（2009）年に前年と比較しておよそ 10%程度減少し、それ以降は微減で推移しています。（図表 5）

図表 4 箕輪町及び長野県の工業事業所数の推移



出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

図表 5 箕輪町及び長野県の工業従業者数の推移



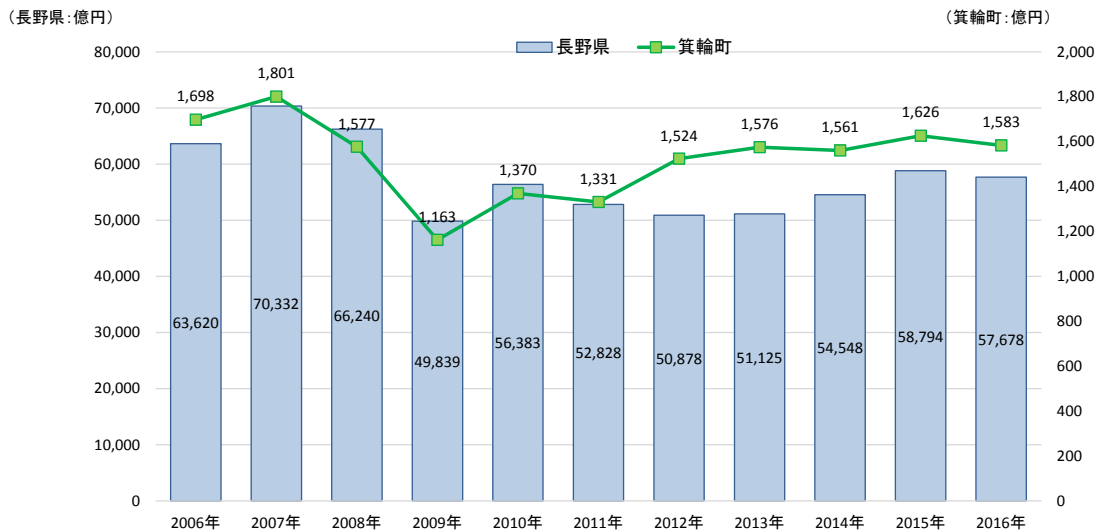
出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

## (2) 製造品出荷額等<sup>1</sup>・粗付加価値額の推移

製造品出荷額等はリーマンショックを受けて3割程度減少しましたが、それ以降は回復基調にあります。ただし平成28(2016)年時点でもリーマンショック以前の水準にまでは戻っていません。製造品出荷額等が回復基調にあって、従業者数は減少していることから、人員削減を図りつつ、事業存続を図った企業が多いのではないかと考えられます。(図表6)

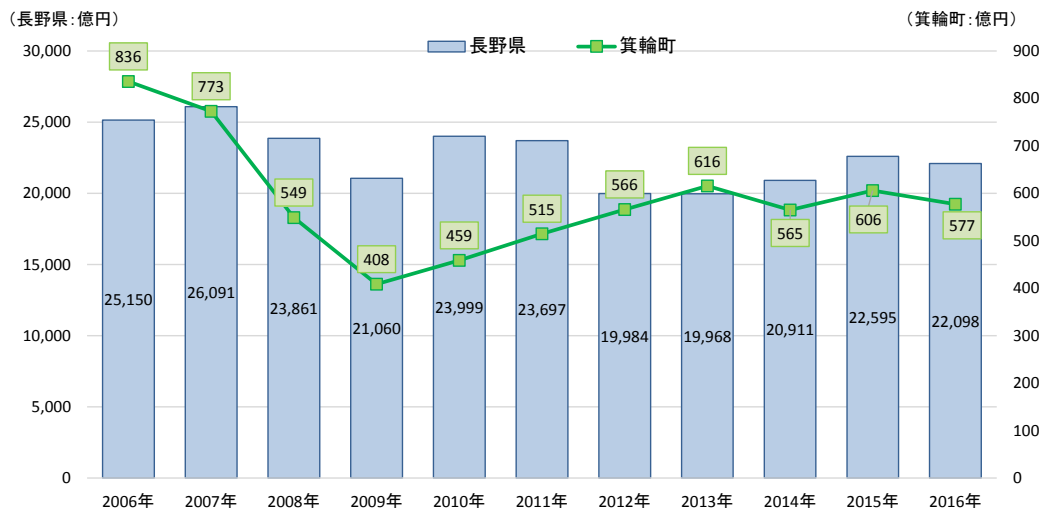
粗付加価値額はリーマンショックを受けて26%程度減少しましたが、それ以降回復し、平成25(2013)年にはリーマンショック前の平成20(2008)年を上回りました。それ以降はほぼ横ばいで推移しています。(図表7)

図表6 箕輪町及び長野県の製造品出荷額等<sup>1</sup>の推移



出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

図表7 箕輪町及び長野県の粗付加価値額の推移

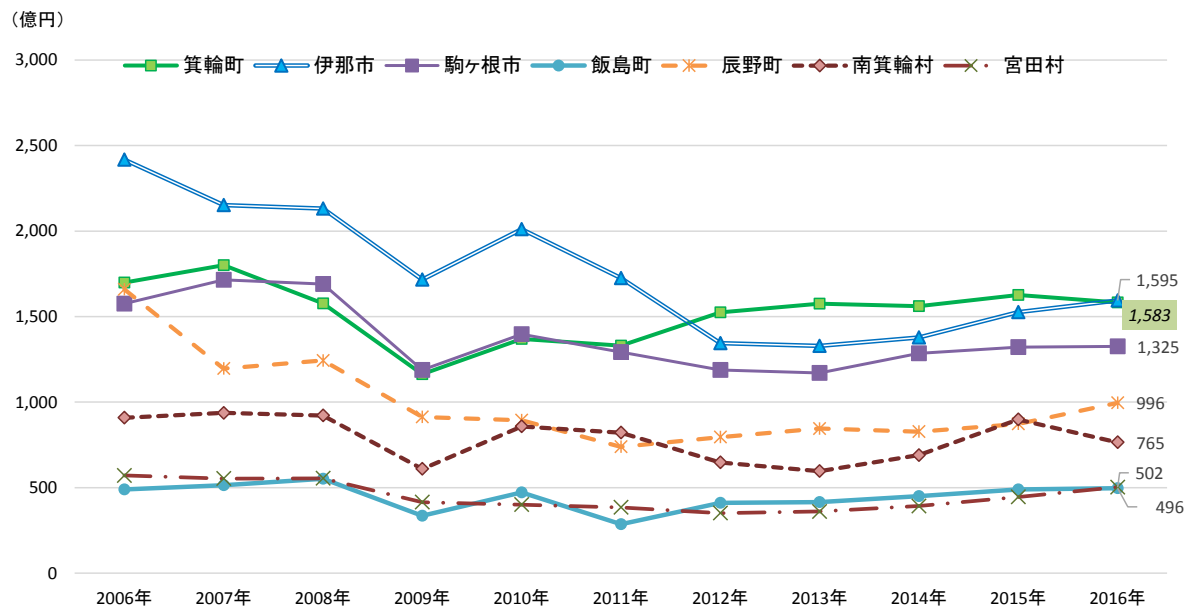


出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

<sup>1</sup>製造品出荷額等：1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額を指す。原材料を他の事業所に支給して製造されたもの、同一事業所に属する他の事業所へ引き渡したものも出荷額に含まれる。

製造品出荷額等を他自治体と比較すると、上伊那地域では伊那市と同規模にあり、地域内で1、2位を争っています。(図表8)

図表8 上伊那地域の製造品出荷額等の推移

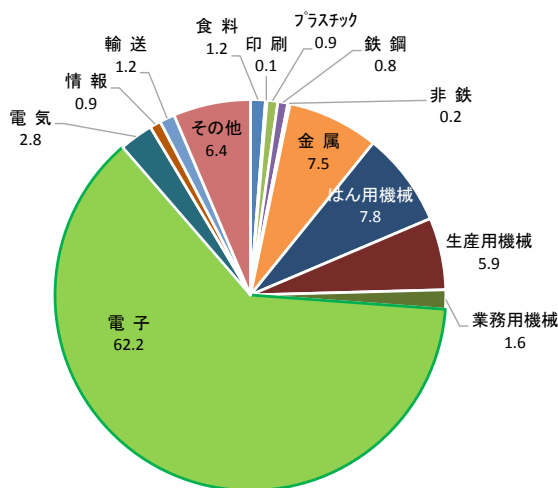


出典：経済産業省「工業統計」

製造品出荷額等の構成割合を産業中分類別にみると、電子部品が6割以上を占めています。次いではん用機械、金属、生産用機械となっています。(図表9)

産業中分類別の製造品出荷額等について対県・国との特化係数を見ると、製造品出荷額等の上位産業と同じく、金属、はん用機械、電子部品が、特化係数が高くなっています。(図表10)

図表9 製造品出荷額等の構成割合(2014年)



出典：経済産業省「工業統計」

図表10 製造品出荷額等の特化係数(対県・国、2014年)

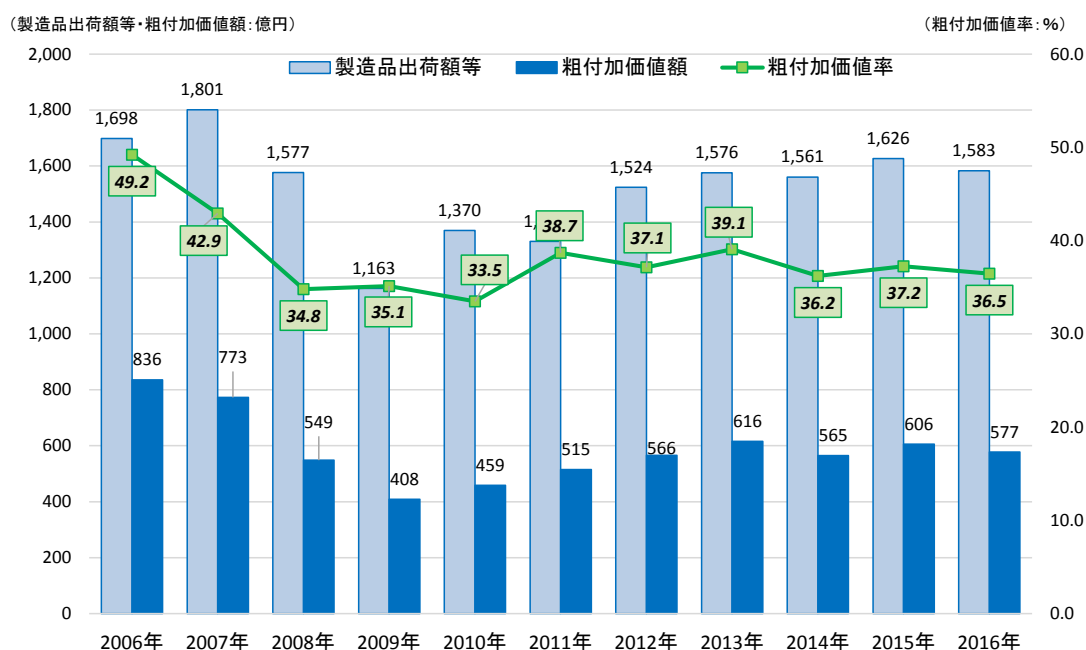
	箕輪町		長野県		国		特化係数	
	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	対県	対国
食料	191,636	1.2%	49,327,084	9.0%	2,593,607,693	8.5%	0.14	0.14
繊維	X	-	1,654,929	0.3%	382,230,375	1.3%	-	-
木材	X	-	3,229,083	0.6%	252,004,047	0.8%	-	-
家具	X	-	2,128,800	0.4%	191,504,196	0.6%	-	-
印刷	19,471	0.1%	7,113,462	1.3%	541,591,820	1.8%	0.10	0.07
化学	X	-	13,435,289	2.5%	2,812,295,993	9.2%	-	-
プラスチック	138,614	0.9%	16,719,754	3.1%	1,153,257,635	3.8%	0.29	0.23
窯業	X	-	12,138,837	2.2%	733,219,408	2.4%	-	-
鉄鋼	128,014	0.8%	5,277,693	1.0%	1,920,216,205	6.3%	0.85	0.13
非鉄	29,145	0.2%	10,917,491	2.0%	942,195,110	3.1%	0.09	0.06
金属	1,173,002	7.5%	26,210,693	4.8%	1,393,277,623	4.6%	1.56	1.65
はん用機械	1,210,316	7.8%	33,979,401	6.2%	1,010,305,513	3.3%	1.24	2.34
生産用機械	926,763	5.9%	53,011,727	9.7%	1,659,060,432	5.4%	0.61	1.09
業務用機械	247,105	1.6%	34,328,188	6.3%	703,363,074	2.3%	0.25	0.69
電子	9,706,791	62.2%	77,029,522	14.1%	1,381,760,170	4.5%	4.40	13.73
電気	434,192	2.8%	40,355,692	7.4%	1,703,170,049	5.6%	0.38	0.50
情報	141,307	0.9%	80,198,055	14.7%	862,790,702	2.8%	0.06	0.32
輸送	195,070	1.2%	37,055,871	6.8%	6,006,333,396	19.7%	0.18	0.06
その他	992,411	6.4%	41,366,854	7.6%	427,181,5485	14.0%	0.84	0.45
総計	15,606,869	100.0%	545,478,425	100.0%	30,513,998,926	100.0%	-	-

出典：経済産業省「工業統計」

製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率<sup>2</sup>の推移をみると、粗付加価値率は製造品出荷額等の増減に概ね比例してきましたが、近年は36%程度で推移しています。(図表 11)

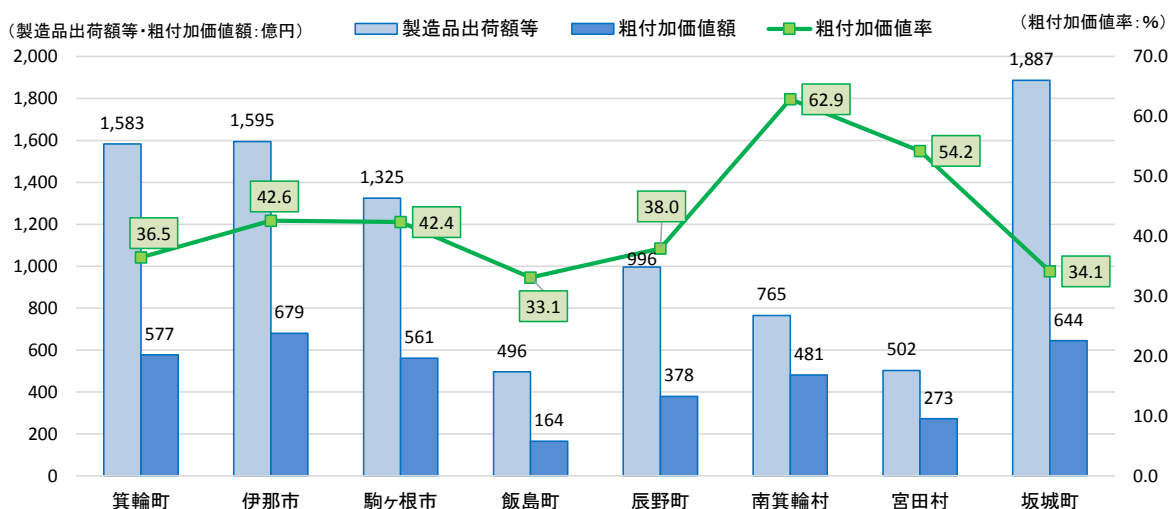
製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率を他自治体と比較すると、当町の粗付加価値率は上伊那地域で見るとやや低い水準となっています。(図表 12) 当町の主力産業である電子部品の粗付加価値率が低いことが粗付加価値率を押し下げていると考えられます(図表 13)。

図表 11 製造品出荷額等・粗付加価値額及び粗付加価値率<sup>2</sup>の推移



出典：経済産業省「工業統計」

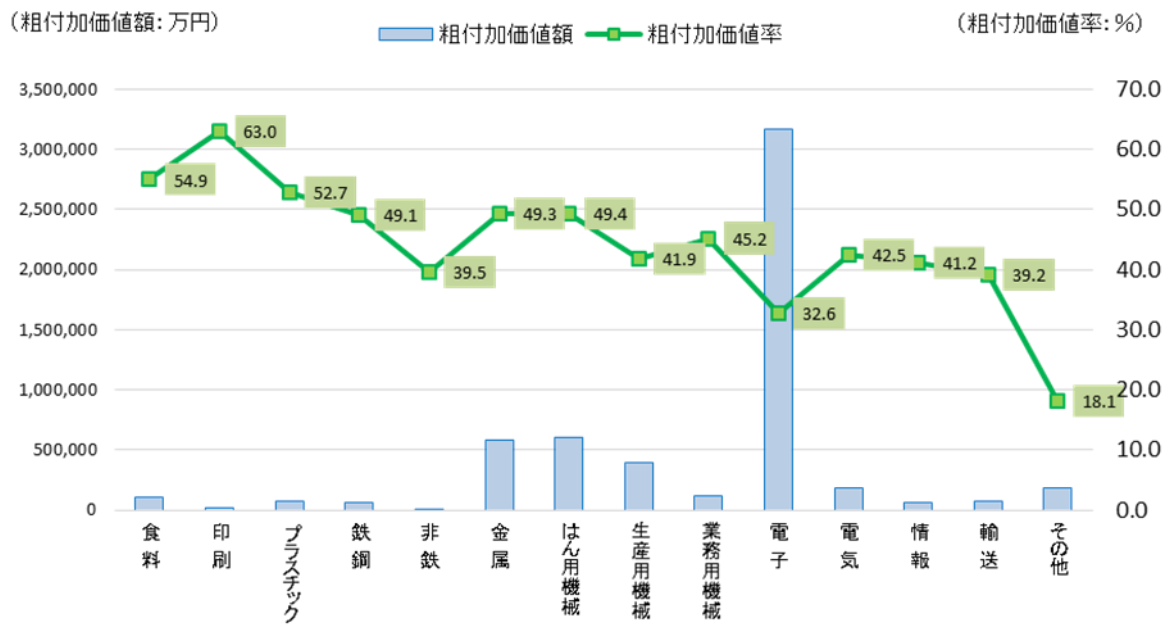
図表 12 製造品出荷額等・粗付加価値額及び粗付加価値率の比較 (2016年)



出典：経済産業省「工業統計」

<sup>2</sup> 粗付加価値率：製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合

図表 13 粗付加価値額及び粗付加価値率（2014年）



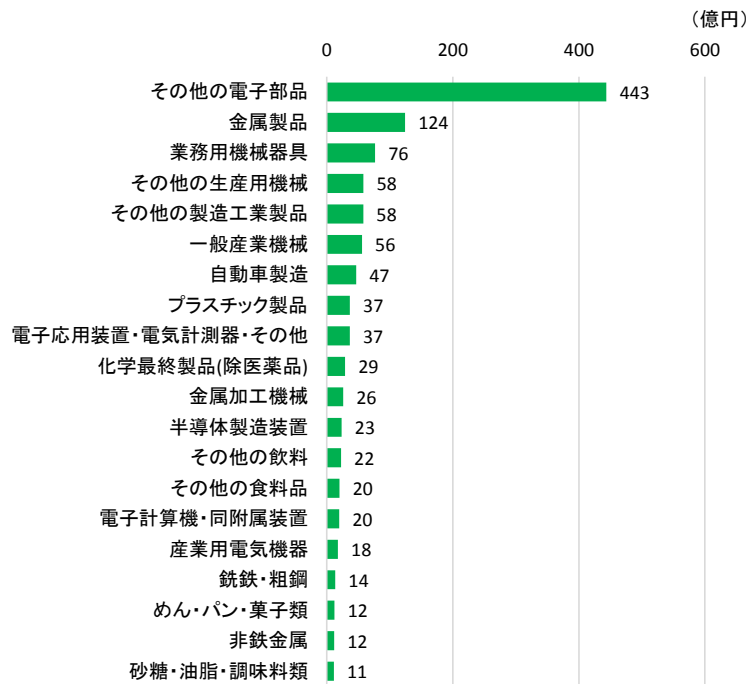
出典：経済産業省「工業統計」

### (3)産業連関分析

産業は、多くの種類の財やサービスの経済取引によって成り立っています。ある財を生産するためには、原材料や燃料、労働力等の生産要素が使用され（このことを「投入」といいます）、その生産された財が他の産業の原材料や家計の消費、輸出等に利用されます（このことを「産出」といいます）。産業連関表は一定の地域の中で一定期間（一年間）に生産された財・サービスの「投入」と「産出」の関係を示したものです。

町内総生産額の上位 20 位をみると、「その他の電子部品」が突出しています。次いで「金属製品」「業務用機械器具」と続いています。当町には「その他の電子部品」に対応する電子回路・抵抗器・コンデンサ等を強みとする企業が立地していますが、町内生産額の大半を占めていることがわかります。（図表 14）

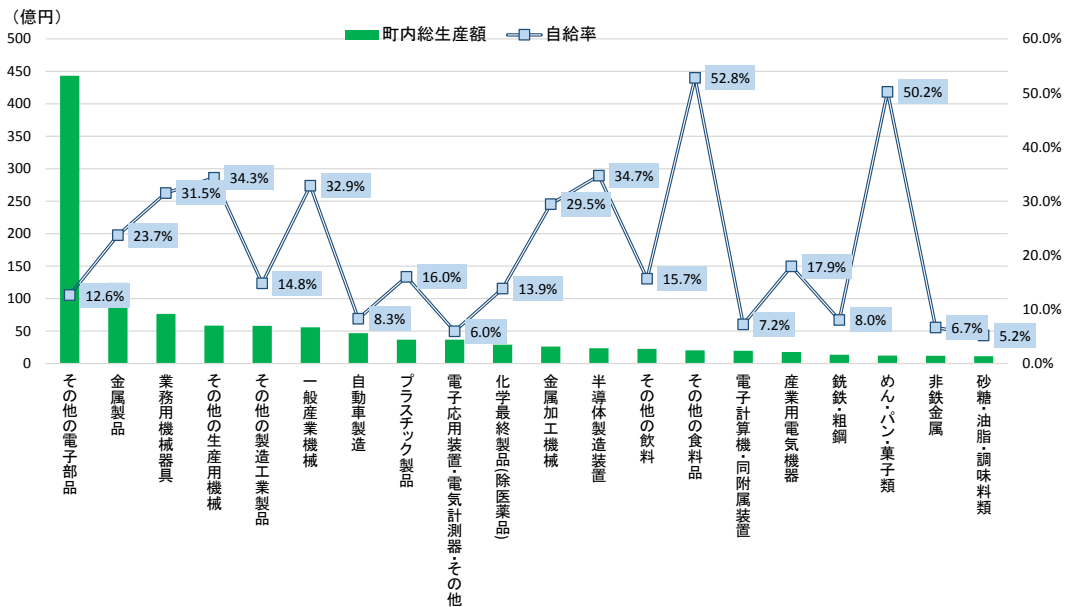
図表 14 製造業における町内総生産額（上位 20 位）



出典：箕輪町版産業連関表（2011 年、独自作成）

生産額上位の産業の町内自給率をみると、「その他の電子部品」では12.6%、「金属製品」では23.7%、「業務用機械器具」では31.5%となっています。「その他の食料品」「めん・パン・菓子類」では自給率が50%以上となっています。(図表15)

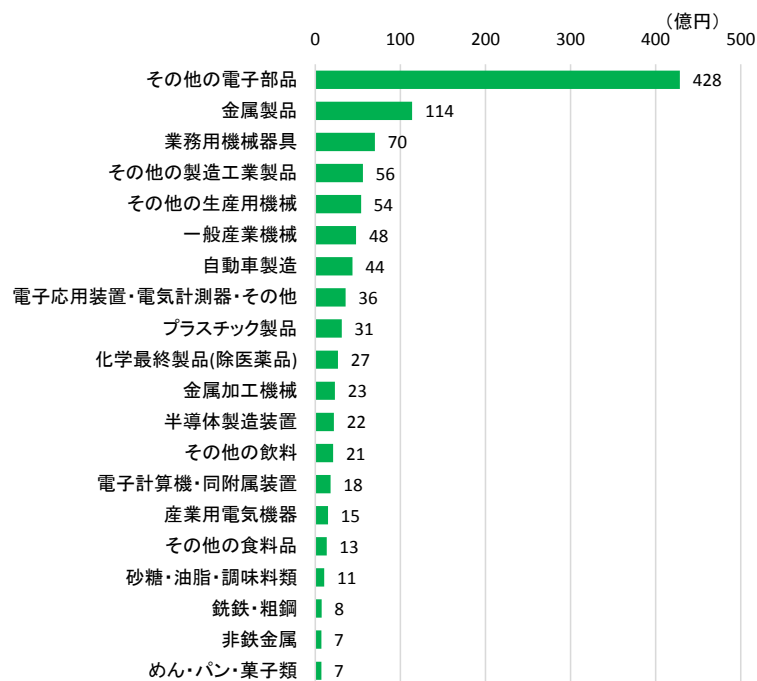
図表15 町内生産額・自給率(生産額上位20位)



出典：箕輪町版産業連関表(2011年、独自作成)

移輸出額(外貨獲得額)の上位20位をみると、「その他の電子部品」「金属製品」「業務用機械」が上位を占めています。(図表16)

図表16 移輸出額(上位20位)



出典：箕輪町版産業連関表(2011年、独自作成)



### 3 工業を取り巻く情勢変化

#### (1) 急速な技術革新への対応

工業を取り巻く環境は、中長期的には「第4次産業革命」の影響を強く受けることが予測されています。第4次産業革命とは、水力蒸気機関がもたらした第1次産業革命、分業と電力により大量生産をもたらした第2次産業革命、電子工学や情報技術を用いたオートメーションをもたらした第3次産業革命に続く、AI・IoT・ロボット等の新技術を中心とした新たな次元の技術革新を意味し、ものづくり現場や製品、産業分野全体へ大きなインパクトをもたらすと考えられています。当町の工業においても、この潮流に対応することで追い風として業績を拡大することが期待されます。

また、自動車の自動運転などの技術革新により、必要となる技術や部品・装置等が変化することも予想されています。技術や市場の変化を敏感に感じとり、自らの強みを時代変化に対応して柔軟に応用し再構築していくが求められています。

#### (2) 労働力人口減少への対応

少子高齢化を背景に労働力人口の減少が進むことが予測されており、あらゆる産業において人材確保が一層困難になってきます。こうした中で、子育てや介護等と両立しながら労働環境の整備や労働生産性の向上などの「働き方改革」を進めることが求められています。

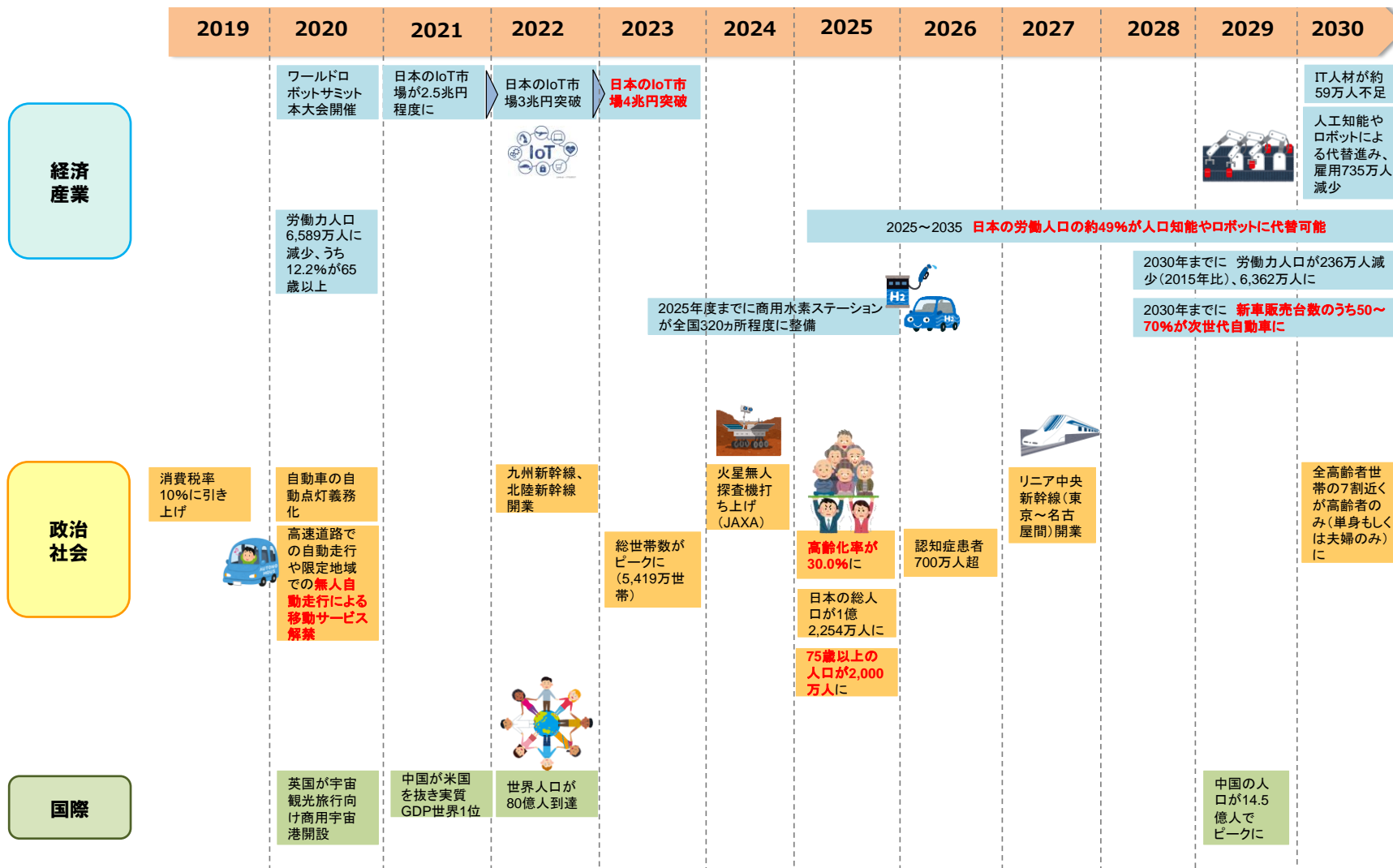
また、労働力不足を補うために外国人労働者の雇用に適応することやAI・ロボット等の新技術による機械化・省力化に対応することも求められます。

#### (3) 物流・サプライチェーンの変化への対応

平成39(2027)年にはリニア中央新幹線の開通が予定されています。また、伊那谷から静岡県浜松市を結ぶ延長約100kmの三遠南信自動車も整備が進められています。

こうした交通網の整備によって人とモノの流れが変わることが予想されていますが、変化には必ず好機と危機が伴います。取引先・仕入先などのサプライチェーンや人材確保のチャンネルなどの変化に適確に対応していくことが求められます。

図表 17 2030年までの主なトピックス



## 4 町工業の現状・課題と方向性

### 【現状課題と方向性①】

#### 大手が売上の過半、中小零細が多数を占める産業構造に対応した施策立案が求められる

#### ＜現状・課題＞

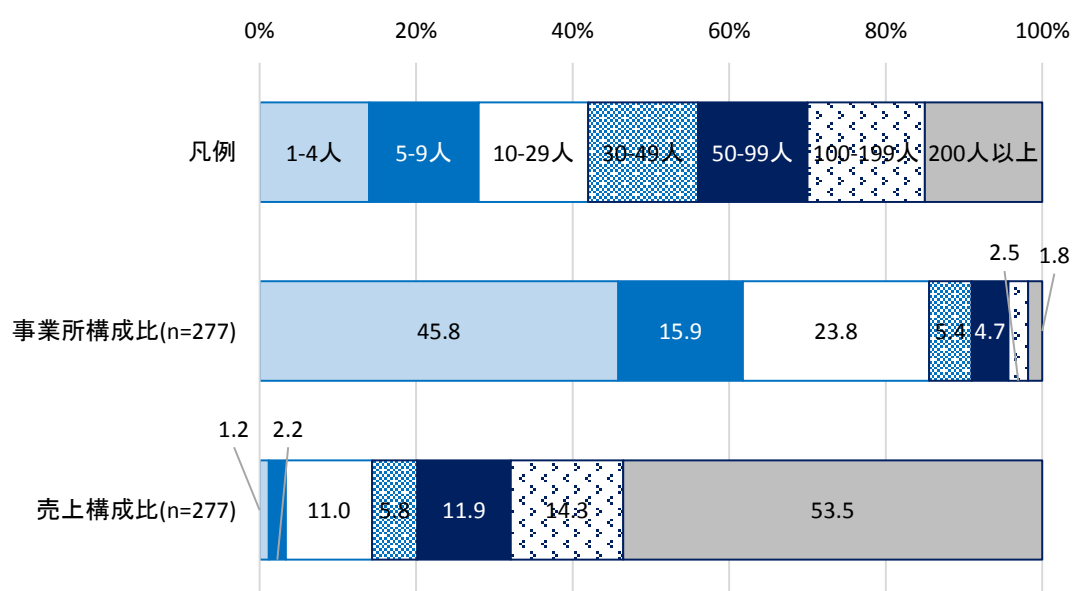
平成 28（2016）年の事業所の構成比をみると「1～4人」の事業所が全体の 45.8%、「30人以下」が 85.5%を占めており、中小零細事業所が多数を占めています。一方で、事業所数では 1.8%に過ぎない「200人以上」の 5 事業所が売上全体の 53.5%を占めており、「30人以下」の合計は 14.4%となっています。

町内の中小零細事業所の多くは機械部品の加工や組立を主業としており、それぞれに強みを持っています。これらの業種では町内及び県内から一定量の部材を調達しながら操業しており、一定の経済循環が見られますが、付加価値の低さや技術者の高齢化が課題となっています。

一方、従業員規模 200 人以上の 5 社は、電子部品・デバイス・電子回路製造業を主要事業としていますが、この業種は自社内で製造が完結する傾向にあり、地域内の事業所との取引は多くありません。また、世界市場で勝ち残るために、研究開発・マーケティング等を独自に展開する経営資源を有しています。

このように当町の産業構造は、事業所数の多い中小零細企業と生産と雇用の過半を占める大手企業によって構成されており、その規模や業種によって課題が異なるため、支援策についても層別に検討していく必要があります。

図表 18 従業員規模別事業所・売上構成比（2016 年）



出典：総務省「平成 28（2016）年 経済センサス活動調査」

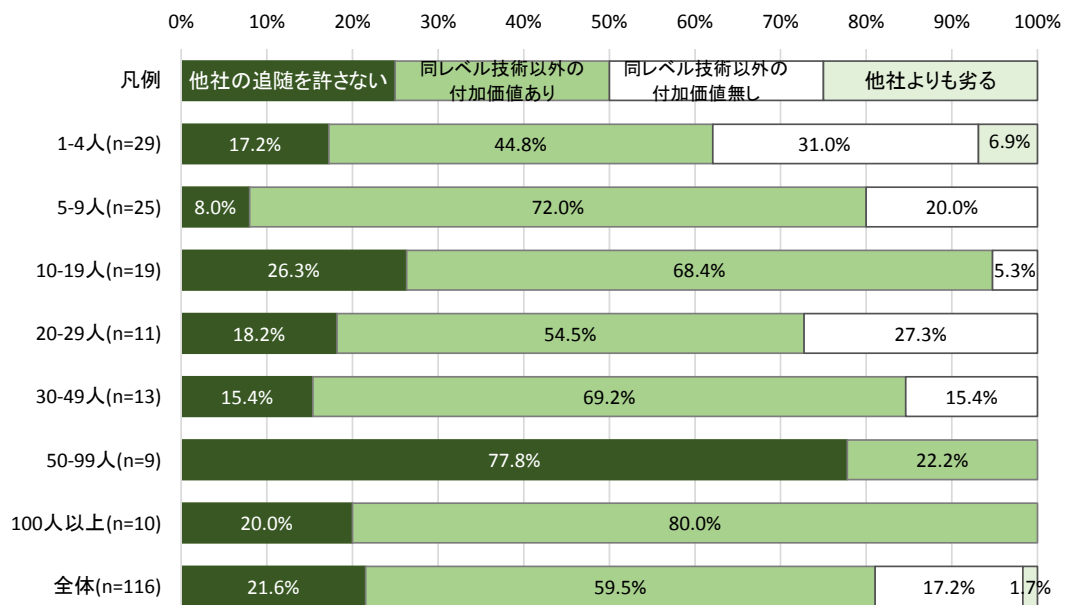
## <方向性>

大手企業、中小零細企業などの従業員規模や売上規模、業種などその企業が位置するポジションによって、経営課題は異なります。

中小零細企業については、事業承継・生産効率・工程改善など様々な経営課題を抱えており、新市場・新分野への進出などは既存の技術力の向上や市場の見極めなど事業所単独で行うには負担も大きくできる範囲も限られるため、多様できめ細やかな支援が求められます。中小零細企業の中でも、「他社の追従を許さない高い技術を有している」としている事業所もアンケート調査では見られており、こうした企業を増やしていけるよう、競争力強化や経営体質の改善を図っていく必要があります。

一方、大手企業では、独自の研究開発及び営業戦略を立案しその実行体制も整備しているため、工業振興のために町が支援する余地は小さいと考えられますが、大規模事業所の撤退や移転は地域経済に大きなダメージとなることから、大規模事業所を町内に留め置くために必要な環境整備や人材確保策等の支援を行う必要があります。

図表 19 コア技術の水準



平成 30 (2018) 年事業所アンケート調査

## 【現状課題と方向性②】

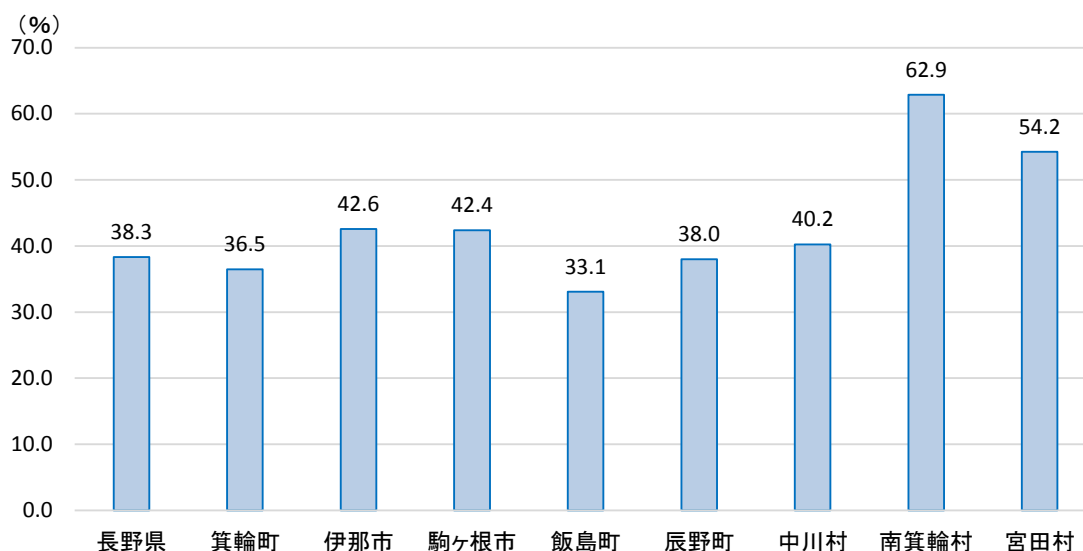
### 中小零細事業所の強みを生かした「高付加価値化」の支援が求められる

#### ＜現状・課題＞

中小零細事業所は、量産では大工場や海外生産に勝つことが厳しいため、技術力で差別化を図る必要があります。差別化や競争優位性が確立されると「高付加価値化」につながります。現状の当町の工業の粗付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）を工業統計からみると、長野県よりもやや低く、上伊那地域内においても7市町村中6番目と比較的低い水準に留まっています。

付加価値率が低い水準に留まっている要因としては、町工業の産業構造があります。一般に本社機能や研究開発機能を持つ事業所の付加価値率は高く、生産・加工工程を担う事業所では低くなる傾向にあります。当町に多いのは小規模な生産・加工工程を担う事業所です。部品加工や組立は、親企業や顧客から設計図が示され、それに基づいて忠実に製造・加工することが求められ、価格や納期の交渉力が弱くなりがちです。

図表 20 粗付加価値率の県・上伊那地域との比較（2016年）



出典：経済産業省「工業統計」

#### ＜方向性＞

当町の中小規模の事業所のなかには、高い技術によって強い価格交渉力を保持していたり、部材からユニット製品のメーカーに業務拡張した例もあり、小規模の加工・組立業が必ずしも生産性が低いわけではないということを証明しています。

町内の中小零細事業所の多くは、多様な分野・業種の取引先から、高い技術力に加えて短納期などへの柔軟な対応力が評価されている状況ですが、こうした強みを生かしながら、受託単品加工からユニット・完成品の製造、新分野・新市場への進出など挑戦し、高付加価値化を推進することが求められます。

コンサルティング等により事業展開の道筋を明確化するとともに、技術の高度化や成長市場開拓等の間接部門の支援を行うことで、成長意欲のある中小零細事業所の新展開を促進します。

### 【現状課題と方向性③】

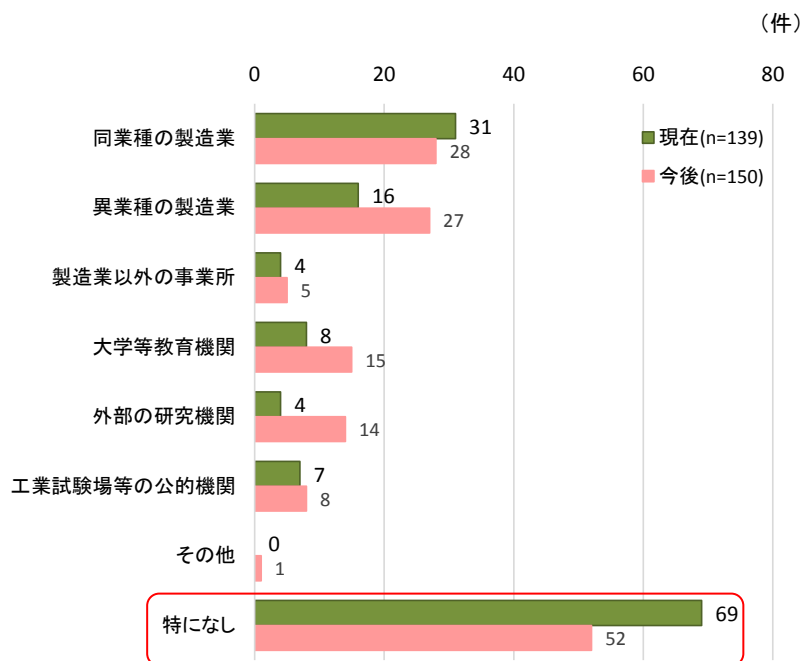
#### 町内への事業所の集積を生かした「連携による競争力強化」と「ものづくり地域」のアピール

##### ＜現状・課題＞

町内には、工業関連の事業所が集積していますが、アンケート結果からは、町内での事業所間・関係機関との連携に対して積極的な意向はあまりみられず、連携したい先が「特になし」とする割合が34.7%ありました。ヒアリング調査からも連携の目的やその先のイメージが湧かず、連携のメリットをあまり感じていないとの意見も聞かれました。10人未満の事業所が多い状況を踏まえると、1事業所単独で付加価値を高める取組を行うことは、人的・資金的な観点から効率的とはいえ、他の事業所と連携しながら進めていくことが望ましいと考えられます。

また、部品加工の技術力の高さが町内工業の強みではあるものの、特定の部品や分野に集中しているわけではないため、一般的な生産財市場からは個別の企業活動は評価されても、当町のものづくりに対する共通のイメージは認識されていない状況です。町民に対して実施している住民満足度調査（平成29（2017）年度）においても、工業振興施策に関する満足度は27施策中25番目と低くなっています。

図表 21 連携状況・今後の意向（複数回答）



平成30（2018）年事業所アンケート調査

### ＜方向性＞

競争力強化に向けた様々な取組みを複数の事業所の連携によって進めるためには、まず、核となる事業所の確保が必須となります。核となる事業所の設定したテーマに基づいて新製品開発及び受注力強化のための共同体制を構築できるよう、支援側のコーディネート機能を強化する必要があります。

上伊那地域内には、多種多様な企業、箕輪進修高等学校・南信工科短期大学校・信州大学・伊那技術形成センターなどの学術・教育機関があり、各種支援機関とも連携できる体制は一定程度整っています。こうした環境や地域資源を有効に活用できるよう、様々な領域の協力者とのネットワークを強化する必要があります。

こうした地道なネットワークづくりと連携事業の成果創出に加えて、箕輪町のものづくりのブランドイメージの確立を図る取組みについても注力していく必要があります。当町には産業の集積があり、一般的には無名ながらも特定の市場においてはシェアの高い部材を生産している事業所も多数立地しています。ものづくりの町であることを町内外にアピールし、ブランドイメージを構築することで、中長期的な人材と顧客の確保につなげていくことが必要です。

#### 【現状課題と方向性④】

#### 経営者・技術者・現場各層で人材不足。「事業・技術承継」と「魅力的な職場づくり」が急務

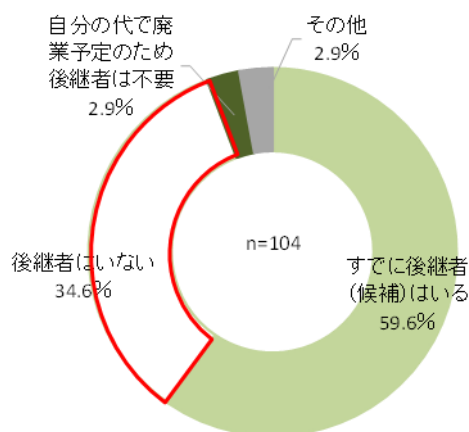
##### ＜現状・課題＞

アンケート結果をみると、50代以上の経営者の34.6%は後継者がいないと回答しています。このまま承継に向けた手立てを講じなければ、事業所は廃業し、その事業所が持っている技術が散逸する恐れがあります。特に高度な技術・技能は継承にも時間がかかるため、早期の対策が求められています。廃業事業所が増加すると、税収や雇用の減少にもつながるため、町の経済や人口にも大きな影響を与えることが危惧されます。

また、産業人材の不足も顕在化しています。事業所アンケートの結果をみると、64.0%が人材の不足感を感じており、技術・技能職を中心に人手不足が慢性化しています。町内には箕輪進修高等学校が、上伊那地域内には南信工科短期大学校がありますが、現在は「超売り手市場」とも呼ばれる雇用側に厳しい環境となっており、大きな課題となっています。

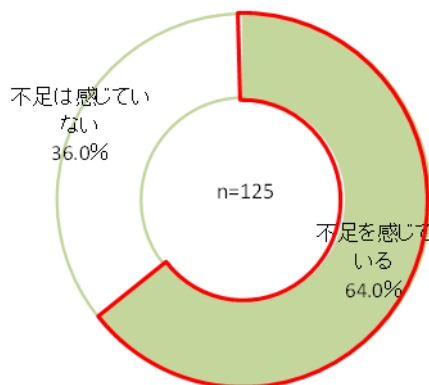
事業所へのヒアリング調査からは、「生産現場や働き方の見直しを図り、女性や若者などこれまで以上に多くの人材に選ばれる職場づくりに取り組む必要がある」との意見も聞かれました。激化する人材獲得競争の中で選ばれる町、選ばれる企業となっていく必要があります。

図表 22 後継者の状況



平成 30 (2018) 年事業所アンケート調査

図表 23 人材不足の状況



平成 30 (2018) 年事業所アンケート調査



### <方向性>

零細事業所が多くを占める町内の特徴を踏まえると、今後も事業所の一定の淘汰・廃業は起こると考えられます。ただし、そうした事業所が保有している技術の中でも代替が利かない場合には、他社へと引き継ぐなど、技術流出を防ぐ手立てを町全体で講じる必要があります。また、事業承継には時間を要することから、支援機関同士が密に情報共有を図り、長期的視点から承継に向けた支援を行うことが必要です。

人材不足はすぐに解消できる課題ではないため、現時点で行っている様々な施策を引き続き講じていく必要があります。女性や若者、IターンUターンなどの多様な人材を獲得するためには、他産業とも比較して選ばれる、魅力的な職場環境をつくっていくことが必要です。人事・労務制度の見直しやキャリアプランなどを整備・PRするなど、働きやすい職場づくりが必須です。

また、人材確保・育成の取り組みと並行して、工程改善などの業務効率化、IoT、AIなどの新技術の活用による省力化・無人化などを推進していくことが求められます。

## 第3章 町工業の目指す方向性・目標

### 1 目指す姿

当町の工業の変遷をみると、この地域で創業し、挑戦を続けた結果、大手企業へと成長を遂げた事業所もあり、挑戦し続ける土壌はこの地域に存在しているといえます。また中小事業者も独自の技術の磨きあげや事業拡大等の挑戦を続けることで生き残りを図ってきました。

しかし近年では、世界規模での競争が激化しており、町内事業所を取り巻く環境は一層厳しいものとなっています。いつの時代もどこにおいても価値を発揮することができ、必要とされる企業であるためには、こうした競争に勝つために挑戦し続ける不断努力が必要です。

そこで本ビジョンでは、町内の工業が「いつの時代も必要とされる、付加価値を生み出す産業」であり続けるために、次のステップへ挑戦することを支援していきます。

付加価値を高めるためには、それぞれの事業所が競争力を強化する必要があります。そのためには、他企業や研究機関等との連携、事業領域の拡大、独自のポジションを築くなど、様々な方法があります。事業所がそうした戦略を取れるよう支援を行っていきます。

#### 【本ビジョンを通じて目指す 2026 年の箕輪町工業の姿】

**成長意欲を持ち、いつの時代も求められる企業が集積し、  
働く人が輝く「ものづくりのまち・みのわ」**

#### 【具体的な姿とその内容】

##### ■高付加価値化に向けた挑戦を続ける様々な規模の企業が集積

現時点で売上や雇用の面で地域を支えているのは大手企業が中心ですが、中小事業所の中にも高付加価値化に向けて取り組みを進めている事業所がみられます。そうした事業所がさらに増加し、地域をけん引する存在として成長している状態を目指します。大手企業については、グローバル市場でのさらなるシェア獲得や有能な人材の確保・育成等の多様な面で地域に貢献し続けている状態を目指します。

##### ■地域のブランド力が向上

現在は、工業事業所が集積しているものの、それらのメリットを十分に生かした取り組みはあまりみられません。個々の事業所が成長し、核となる事業所が育っていく中で、地域としても共通の強み・特徴が磨かれ、今まで以上にみのわのブランド力が高まる状態を目指します。

##### ■多様な人材が働き、ものづくり現場の生産性も向上

若者や女性など多様な人材が町内企業で生き生きと働いており、IターンUターン人材の確保が進んでいる状態を目指します。また長年培ってきた技術が次代の技術者に継承されるとともに、IoTやAIなどの新技術も活用し、効率的でスマートな製造現場の実現を目指します。

## 2 目標値

前述の目指す姿を踏まえて、計画最終年度である 2026 年度に向けた数値目標を設定します。数値目標は事業所・町・関係機関が一体となって取組みを進めるために設定するもので、目指す姿の達成状況を評価するための参考値としても活用します。

指標	現状	目標
指標1:1事業所あたりの粗付加価値額 <sup>3</sup>	2016年	2026年
<p>(百万円)</p> <p>(情報源: 経済センサス)</p>	114.6 百万円	126.1 百万円 (10%増加)
指標2:コア技術の水準「他社の追従を許さない技術を有する企業」の割合	2018年	2026年
<p>■ 他社の追従を許さない □ 同業他社と同レベルだが技術以外の付加価値あり          ■ 同業他社と同レベルで技術以外の付加価値無し ■ 他社よりも劣るレベル</p> <p>(情報源: 平成 30(2018)年事業所アンケート)</p>	21.6%	30%

### <sup>3</sup> 粗付加価値額:

粗付加価値は、売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたもので、製造経費・人件費・営業利益・租税公課等のこと。国レベルでは、国民総生産(GNP)や国内総生産(GDP)が粗付加価値に相当する。

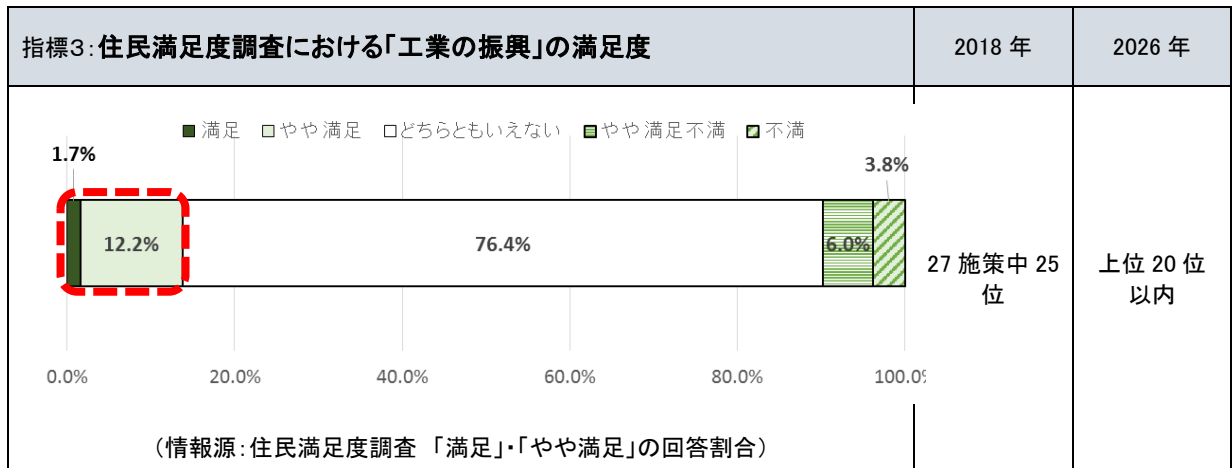
< 経済センサスの定義 >

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
 + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)  
 - (消費税を除く内国消費税額(\*) + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等  
 ※消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計



上記の目標値設定の理由は以下のとおりです。

- 生産性を高めることを目指して「1事業所あたりの粗付加価値額」を目標値とします。
- 町内事業所の競争力を強化することを旨して「コア技術の水準」を目標値とします
- 町民の工業に対する関心と満足度を高めることを旨して「工業の振興の満足度」を目標値とします。

### 3 実施方針

目指す姿を実現し、目標を達成するために、本ビジョンでは以下の3つの方針に基づいて施策を実施していきます。

#### (1) 選択と集中による事業実施

町内には300社を超える事業所が存在し、それらが抱えている課題や直面している状況はそれぞれ異なります。町や関係機関は事業所の多様な課題に対応するために様々な支援策を講じており、今後も基本的な事業についてはあらゆる事業所を対象に実施していきますが、売上拡大や地域内循環を高める投資的支援事業については、成長意欲や挑戦意向の高い事業所に対して実施していきます。また社会情勢の変化を考慮して、特定の地域や分野の市場開拓、取引拡大を戦略的に実施することも検討していきます。こうした取り組みを行う中で、地域をけん引している大手企業に次ぐ中核的企業の創出・育成を図ります。

#### (2) 企業集積の強みを生かす地域連携の強化

集積のメリットを生かした連携ネットワークの構築や、オープンイノベーションの実施など、個々の事業所単独では行えない取り組みを町内や上伊那地域等の周辺地域において促進していきます。連携ネットワークなど複数の事業所がそれぞれの強みを発揮した取り組みを行うことで、受発注・新技術開発などあらゆる効果を地域にもたらすことが期待され、企業集積の強みを最大限に生かすことにつながると考えられます。

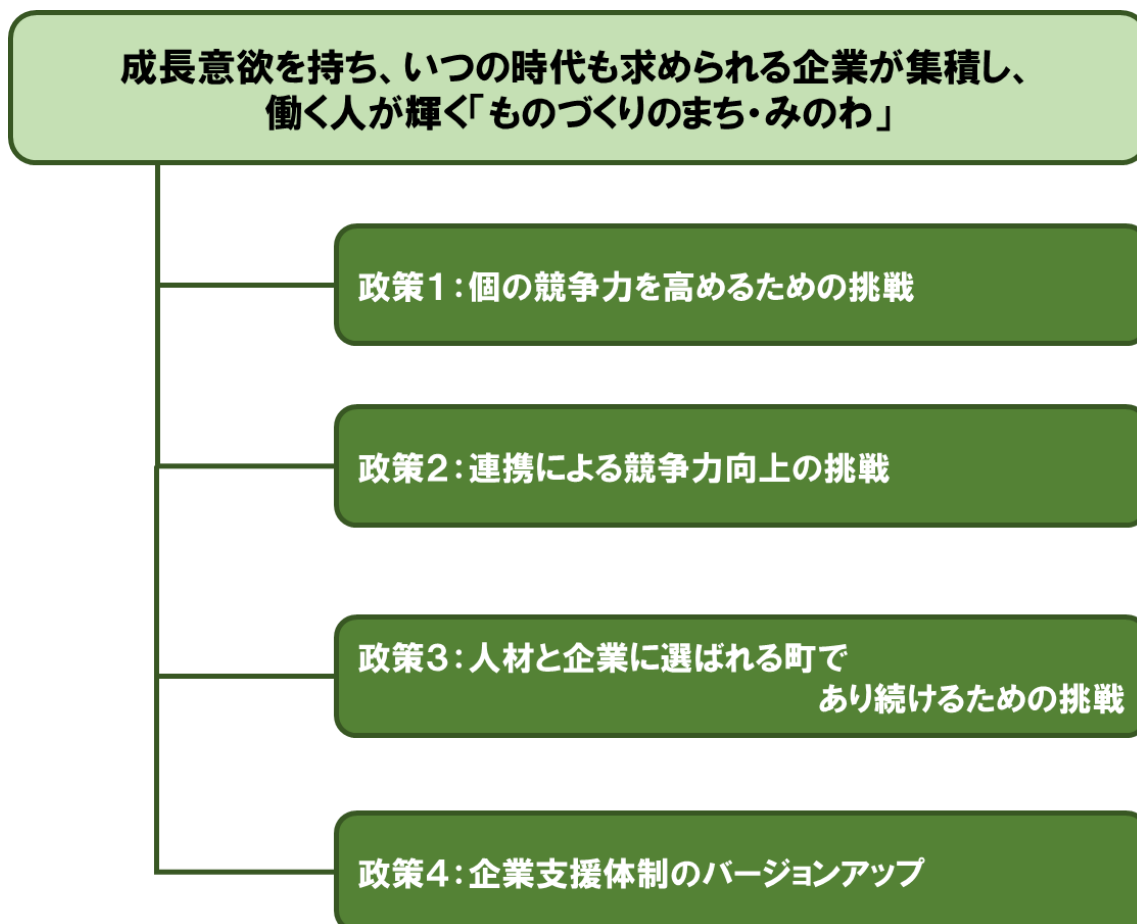
#### (3) 地域共通の強み=「ものづくりのまち・みのわ」を確立

町内の多くの事業所は、特定の分野に偏ることなく、多様な分野との取引関係があります。あらゆる分野のニーズや高難度な技術にも対応できることはこの地域の強みであり、今後も継続的に伸ばしていきたい点です。

その一方で、市場からみた場合に箕輪町の工業の強みがわかりづらいといった評価もあります。特定産業に特化していない分、高い技術力を有していてもその強みが十分には伝わっていないことも考えられます。柔軟な対応力とあわせて、特に強みといえる事業や分野については、町工業のブランドとして共通化・確立化を図り、市場での競争力を持てるよう内外へ発信していきます。

## 4 政策体系

町の工業の目指す姿を実現するために、以下の4つの政策に基づいて事業を実施していきます。



## 第4章 ビジョンの推進

### 1 政策の概要

本章では4つの政策に基づいて実施する施策・事業について記載します。各施策には「(1) 重点支援施策」「(2) 連携支援施策」を記載していますが、それぞれの位置付けは以下の通りです。

#### (1) 重点支援施策

町（商工観光推進室・産業支援センターみのわ）が特に力を入れて実施するもの。

#### (2) 連携支援施策

町が町商工会・長野県・上伊那地域等の産業支援機関・民間事業所等との連携のもとで実施するもの。

### 2 推進体制

工業ビジョンは、町内で工業を営む事業者が厳しい市場環境の中で成長し、町民の生活の基盤となる資金と雇用を地域にもたらすことを目的に策定するものです。

町は、以下に示す体制を構築し、事業者の主体的な経済活動、新たな挑戦を支援します。

施策の種類	支援主体	主な役割
(1) 重点支援施策	①町商工観光推進室	工業振興にかかる政策の推進、評価、各種事業の予算対応、県・広域行政・庁内との連携調整を担う。
	②産業支援センターみのわ	コーディネーターを配置し、町内事業者のニーズを把握し、きめの細かい伴走型の支援を行う。
施策の種類	連携・協力機関	主な役割
(2) 連携支援施策	①町の別部門	必要に応じて工業振興に関連する事業の実施、調整、予算措置等を行う。
	②商工会	町と連携し、会員を中心に、町工業者のニーズに対応した事業を実施する。
	③町外の連携・協力機関 ・ 上伊那産業振興会 ・ 工業技術総合センター ・ 中小企業振興センター ・ テクノ財団 ・ 金融機関 ・ 教育機関	商工観光推進室、産業支援センターみのわ、商工会等、また、町内事業者の要請に応じて、情報提供、マッチング、研修、人材確保育成等にかかる支援を行う。

### 3 進捗管理

工業ビジョンの取組みの継続的な改善のため、実施施策とその成果・課題について評価・検証を行うとともに、毎年度、町の条例により定められた企業振興審議会において報告と意見交換を行い、中間年には委員会を設置して工業ビジョンの見直しを行います。

## 4 政策・施策の展開

### 政策1 個の競争力を高めるための挑戦

製造業は、世界的な競争に勝ち抜くことが求められる産業です。町内企業が技術革新や顧客ニーズの急速な変化に対応し、世界に通用する製品や部材をつくるうえでの市場選択と技術改良等を支援します。

#### 施策1-1 現分野・市場での高付加価値化

町内企業が保有するコア技術や多品種・少量生産・短納期等の強みを生かし、市場ニーズに適した付加価値の高い製品・部材の開発を支援します。

##### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①技術向上セミナー	産業支援センターみのわ
②ユニット対応化検討	産業支援センターみのわ
③新技術開発支援補助金の活用支援	商工観光推進室

##### (2) 連携支援施策

● 技術力向上・自社技術を生かした新製品開発の支援
・新製品開発のためのコンサルティング、補助制度紹介
・専門機関等へのコーディネート 等

#### 施策1-2 新分野・新市場への展開

町内企業の製品・部材の新たな販路を開拓する営業活動を支援します。また、コア技術等を活用した新分野への展開による市場変化への対応を支援します。

##### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①展示会出展支援	産業支援センターみのわ
②商談会参加支援	産業支援センターみのわ
③他地域とのマッチング・交流会	産業支援センターみのわ
④商品企画・マーケティング支援	産業支援センターみのわ
⑤企業間交流	産業支援センターみのわ
⑥海外展開支援	産業支援センターみのわ

##### (2) 連携支援施策

● 国内/海外への受発注開拓支援
● 新分野・新顧客開拓支援
・新分野・新市場展開のためのコンサルティングと資金の補助
・潜在顧客や研究機関等とのコーディネート



### 施策1-3 経営革新と業務改革

ものづくりの基盤となる経営革新の支援を行います。また、生産性向上のため、第4次産業革命と言われる、IoT・AI・ロボット等を活用した高度な生産システムへの移行を支援します。

#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①経営指導（経営体質改善・経営戦略の見直し等）	産業支援センターみのわ
②IoT・AI・ロボット等の導入支援	産業支援センターみのわ

#### (2) 連携支援施策

● 経営課題に対応した相談支援先の紹介
● 社会・技術・ニーズの変化に対応するための研修等の情報提供

## 政策2 連携による競争力向上の挑戦

中小零細企業の多くは研究開発・市場開拓・協業構築等を独力で実施する体制に乏しい状況です。複数企業による共同体制の構築を促進し、こうした機能を補完します。

### 施策2-1 企業間連携による受注力強化

町内の企業の共同によるユニット受注体制に加え、リニア新幹線開通後の環境変化も見据えたサプライチェーンの構築を促進します。グループやグループ間同士の連携と中核企業との連携等、様々な企業のネットワーク化により、受注力の強化を促進します。

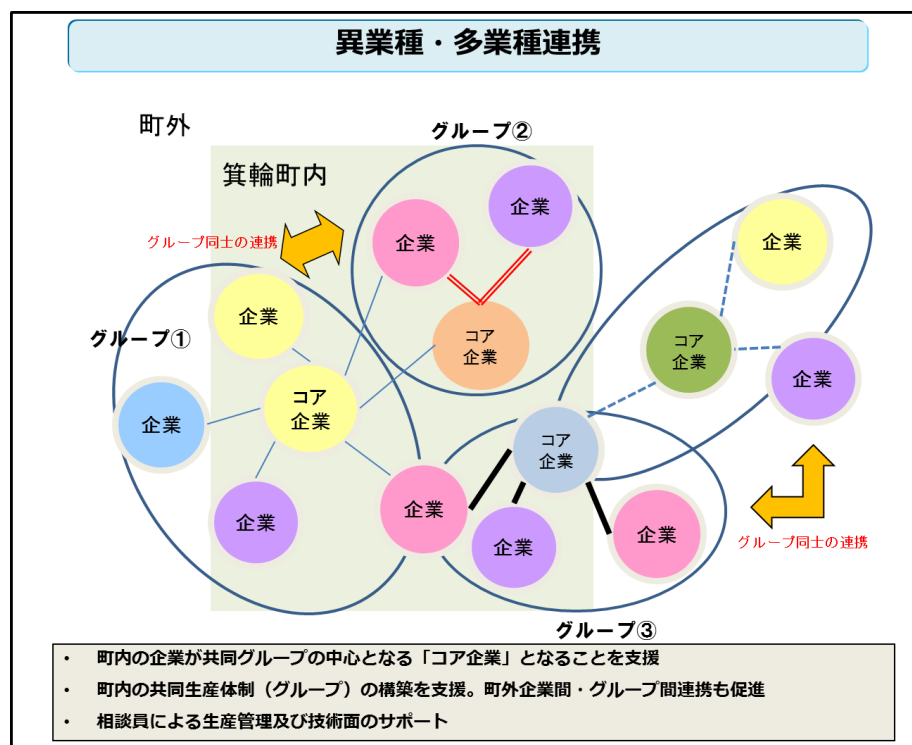
#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①ネットワーク構築・共同受注グループ構築支援	産業支援センターみのわ
②コア企業（保有するコア技術を他の企業の技術と連携・融合させることで新たな部材や装置の開発へ発展させることのできる企業）の発掘・異業種との連携支援	産業支援センターみのわ
③町内企業間・他地域のグループとの交流促進	産業支援センターみのわ

#### (2) 連携支援施策

● 県内外の複数企業の共同・ユニット受注のための企業間連携の促進
● 異業種・同業種連携のための学習・交流支援

図表 24 企業間・ユニット受注体制のイメージ



## 施策2-2 異業種・産学官連携による研究・開発

異業種企業あるいは大学等の研究機関が保有する技術や知識を活用した、今後の成長分野での新製品開発・高度部材開発等を促進します。

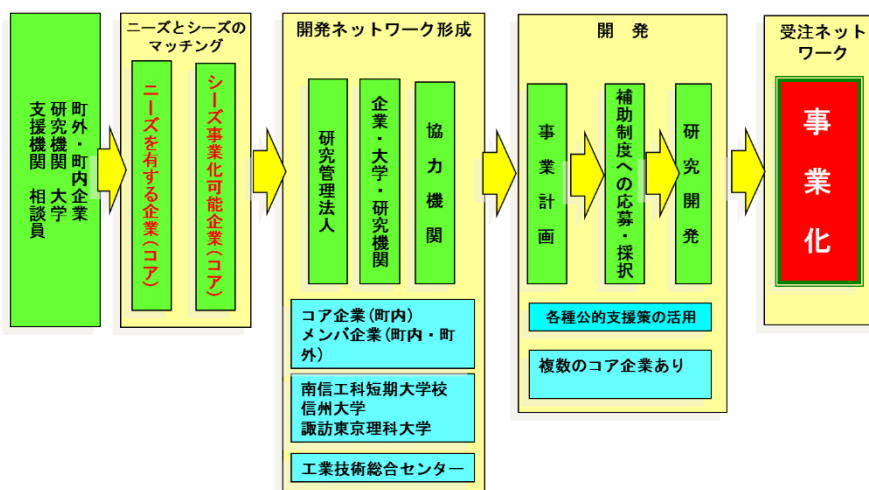
### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①新分野進出支援	産業支援センターみのわ
②新製品開発支援補助金の相談対応・活用支援	商工観光推進室
③シーズ・ニーズ調査	産業支援センターみのわ
④ニッチ市場進出支援	産業支援センターみのわ

### (2) 連携支援施策

● 県内外の成長分野の研究会開催
● 町内外企業による挑戦分野の設定とコンソーシアムの形成
● 県内外の研究機関との共同研究等のコーディネート
● 試作品等の市場テストの支援

図表 25 産学官連携による新技術・新製品開発（提案型）のプロセス



## 施策2-3 「ものづくりのまち・みのわ」の認知拡大

産業集積のメリットを生かすため、箕輪町のものづくりと企業の技術などを市場に伝えるためのプロモーションを行います。

### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①ものづくりの町のブランド確立に向けた検討	商工観光推進室
②ものづくりの町のプロモーション（町工業及び企業PR）	商工観光推進室
③工業支援策の周知・活用促進	商工観光推進室

### (2) 連携支援施策

● 国・県等が主催する工業・企業・技術・支援策のプロモーションとの連携
● 教育機関・町教育部門と連携したキャリア教育の実施

## 政策3 人材と企業に選ばれる町であり続けるための挑戦

町内に企業が立地することで、人材が流入・定着し、町民の所得額が増加します。成長意欲を持った企業と人材に選ばれる町をつくるのが産業振興上もまちづくり上も重要なことから、ものづくり企業の誘致・留置、人材の確保等を促進します。

### 施策3-1 人材の確保と育成

ものづくりの成果を大きく左右するのは人材ですが、近年、経営人材・現場の担い手とも不足感が強まっています。現代の就業ニーズに適合した雇用制度の充実を支援するとともに、求人のプロモーションを支援します。また、町内企業の就業者に対しては、キャリアステージに対応した研修の機会を支援します。

#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①ものづくり伝承	産業支援センターみのわ
②多様な技術習得の仕組みづくり	産業支援センターみのわ
③インターンシップ受入企業の開拓	町・商工観光推進室
④ものづくり講座、セミナーの開催	産業支援センターみのわ
⑤若手経営者向けセミナーの開催	産業支援センターみのわ

#### (2) 連携支援施策

<ul style="list-style-type: none"><li>● 人材確保のための支援</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 合同就職説明会の開催支援</li><li>・ 若者の採用への助成</li><li>・ 人事・労務制度の見直し支援</li><li>・ 採用方法の見直し支援</li><li>・ 外国人材の活用法の研究・体制構築</li><li>・ 町の移住・定住促進施策との連携</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>● 人材育成のための支援</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 後継技術者育成支援</li><li>・ 社会人基礎力、生産管理、専門技術等の研修・講演会の開催</li><li>・ 研修に対する補助</li></ul>

## 施策3-2 新規創業者の確保と育成

町内での新規創業及び創業期の企業の誘致に努めるとともに町内企業との連携と産業支援機関・制度等の活用を促進します。

### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①専門家の派遣と紹介等のつなぐ支援の実施	産業支援センターみのわ
②新規創業者への補助制度等の紹介・支援	商工観光推進室

### (2) 連携支援施策

● 各分野の創業相談の紹介
● 起業の内容等に応じた金融機関・専門支援機関の紹介

## 施策3-3 ものづくり現場への女性進出・拡大

町の人口減少、とりわけ若い世代の女性流出問題や、ものづくり現場での人材不足が課題となる中、女性が幅広く活躍できる企業への発展、また、そのような企業の増加が求められています。町では「イクボス温かボス宣言<sup>4</sup>」の推進等、女性が活躍しやすい職場環境作りに取り組んできましたが、今まで以上に、現在ものづくりの現場で働いている女性や子育て中の女性、また、理系女子学生等、あらゆる女性が活躍できる企業改革を支援します。

### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①女性活用セミナー等、働く女性の育児・介護との両立等の支援	町・商工観光推進室
②女性が生涯を通じて安心して働ける企業構築の推進支援	町・商工観光推進室
③技術を学んできた女子学生や技術をもつ女性の就職支援	町・商工観光推進室
④女性が活躍できる企業の優先的誘致	町・商工観光推進室

### (2) 連携支援施策

● 人材確保のための支援
・ 女性を対象とした就職説明会の開催支援
・ 町・県の女性が働きやすい職場環境の整備・見直し支援施策との連携
・ 理系女子の増加に向けた取り組みの促進

<sup>4</sup> イクボス・温かボス宣言：

企業、団体、教育機関、NPO、行政等の事業者、管理職等が従業員や部下の仕事と子育て・介護の両立支援を「イクボス・温かボス宣言」として宣言し、職場におけるワーク・ライフ・バランスや多様な働き方の推進等に取り組むものです。

### 施策3-4 企業の誘致と留置

町内への企業の誘致は、税収や雇用に直結する重要な施策です。反対に、既存の町内企業の町外流出は町の損失です。箕輪町に立地する理由を把握し、立地する理由を強化するための幅広い支援策を講じます。

#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①新工業団地の検討・企画	商工観光推進室
②工業拡張用地の確保と整備	商工観光推進室
③工場の新・増移設に対する補助対応	商工観光推進室
④機械設備に係る税額補助対応	商工観光推進室

#### (2) 連携支援施策

● 企業・工場の誘致のための広域連携
● 町内他部門との連携による企業留置のためのニーズ把握と対応

### 施策3-5 事業承継

技術力、顧客、社員等の資産を持ちながらも経営者の高齢化により廃業が見込まれる事業所が少なくありません。こうした資産を引き継ぐ、企業及び経営人材とのマッチングを図ります。

#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①事業継続・廃業等の相談対応	産業支援センターみのわ
②設備等老朽化対策支援	産業支援センターみのわ
③技術伝承支援	産業支援センターみのわ
④事業承継を促す支援策の検討	商工観光推進室

#### (2) 連携支援施策

● 金融機関・町外産業支援機関と連携した事業承継・廃業等の支援
---------------------------------

## 政策4 企業支援体制のバージョンアップ

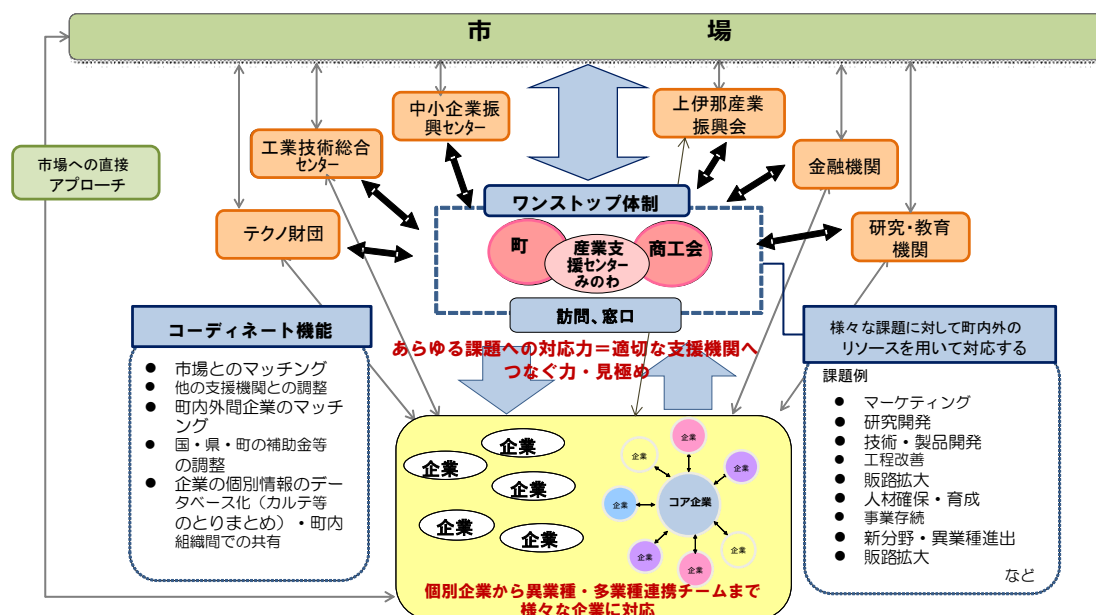
町内外には産業支援機関が多く存立しています。個々の持つ機能や特徴を整理したうえで、町内支援機関が担う役割を明確にし、支援事業を実施していきます。

### 施策4-1 ワンストップ型支援体制の構築

市場及び技術の急速な変化に対して、町内企業が適確に対応できるよう、産業支援体制にも高度化が求められます。町内企業の経営状況や強みを熟知し、様々な産業支援機関、同業・異業種の企業とのネットワークを持ち、市場開拓も支援できる、万能型・ワンストップ型の相談支援体制を構築します。

ワンストップ型支援体制のイメージは、下図のとおりです。町の組織である、商工観光推進室、産業支援センターみのわと、商工会が一体となり、中小企業からの相談窓口機能を担いながら、中小企業へと出向き（アウトリーチ）、困りごとや相談を聞きながら適切な支援先につなぐ役割も担っていきます。対応する課題も多岐にわたり、町内外のリソースを組み合わせながら解決へと支援していきます。

図表 26 ワンストップ型支援体制のイメージ



#### (1) 重点支援施策

項目	実施主体
①各種支援機関との連携によるワンストップ窓口体制の構築	町・商工観光推進室
②町内企業カルテの作成・蓄積・共有	産業支援センターみのわ
③町・商工会の連携による効果的な工業振興体制の構築	商工観光推進室
④ワンストップ型支援体制のPR	商工観光推進室
⑤OB人材の活用支援	商工観光推進室

#### (2) 連携支援施策

- 各種支援機関の支援事業の情報提供
- 各種支援機関との連携による多様な相談内容への対応



## 資料編

### 1 検討委員(任期:H30.6.26~H31.3.31)

選出区分	氏名	所属	備考
有識者	伊藤 憲明	上伊那産業振興会 事務局	委員長
有識者	倉島 浩	長野県上伊那地域振興局 商工観光課長	副委員長
有識者	横道 正和	長野県南信工科短期大学校 特任教授	
有識者	黒河内 靖子	長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 化学部長	
町商工会	唐澤 和夫	株式会社信州光電 代表取締役社長	箕輪町商工会 工業部会長
町商工会	笠川 知洋	エクシンテック株式会社 代表取締役	
町商工会	漆戸 智美	株式会社漆戸プラスチック工業 取締役	
町指定 金融機関	市瀬 昌之	八十二銀行箕輪支店長	
公募に よる者	唐澤 修一	有限会社フクロ屋家具総合センター 代表取締役社長	

### 2 事務局

#### 箕輪町商工観光推進室

室長	山口 弘司
企業支援主任相談員	中野 敏廣
企業支援相談員	禰宜田 六己
係長	小田切 正憲
係員	小松 大吾

### 3 統計分析及び全体構成

特定非営利活動法人 SCOP

#### 4 検討委員会

開催年月日	会議名	内容
平成 30 年 6 月 26 日	第1回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ビジョン策定に至る背景及び町工業の現状分析について</li> <li>・ビジョン策定のプロセス・スケジュールについて</li> <li>・事業者アンケート及びヒアリングの実施概要、項目案の検討</li> </ul>
8 月 2 日	第2回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内事業者へのアンケート調査票の項目について 事業者へのアンケート調査の項目を検討し、設問をまとめた。</li> <li>・町内工業の概況について分析結果報告 種々の資料を基に分析した町工業の概況について共有をした。</li> </ul>
8 月上旬～ 9 月中旬	事業者 アンケート	町内事業者 309 者へアンケート調査の実施
10 月 26 日	第3回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内事業者アンケート及びヒアリングの結果報告について 回答が得られた 126 件のアンケートについて、結果を分析し、町工業の特徴(強み、弱み等)を報告し、委員会で共有した。</li> <li>・工業ビジョン骨子案の策定について アンケート結果等を参考に事務局で作成したビジョン骨子案を委員に報告し、内容の議論を行った。</li> </ul>
11 月 29 日	第4回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ビジョン素案(全体構成、ビジョンの目指す姿、実施方針等)についての検討 骨子案を基に作成した工業ビジョン素案の主に前半部分の全体像やビジョンが目指す姿についての議論を行った。</li> </ul>
12 月 27 日	第5回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業ビジョン素案(ビジョン目標値、推進体制、具体施策等)についての検討 ビジョン素案の主に後半部分のビジョンの目標値や具体的な政策、施策についての議論を行った。</li> </ul>
平成 31 年 1 月 24 日	第6回 検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会案まとめ</li> </ul>
〃	町長報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会案の町長への報告</li> </ul>
1 月 29 日～2 月 12 日(予 定)	パブリック コメント	
2 月 20 日	企業振興審 議会	企業振興審議会へ諮問
3 月	町議会	町議会へ工業ビジョンの報告

## 参考データ

### 1 箕輪町の人口・産業構造の現状

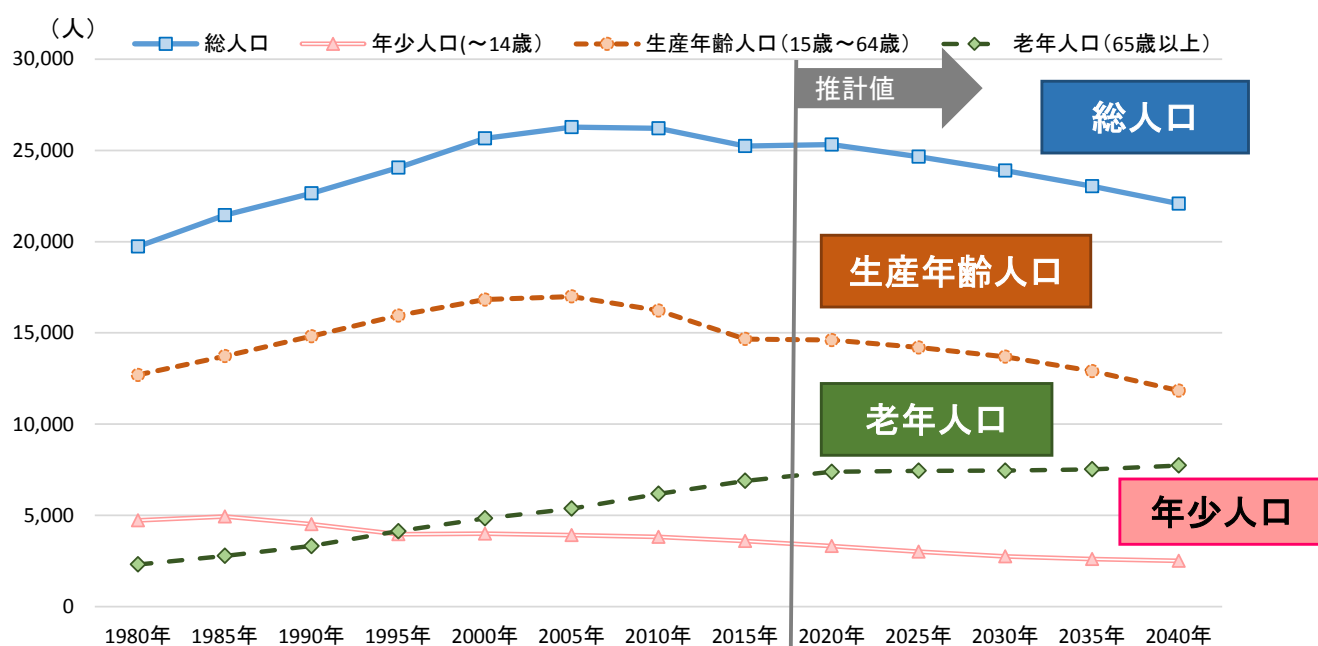
#### (1) 町内の人口の状況

年齢3区分別の人口推移及び推計を見ると、総人口は2005年をピークに減少傾向にあります。

生産年齢人口（15歳～64歳人口）も同様に、2005年をピークに減少に転じ、総人口・生産年齢人口ともに推計値よりも現状値が下回っており、今後さらに下降すると考えられます。

老年人口は増加、年少人口は減少の傾向にあり、老年人口（65歳以上）と年少人口（～14歳）は1995年に逆転しています。

図表 27 年齢3区分別人口推移及び推計



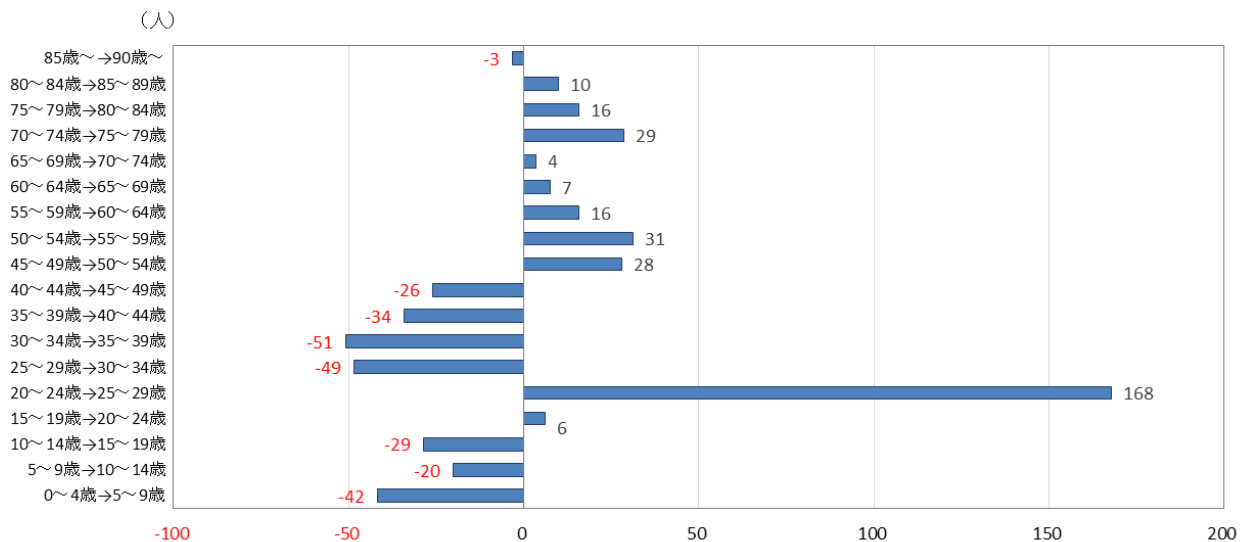
出典：2015年までは実績値、2020年以降推計値、2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2010年推計）

年齢階級別の町内外の移動数を性別で見ると、男性では、20～24歳→25～29歳で流入が大きくプラスとなっており、就職を機にした流入と考えられます。25～29歳→30～34歳～40～44歳→45～49歳の年代では流出が多くなっています。

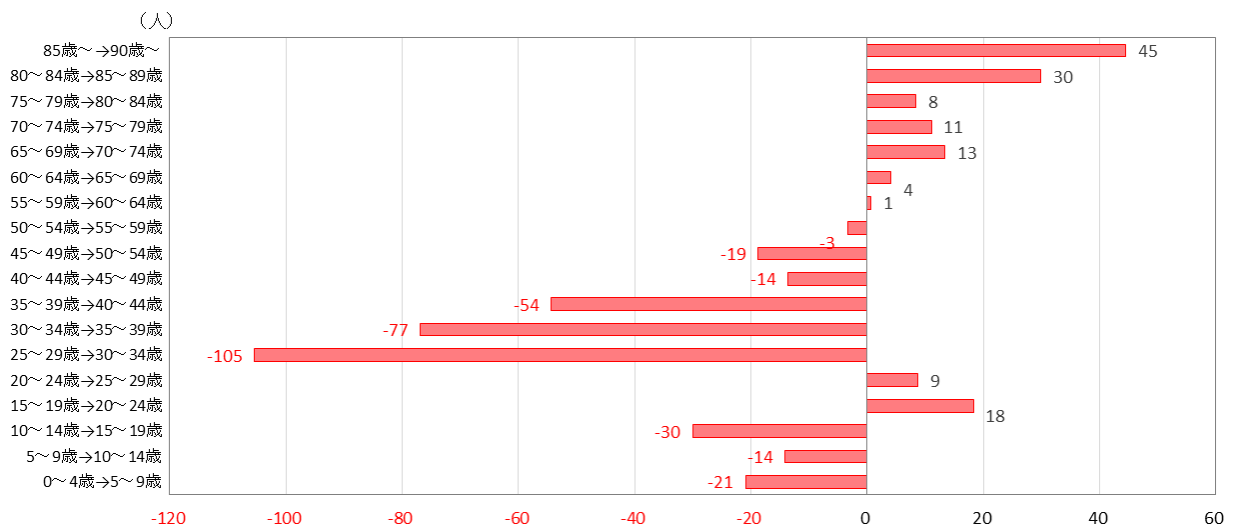
女性では、25～29歳→30～34歳～40～44歳→45～49歳の年代で流出が大きくなっており、結婚や子育て等を機とした流出と考えられます。

図表 28 年齢階級別純移動数（2005年→2010年）

【男性】



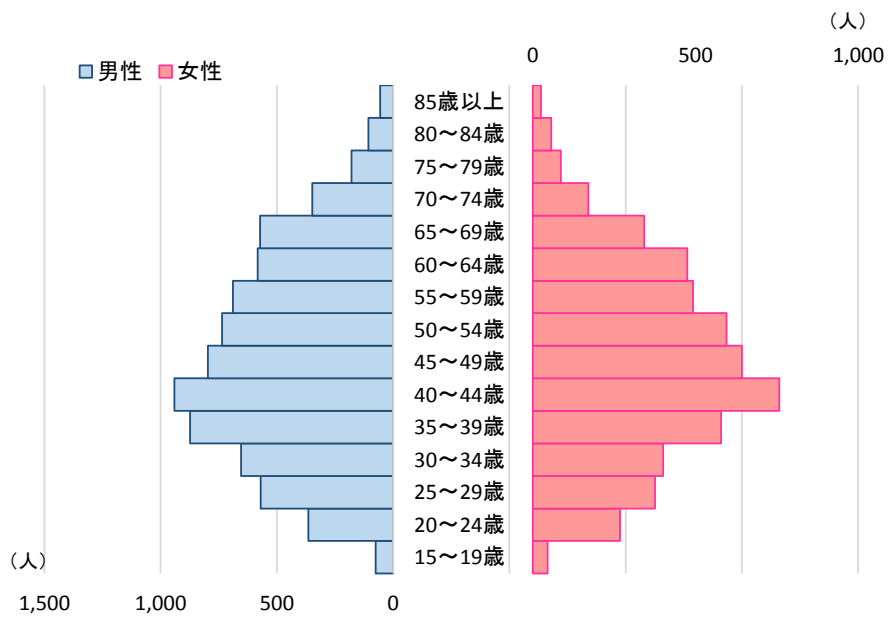
【女性】



出典：総務省「国勢調査」

町内の就業者の人口構造を見ると、男女ともに 40～44 歳が最も多く、30 代後半～50 代が中心となっています。

図表 29 町内就業者の人口ピラミッド (2015 年)



出典：総務省「国勢調査」

## (2)町内の就労状況

町内の就業者の常住地を見ると、町内が最も多く半数程度を占めています。次いで伊那市、辰野町、南箕輪村となっており、周辺地域からも町内に就業しているといえます。

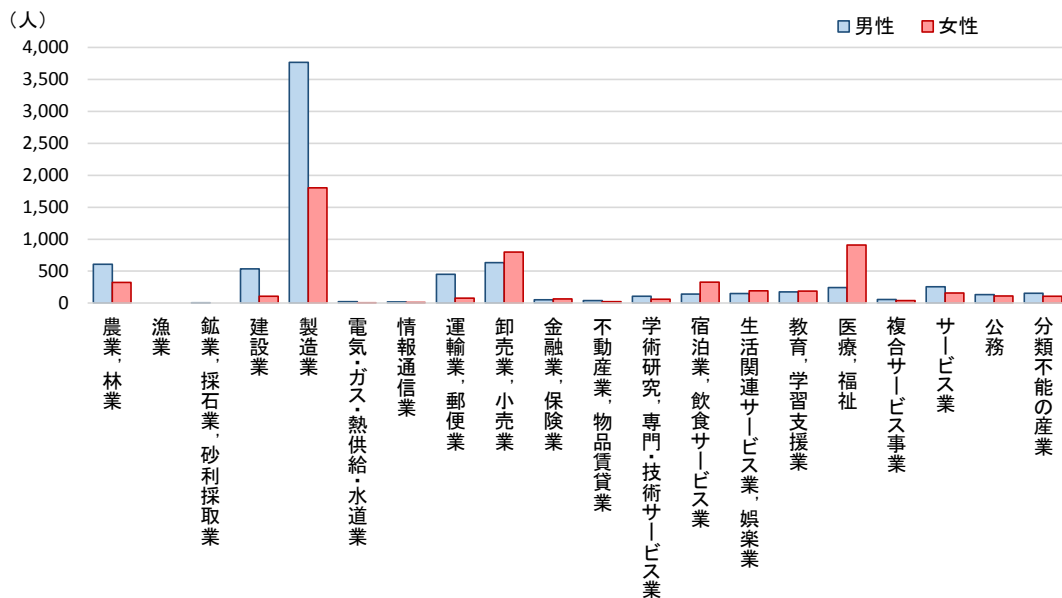
産業別の就業者数を見ると、男性・女性ともに製造業への就業者が最多となっています。男性は全就業者の半数近く、女性は34%程度を占めています。周辺地域も含めた雇用の受け皿としての役割を果たしているといえます。

図表 30 町内就業者の常住地 (2015年)

常住地域 等	通勤者数(人)	割合(%)
箕輪町	6,935	53.9
伊那市	2,351	18.3
辰野町	1,081	8.4
南箕輪村	1,024	8.0
駒ヶ根市	257	2.0
岡谷市	226	1.8
塩尻市	108	0.8
宮田村	102	0.8
県内その他	492	3.8
県外	77	0.6
従業地「不詳・外国」	208	1.6
合計	12,861	100.0

出典：総務省「国勢調査」

図表 31 産業別就業数 (2015年)



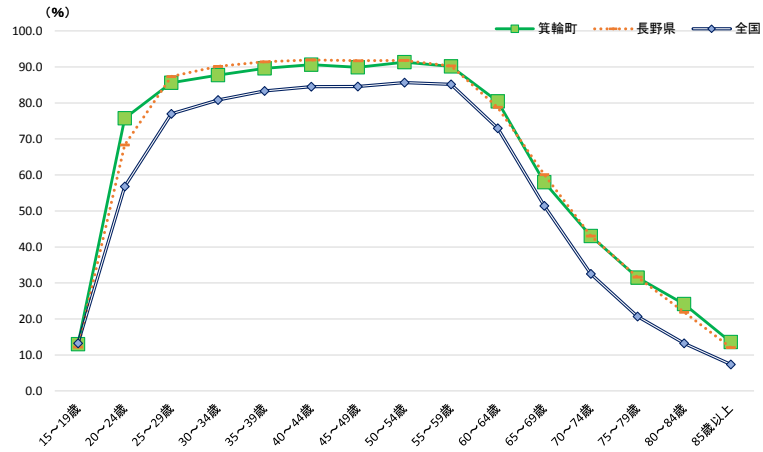
出典：総務省「国勢調査」

年齢別の就業率は、男性・女性ともに全国を上回っており、長野県とほぼ同水準です。

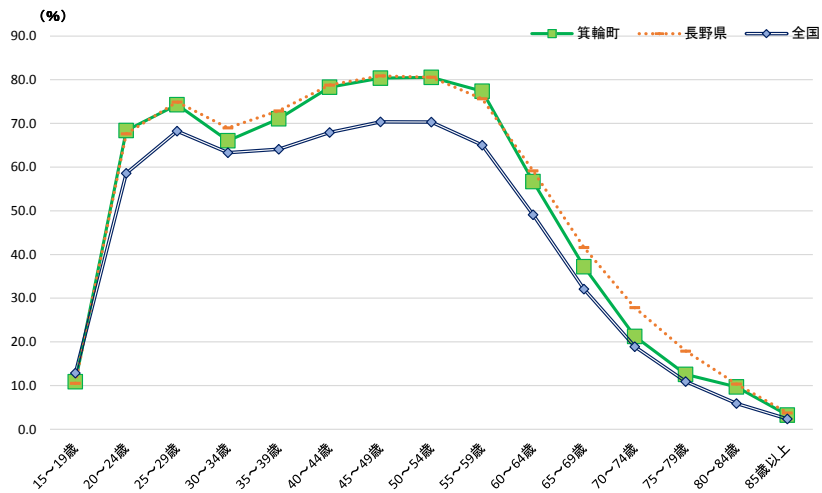
女性の就業率は30歳から34歳の就業率が低下し、M字カーブを描いています。また、65歳以降では長野県よりもやや就業率が低くなっていますが、全国の数値より高くなっています。

図表 32 年齢階級別就業率 (2015年)

【男性】



【女性】



出典：総務省「国勢調査」

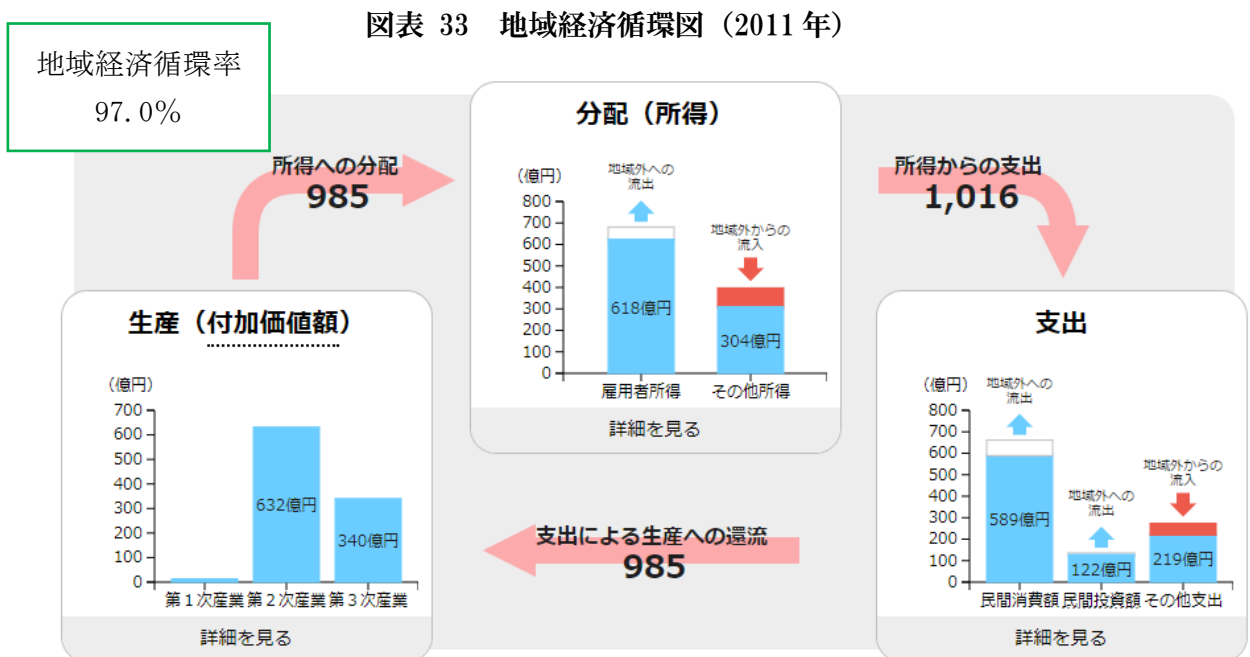


### (3) 町内の産業構造

「地域経済循環図」とは、地域の経済活動によって発生したお金の流れを示したものです。生産（付加価値額＝GDP、町内総生産）、分配（所得）、支出の3つの視点からお金の流出・流入の状況を把握することができます。

地域の経済循環の状況を見ると、生産(付加価値額)は第2次産業が突出しています。分配は雇用者所得が一部流出していることから、周辺地域の雇用者にも所得をもたらしているといえます。

支出では民間消費額が町外へも流出しています。その他の支出は政府支出のほか地域産業の移輸出収支額を示しています。箕輪町は町外からの流入があり、移輸出超過の傾向にあります。



出典：内閣府「RESAS」

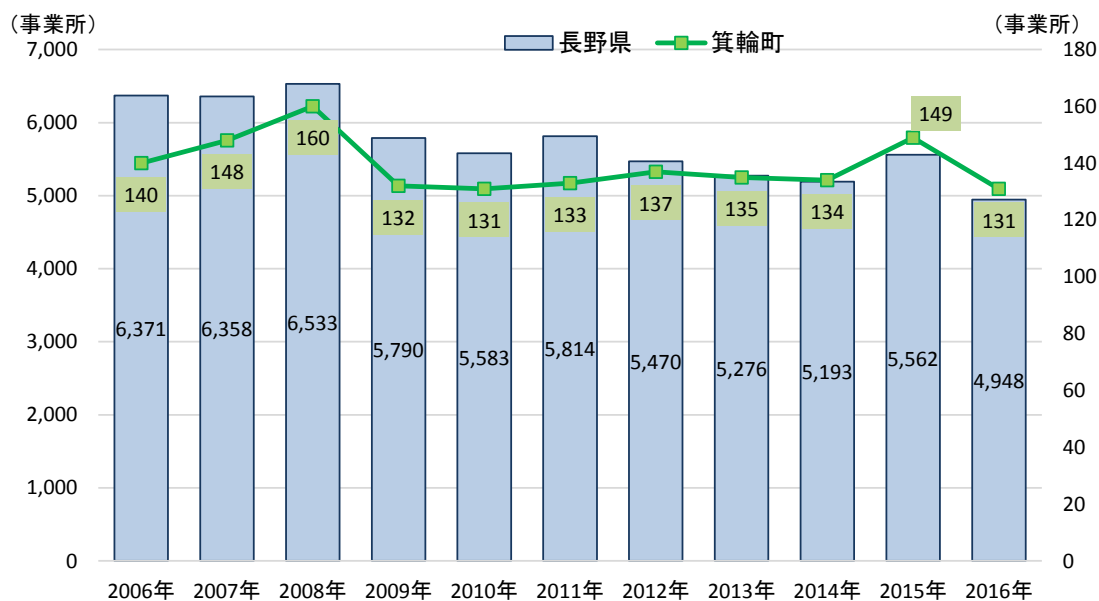
## 2 箕輪町の工業の現状

### (1) 事業所数・従業者数の推移

町内の事業所数は平成 21（2009）年に 17. %減少し、その後ほぼ横ばいで推移していますが、近年やや減少傾向にあります。長野県もほぼ同様の傾向を示しています。

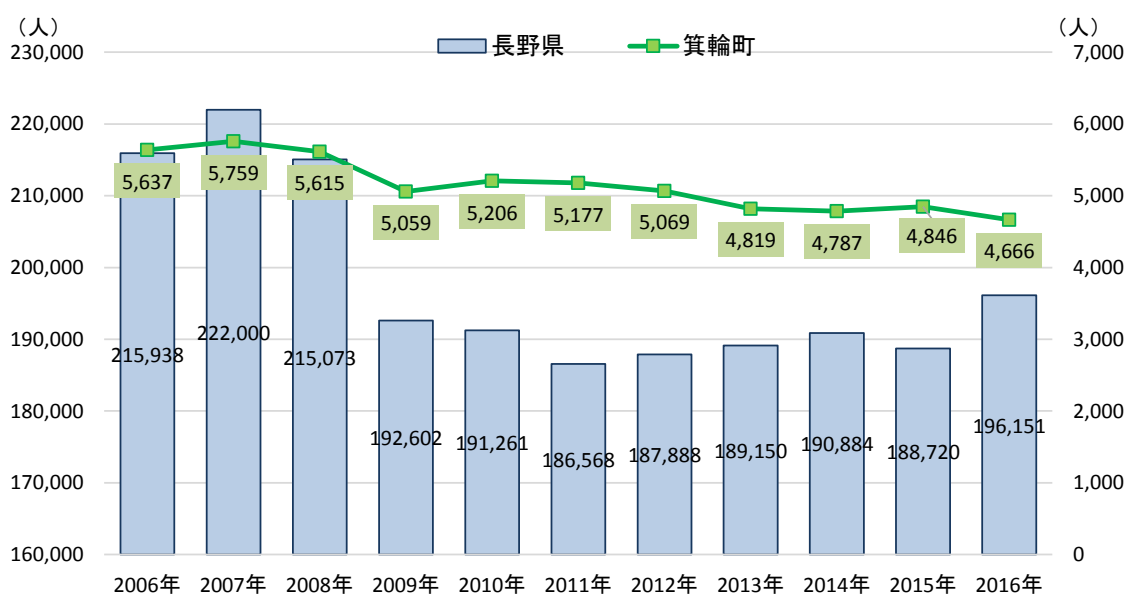
従業者数は平成 21（2009）年に前年と比較しておよそ 10%程度減少し、それ以降は微減で推移しています。

図表 34 箕輪町及び長野県の工業事業所数の推移



出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

図表 35 箕輪町及び長野県の工業従業者数の推移



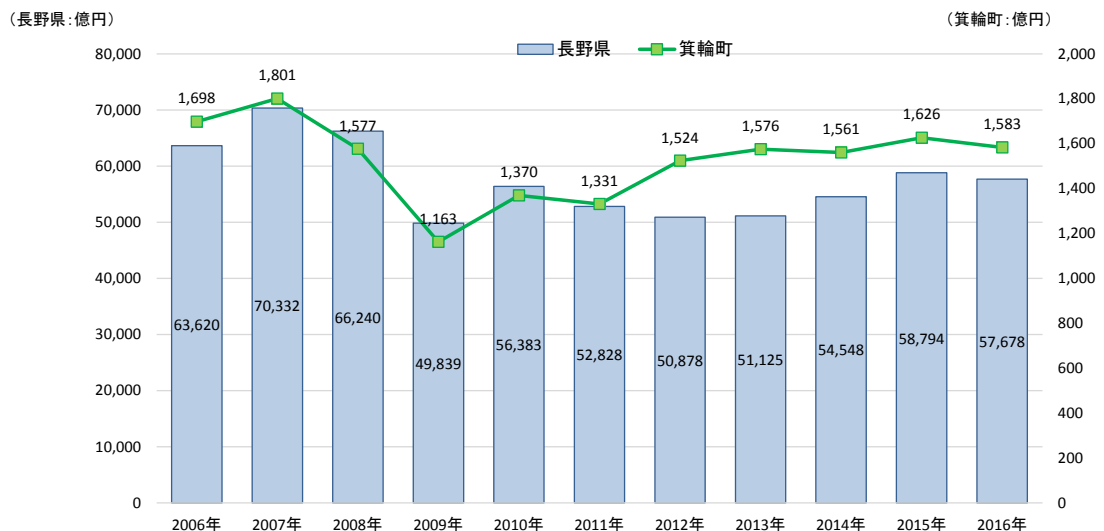
出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

## (2) 製造品出荷額等・粗付加価値額の推移

製造品出荷額等はリーマンショックを受けて26%程度減少しましたが、それ以降は回復基調にあります。ただし平成28(2016)年時点でもリーマンショック以前の水準にまでは戻っていません。製造品出荷額等が回復基調にあって、従業者数は減少していることから、人員削減を図りつつ、事業存続を図った企業が多いのではないかと考えられます。

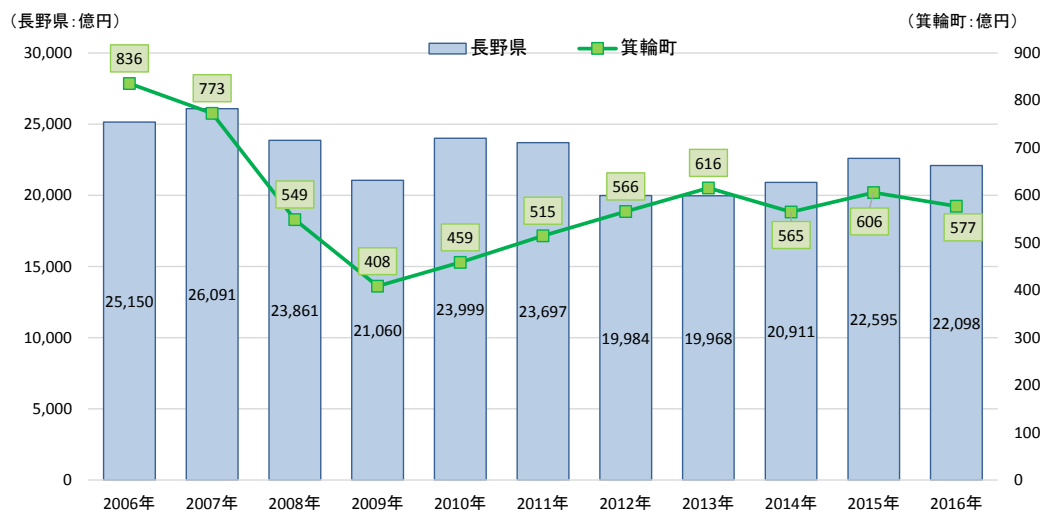
粗付加価値額はリーマンショックを受けて26%程度減少しましたが、それ以降回復し、平成25(2013)年にはリーマンショック前の平成20(2008)年を上回りました。それ以降はほぼ横ばいで推移しています。

図表 36 箕輪町及び長野県の製造品出荷額等<sup>5</sup>の推移



出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

図表 37 箕輪町及び長野県の粗付加価値額の推移



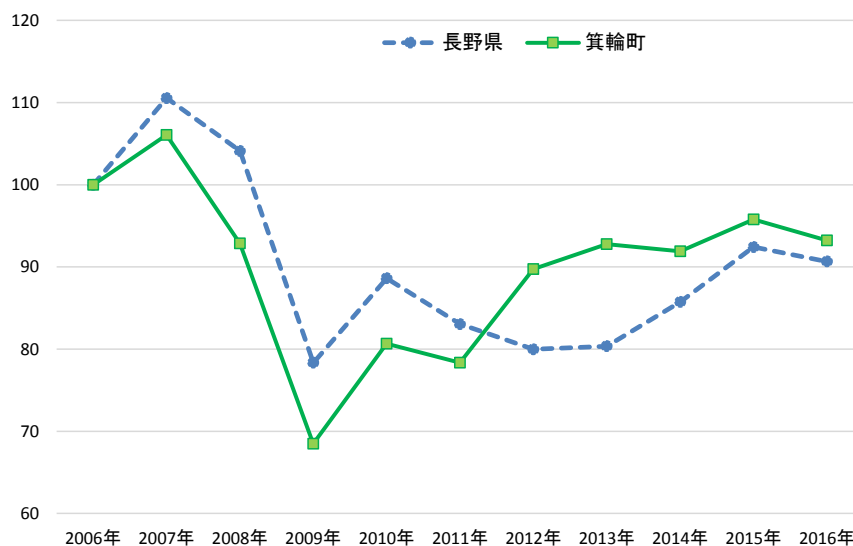
出典：経済産業省「工業統計」、2015年・2016年は総務省「経済センサス\_活動調査」

<sup>5</sup>製造品出荷額等：1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額を指す。原材料を他の事業所に支給して製造されたもの、同一事業所に属する他の事業所へ引き渡したものも出荷額に含まれる。

製造品出荷額等の推移を指数化して長野県と比較すると、リーマンショック時の落ち込みは長野県よりも大きいものの、それ以降は県を上回る状況で回復しているといえます。

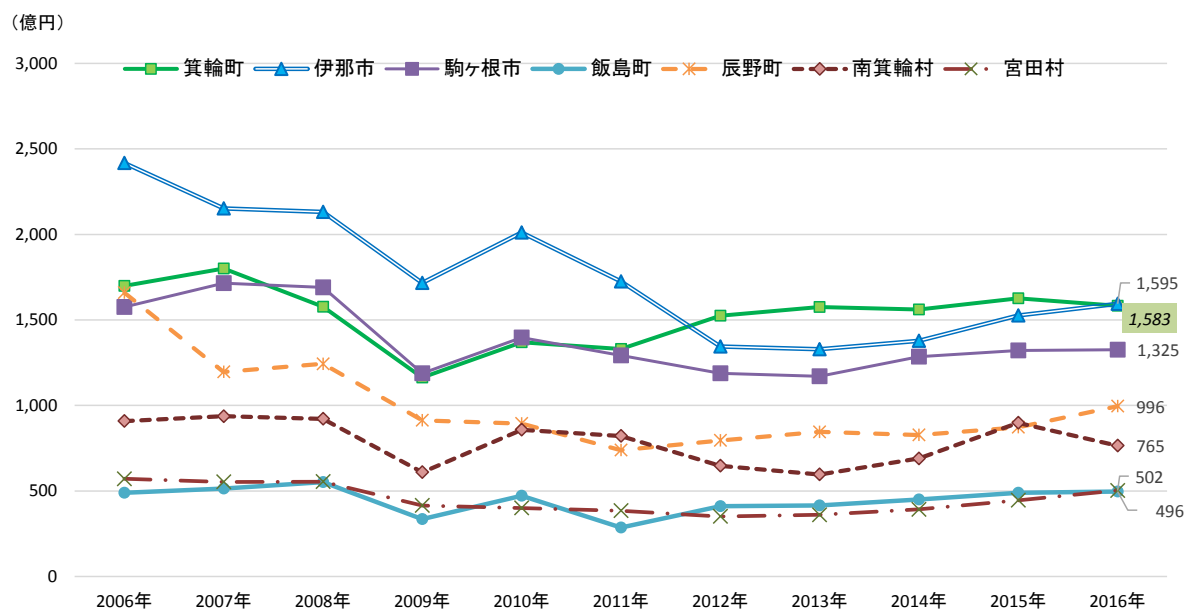
製造品出荷額等を他自治体と比較すると、上伊那地域では伊那市と同規模にあり、地域内で1、2位を争っています。

図表 38 製造品出荷額等の推移 (2006年を100として指数化)



出典：経済産業省「工業統計」

図表 39 上伊那地域の製造品出荷額等の推移

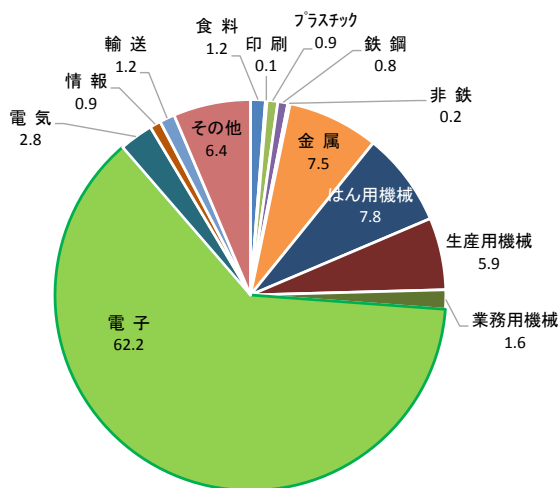


出典：経済産業省「工業統計」

製造品出荷額等の構成割合を産業中分類別にみると、電子部品が6割以上を占めています。次いではん用機械、金属、生産用機械となっています。

産業中分類別の製造品出荷額等について対県・国との特化係数を見ると、製造品出荷額等の上位産業と同じく、金属、はん用機械、電子部品が、特化係数が高くなっています。

図表 40 製造品出荷額等の構成割合（2014年）



出典：経済産業省「工業統計」

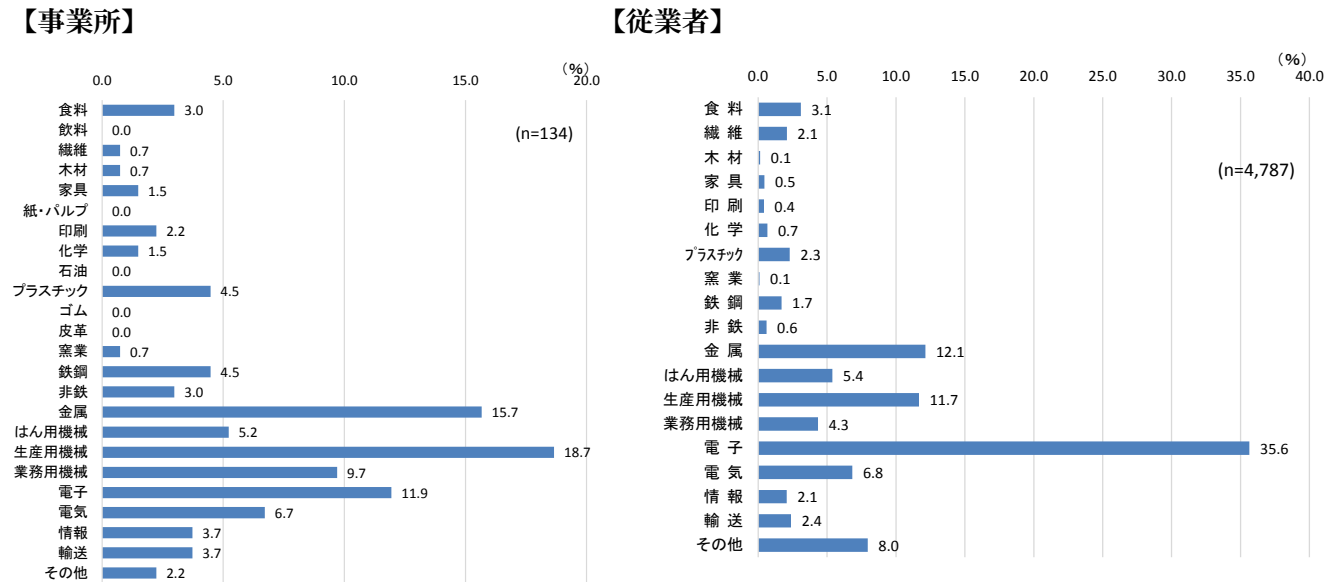
図表 41 製造品出荷額等の特化係数（対県・国、2014年）

	箕輪町		長野県		国		特化係数	
	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	製造品出荷額等	構成割合	対県	対国
食料	191,636	1.2%	49,327,084	9.0%	2,593,607,693	8.5%	0.14	0.14
繊維	X	-	1,654,929	0.3%	382,230,375	1.3%	-	-
木材	X	-	3,229,083	0.6%	252,004,047	0.8%	-	-
家具	X	-	2,128,800	0.4%	191,504,196	0.6%	-	-
印刷	19,471	0.1%	7,113,462	1.3%	541,591,820	1.8%	0.10	0.07
化学	X	-	13,435,289	2.5%	2,812,295,993	9.2%	-	-
プラスチック	138,614	0.9%	16,719,754	3.1%	1,153,257,635	3.8%	0.29	0.23
窯業	X	-	12,138,837	2.2%	733,219,408	2.4%	-	-
鉄鋼	128,014	0.8%	5,277,693	1.0%	1,920,216,205	6.3%	0.85	0.13
非鉄	29,145	0.2%	10,917,491	2.0%	942,195,110	3.1%	0.09	0.06
金属	1,173,002	7.5%	26,210,693	4.8%	1,393,277,623	4.6%	1.56	1.65
はん用機械	1,210,316	7.8%	33,979,401	6.2%	1,010,305,513	3.3%	1.24	2.34
生産用機械	926,763	5.9%	53,011,727	9.7%	1,659,060,432	5.4%	0.61	1.09
業務用機械	247,105	1.6%	34,328,188	6.3%	703,363,074	2.3%	0.25	0.69
電子	9,706,791	62.2%	77,029,522	14.1%	1,381,760,170	4.5%	4.40	13.73
電気	434,192	2.8%	40,355,692	7.4%	1,703,170,049	5.6%	0.38	0.50
情報	141,307	0.9%	80,198,055	14.7%	862,790,702	2.8%	0.06	0.32
輸送	195,070	1.2%	37,055,871	6.8%	6,006,333,396	19.7%	0.18	0.06
その他	992,411	6.4%	41,366,854	7.6%	427,181,5485	14.0%	0.84	0.45
総計	15,606,869	100.0%	545,478,425	100.0%	30,513,998,926	100.0%	-	-

出典：経済産業省「工業統計」

産業中分類別の事業所構成割合をみると、箕輪町は生産用機械が18.7%と最多で、次いで金属製品が15.7%となっています。従業者は電子部品が最も多く35.6%を占めており、大手企業が立地している影響であると考えられます。

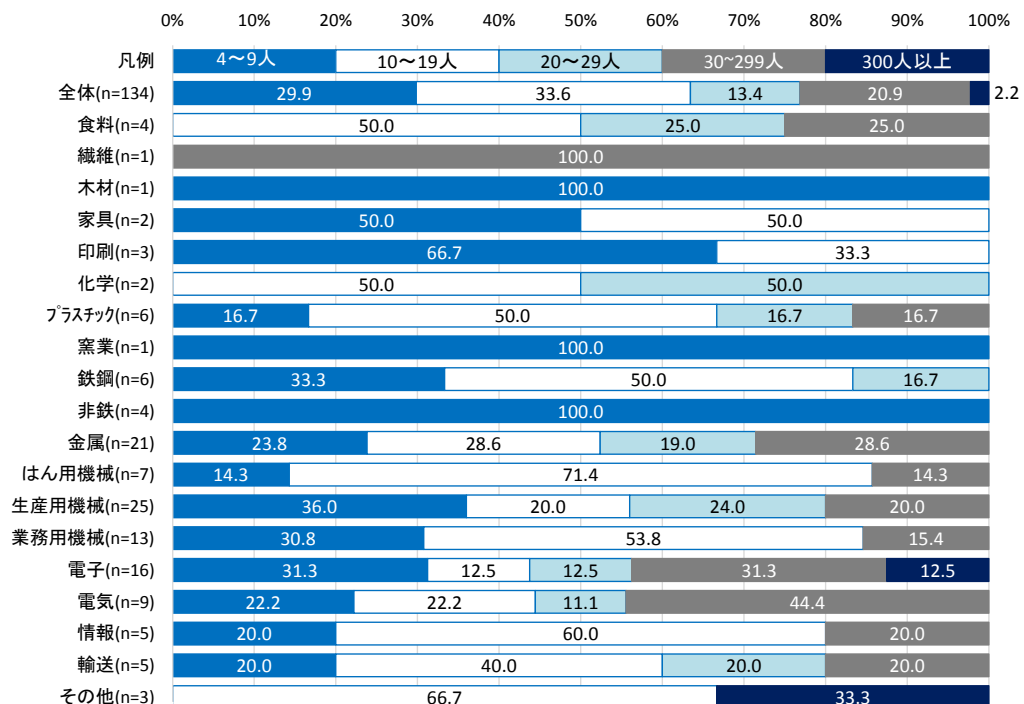
図表 42 産業中分類別事業所数・従業者数の割合（2014年）



出典：経済産業省「工業統計」

産業分類別の従業員規模の割合をみると、全体では19人未満が63.5%を占めており、中小零細事業所が多い傾向にあるといえます。

図表 43 産業中分類別従業員規模（2014年）

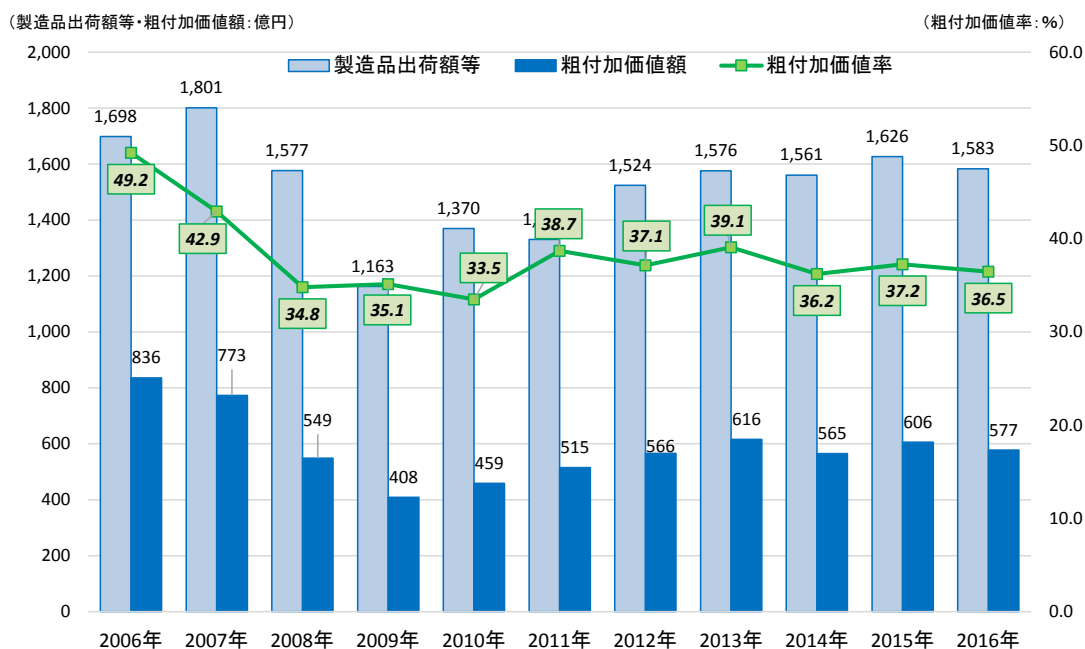


製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移をみると、粗付加価値率は製造品出荷額等の増減にあわせて前後しているが、近年は36%程度で推移しています。

製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率を他自治体と比較すると、箕輪町の粗付加価値率は36.5%で坂城町と同程度であるが、上伊那地域で見るとやや低くなっています。伊那市は42.6%、駒ヶ根市は42.4%となっています。

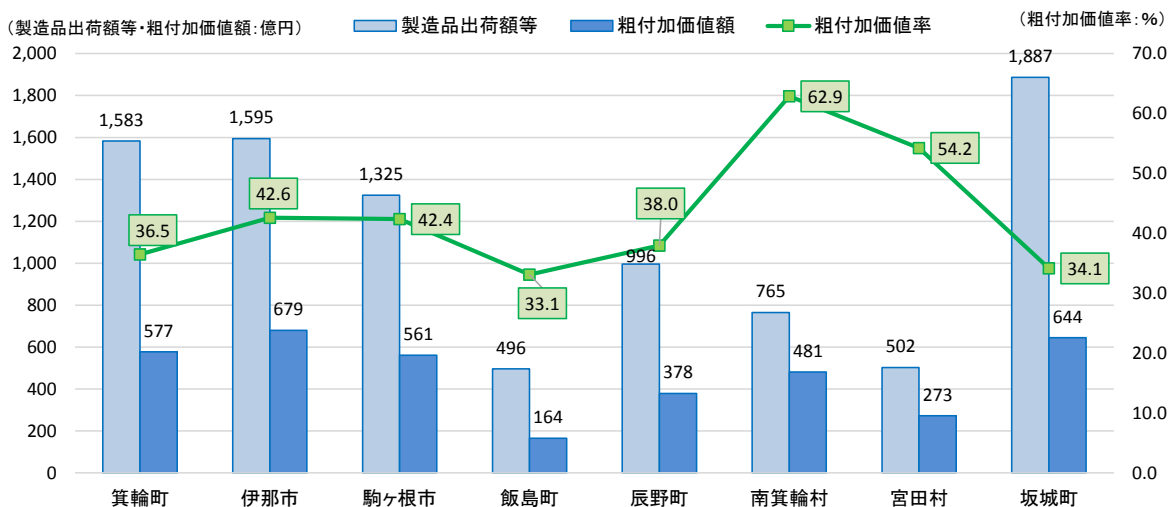
部品加工が多く、最終製品(完成品)製造が少ない、省力化が進んでいない等から粗付加価値率が低い傾向にあると考えられます。

図表 44 製造品出荷額等・粗付加価値額及び粗付加価値率<sup>6</sup>の推移



出典：経済産業省「工業統計」

図表 45 製造品出荷額等・粗付加価値額及び粗付加価値率の比較 (2016年)

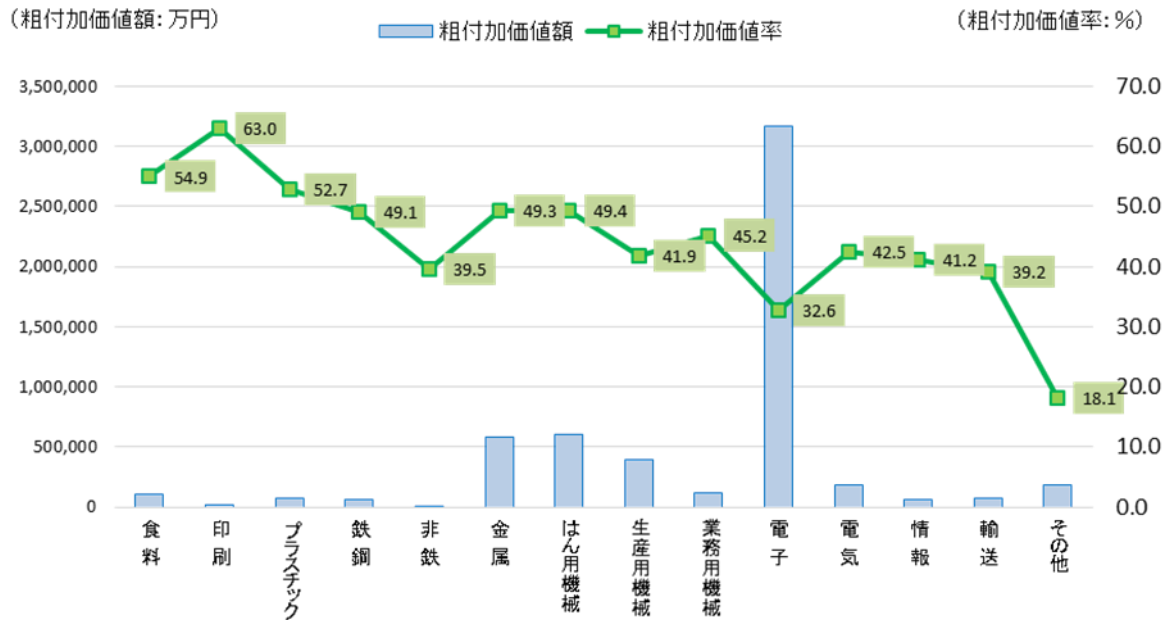


出典：経済産業省「工業統計」

<sup>6</sup> 粗付加価値率：製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合

粗付加価値額・粗付加価値率を産業中分類別で見ると、粗付加価値額が高い電子部品では粗付加価値率は32.6%、はん用機械では49.4%、金属では49.3%となっています。

図表 46 粗付加価値額及び粗付加価値率（2014年）



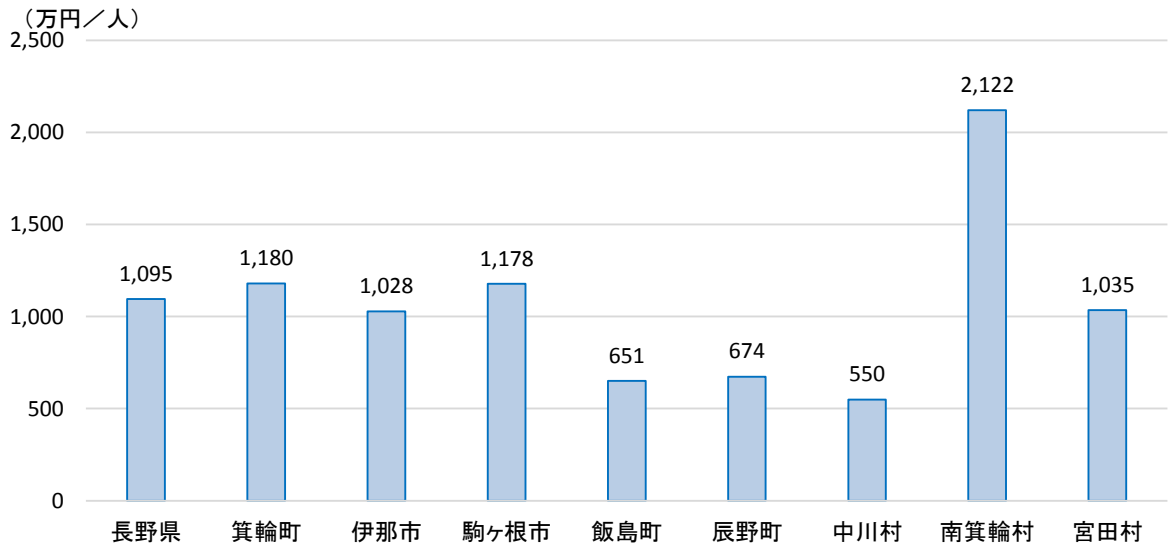
出典：経済産業省「工業統計」



労働生産性をみると、県を上回っており、上伊那地域内では南箕輪村に次いで2番目に位置しています。

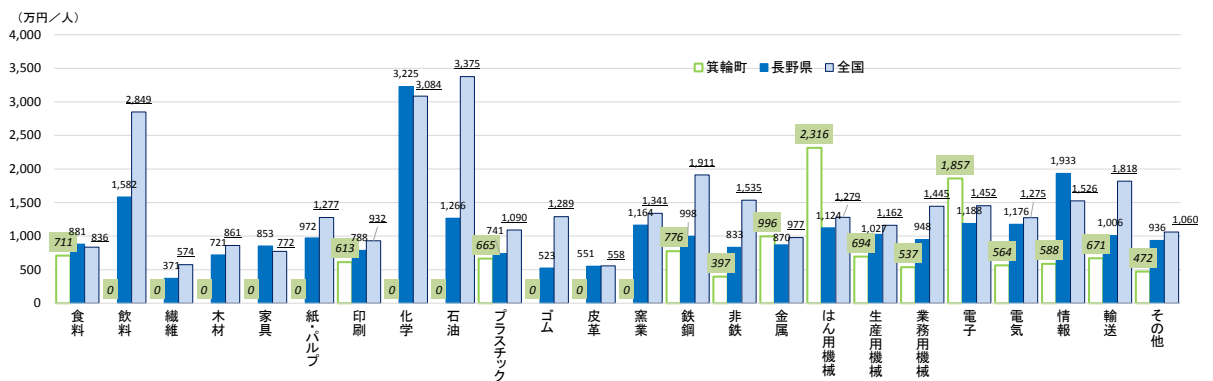
産業分類別にみると、はん用機械、電子部品では全国、県を上回っています。金属は全国と同程度にありますが、事業所数の多い生産用機械、業務用機械では全国、県を下回っています。

図表 47 労働生産性<sup>7</sup>の比較（2014年）



出典：経済産業省「工業統計」

図表 48 産業中分類別労働生産性の国・県との比較（2014年）



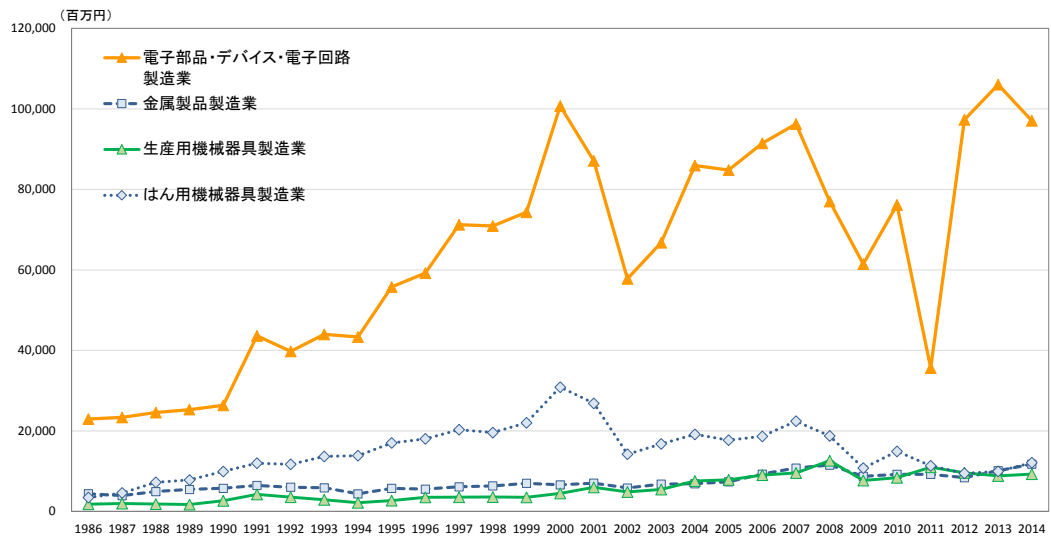
出典：経済産業省「工業統計」

<sup>7</sup> 労働生産性：従業者1人あたり粗付加価値額

製造品出荷額等の長期的推移を業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が増減はあるものの町内製造品出荷額等の大半を占めていることが分かります。

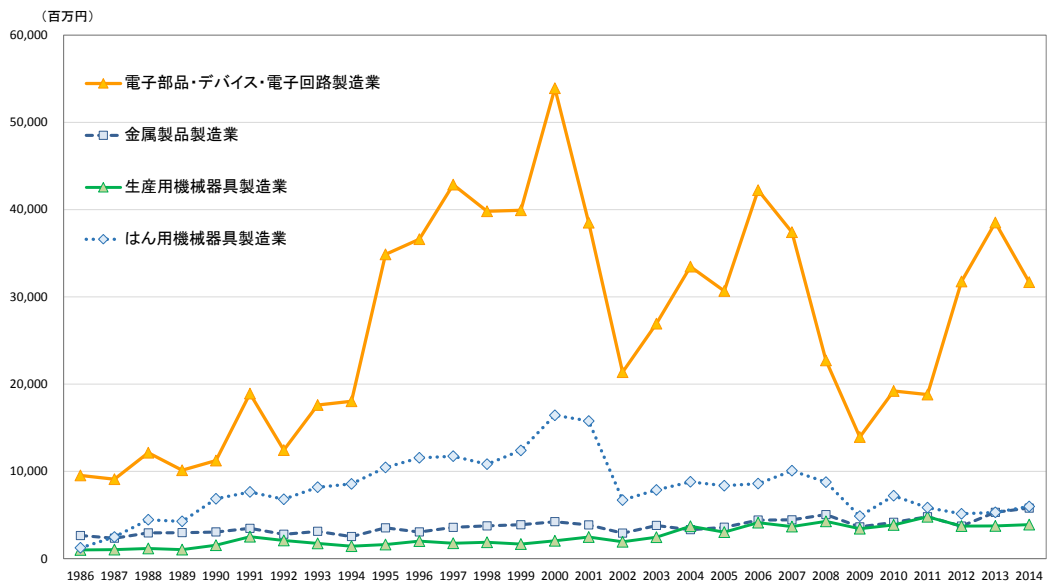
粗付加価値額についても同様に、電子部品・デバイス・電子回路製造業が大きく占めており、町内工業は電子部品・デバイス・電子回路製造業に大きく依存していることがうかがえます。

図表 49 産業中分類別製造品出荷額等の推移（上位4業種）



出典：内閣府「RESAS」

図表 50 産業中分類別粗付加価値額の推移（上位4業種）



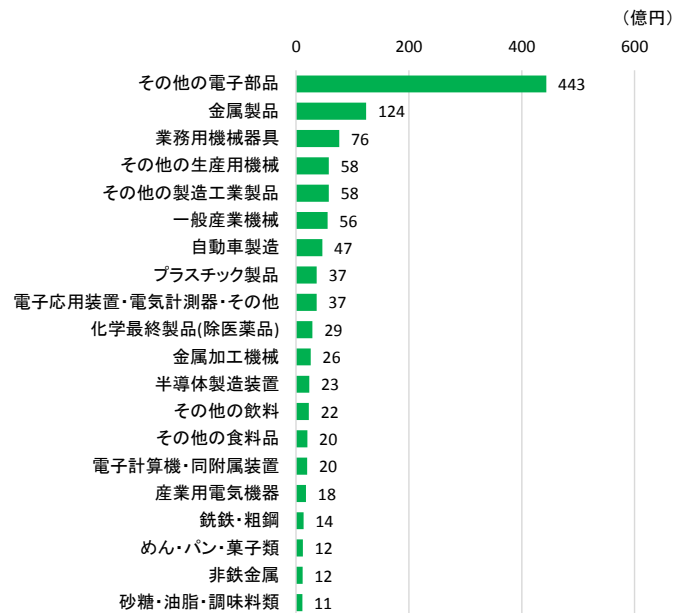
出典：内閣府「RESAS」

### (3) 産業連関表分析

産業は、多くの種類の財やサービスの経済取引によって成り立っています。ある財を生産するためには、原材料や燃料、労働力等の生産要素が使用され（このことを「投入」といいます）、その生産された財が他の産業の原材料や家計の消費、輸出等に利用されます（このことを「産出」といいます）。産業連関表は一定の地域の中で一定期間（一年間）に生産された財・サービスの「投入」と「産出」の関係を示したものです。

町内総生産額の上位 20 位をみると、「その他の電子部品」が突出しています。次いで「金属製品」「業務用機械器具」と続いています。「その他の電子部品」には、電子回路、抵抗器、コンデンサ等が含まれており、箕輪町に所在する売上の大きな事業所の影響が反映されていると考えられます。

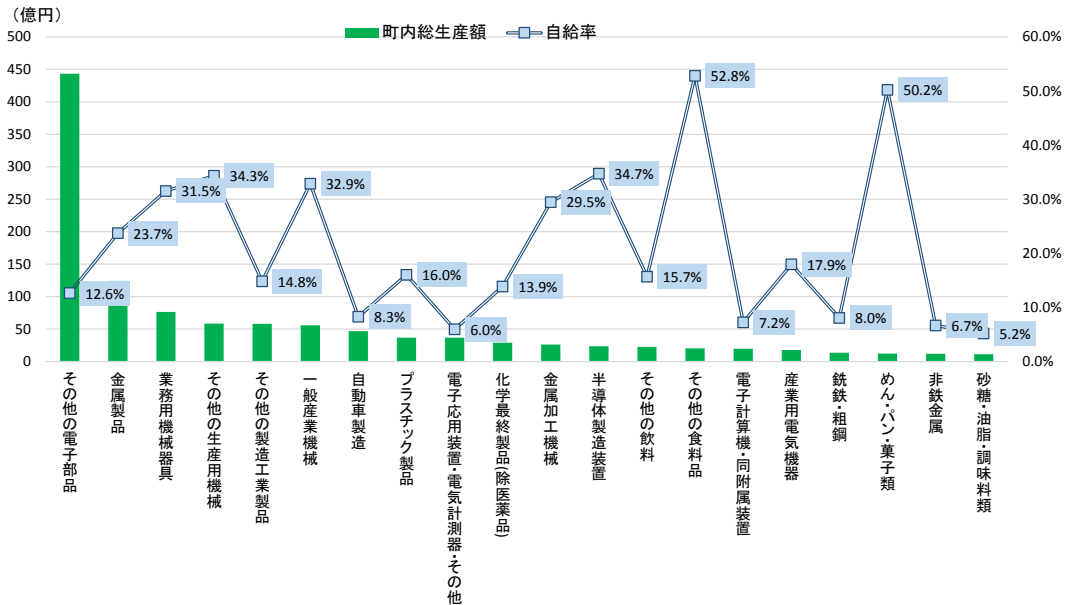
図表 51 製造業における町内総生産額（上位 20 位）



出典：箕輪町版産業連関表（2011 年、独自作成）

生産額上位の産業の自給率をみると、「その他の電子部品」では12.6%、「金属製品」では23.7%、「業務用機械器具」では31.5%となっています。「その他の食料品」「めん・パン・菓子類」では自給率が50%以上となっています。

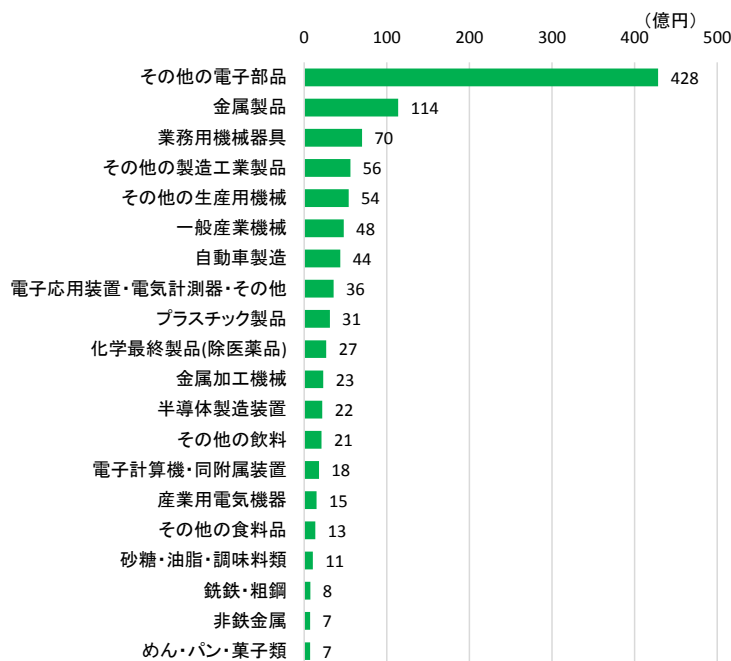
図表 52 町内生産額・自給率（生産額上位 20 位）



出典：箕輪町版産業連関表（2011年、独自作成）

移輸出額（外貨獲得額）の上位20位をみると、「その他の電子部品」「金属製品」「業務用機械」が上位を占めています。

図表 53 移輸出額（上位 20 位）

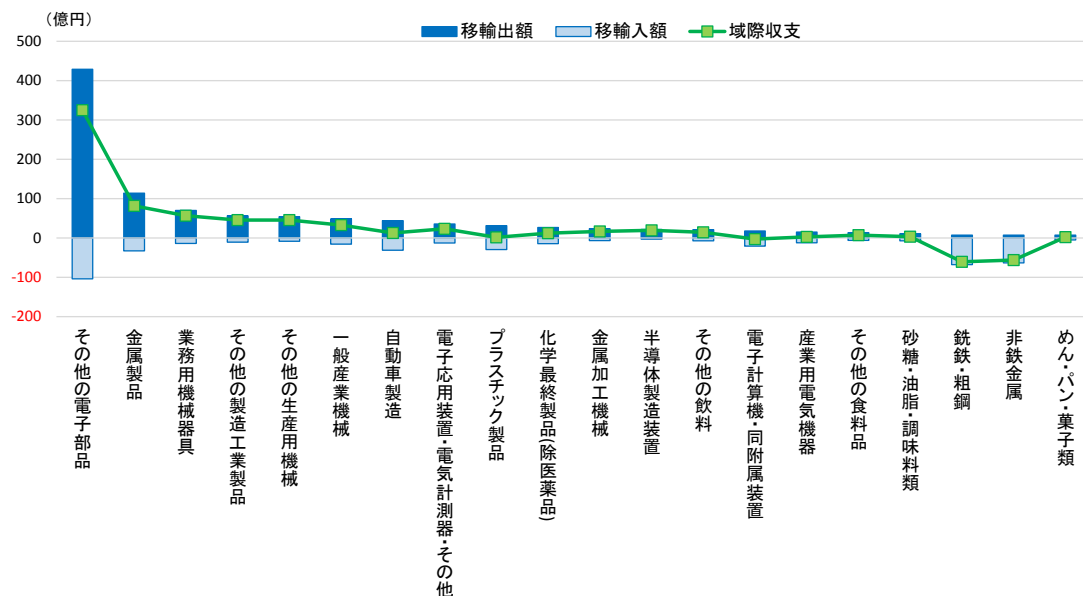


出典：箕輪町版産業連関表（2011年、独自作成）

移輸出額・移輸入額・域際収支（貿易収支）の状況を見ると、「その他の電子部品」では域際収支が大きくプラスとなっています。「鉄鋼・粗鋼」「非鉄金属」では移輸入額が大きく、域際収支がマイナスとなっています。

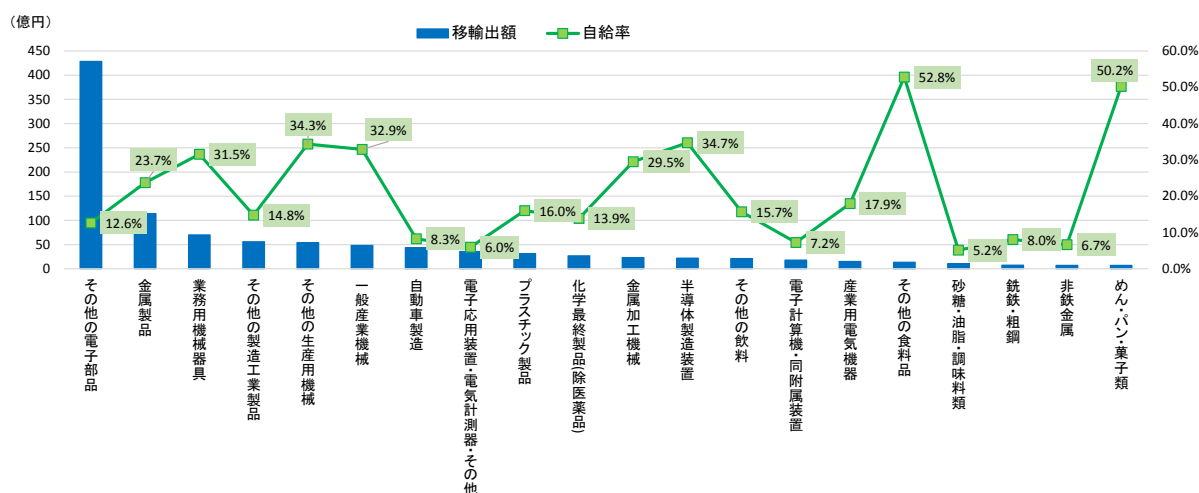
移輸出額の上位産業の自給率を見ると、多くの産業で30%前後となっています。

図表 54 移輸出額・移輸入額・域際収支（移輸出額上位 20 位）



出典：箕輪町版産業連関表（2011年、独自作成）

図表 55 移輸出額・自給率（移輸出額上位 20 位）



出典：箕輪町版産業連関表（2011年、独自作成）

### 3 工業事業所の意識・意向

#### (1) アンケート調査概要

箕輪町工業ビジョン策定の基礎資料となるよう、町内事業所の成長意向や優位性のある技術、域内外の取引や連携状況、経営課題等、経営実態や抱えている課題等を明確にするためにアンケート調査を実施しました。

##### 【調査実施概要】

- 実施期間：平成 30（2018）年 8 月上旬～9 月中旬
- 配布件数：309 件（うち未達 6 件）
- 回答件数（率）：126 件／41.6%

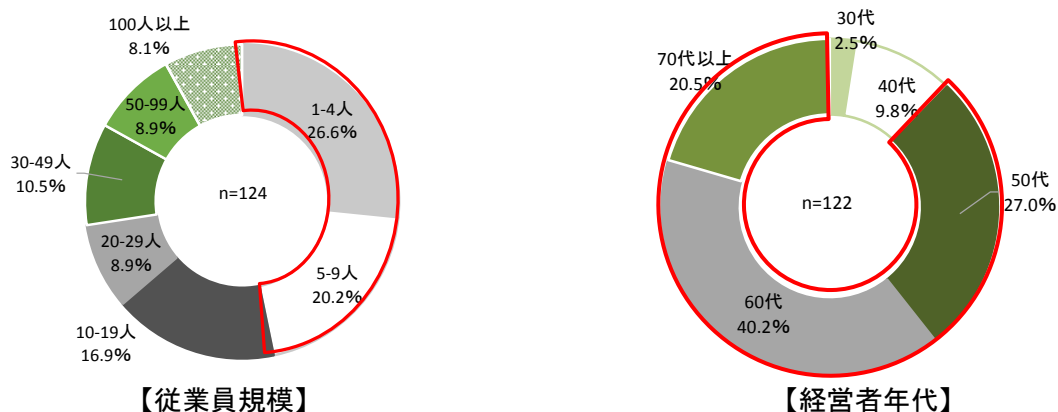
#### (2) アンケート調査結果

##### ① 回答事業所について

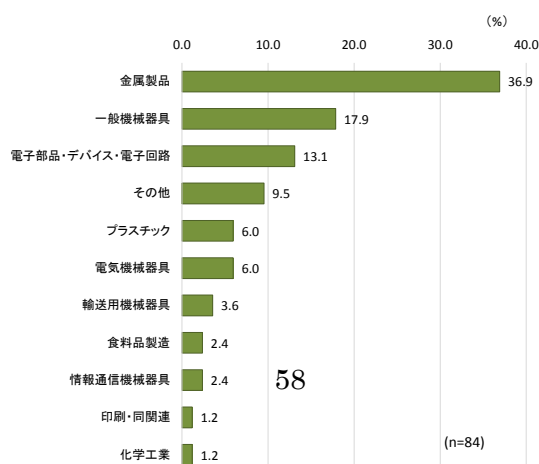
今回のアンケート調査では、従業員規模が 10 人未満の事業所が 46.8%を占めています。半数程度が零細事業所であるといえます。また、経営者の年代をみると、最も多いのが「60代」で 40.2%、「50代」が 27.0%、「70代以上」が 20.5%で、50代以上が 87.7%を占めています。

主な業種は、「金属製品」が 4 割近くを占めています。次いで「一般機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」と続いています。

図表 56 従業員規模・経営者年代



図表 57 主な業種



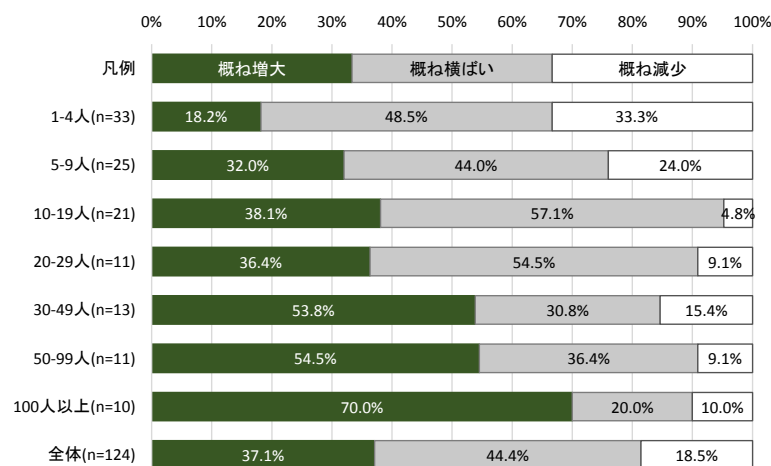
## ②直近の売上状況

直近5年間の売上・利益の変化をみると、従業員規模の小さい事業所（10人未満）ほど売上・利益ともに「概ね増大」と回答した割合が小さい傾向にあります。

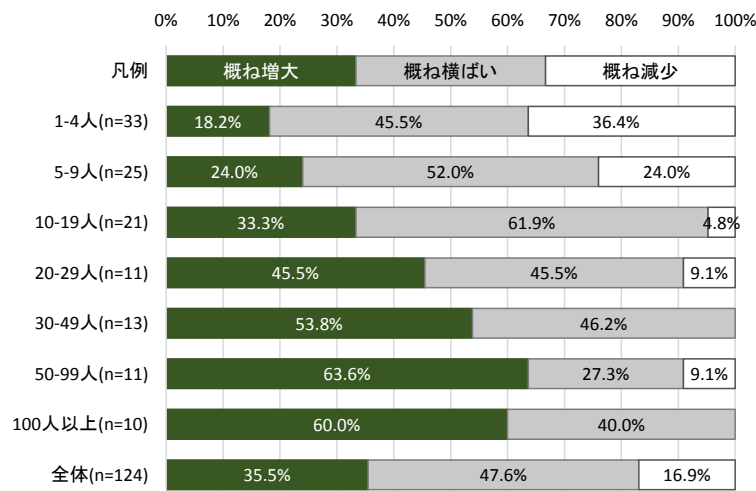
現在売上高が高い事業は「単品」が最多となっています。次いで「完成品」です。注力している事業は「完成品」「加工技術」が多く、付加価値を高めるために単品加工以外にも取組みを推進しているとうかがえます。

図表 58 直近5年間の売上・利益

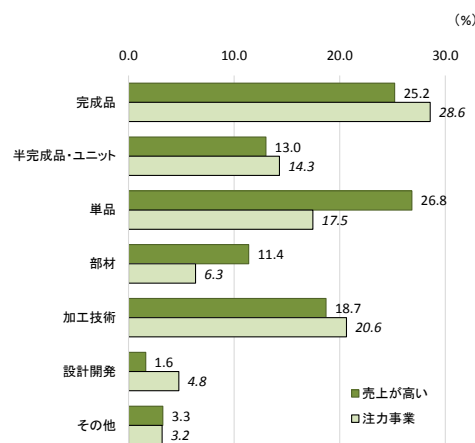
### 【売上】



### 【利益】



図表 59 売上高の高い／注力している事業

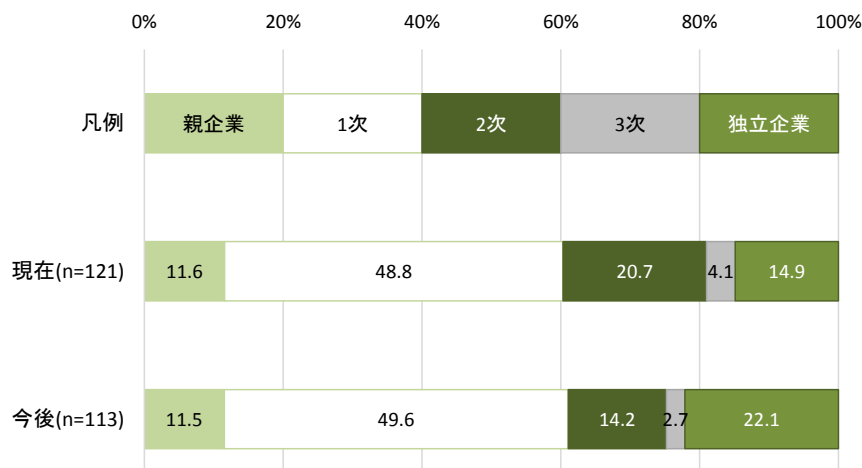


### ③事業の実施状況

現在最も多い事業形態は、「1次協力企業」でおよそ半数を占めています。今後の事業形態の意向としては、「1次協力企業」が最も多く形態の変化を望んでいる事業所は少ないといえます。ただし、「独立企業」は増加しており、協力企業からの転換を図ろうとしている事業所もあります。

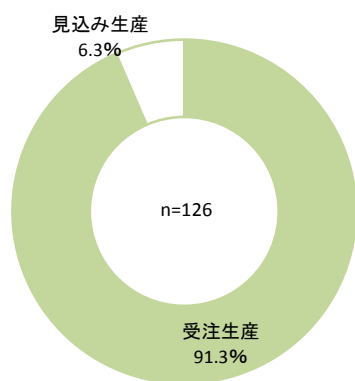
生産形態としては、9割以上が「受注生産」を行っています。また6割以上が「多品種」の生産を行っており、親企業・顧客のニーズにきめ細かく対応している状況がうかがえます。

図表 60 事業形態（現在・今後）

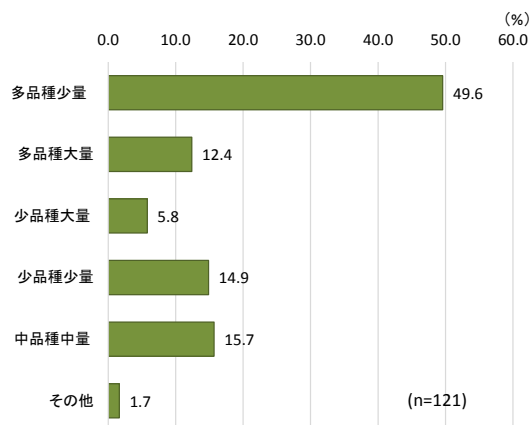


図表 61 生産形態

【受注】



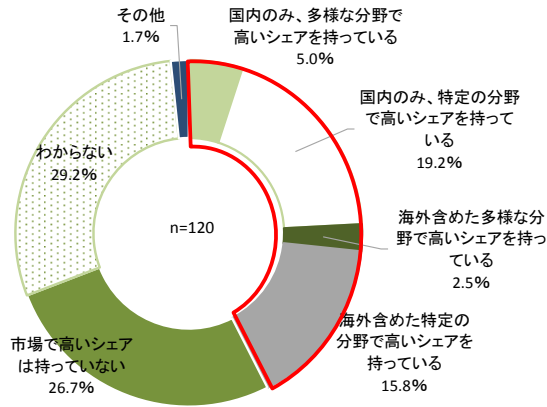
【品種・生産量】





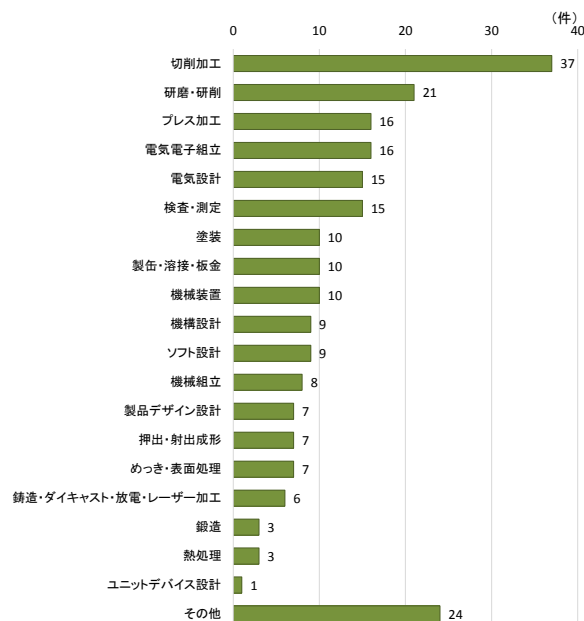
市場の占有状況は、「わからない」が29.2%、「市場で高いシェアは持っていない」が26.7%となっています。一方で、「国内市場で特定の分野で高いシェアを持っている」が19.2%、「海外を含めた特定の分野で高いシェアを持っている」が15.8%となっており、特定分野において国内外で市場占有を達成している事業所もみられます。

図表 62 市場の占有状況



自社が保有するコア技術としては、「切削・加工」が最多、次いで「研磨・研削」「プレス加工」「電気電子組立」と続いています。加工や組立に関する技術が上位にあげられています。

図表 63 コア技術の内容（複数回答）

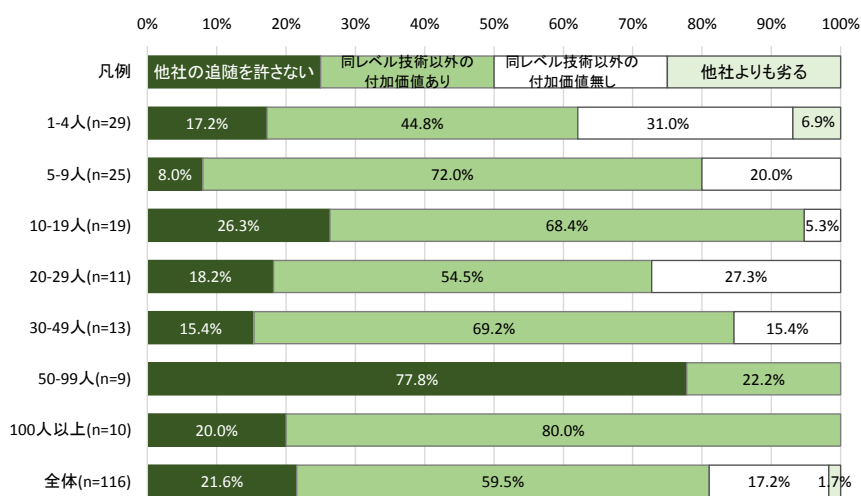


保有しているコア技術の水準としては、全体では、59.5%が「他社と同レベルの技術を持ち、技術以外の付加価値を有している」と回答しており、技術力のほかに納期やコスト、品種等によって競争力を持っている事業所が多いと考えられます。

50～99人規模の事業所では、77.8%が「他社の追随を許さない」と回答しており、コア技術の水準で他社と勝負できている状況にあるといえます。

10人未満の事業所、20～29人規模の事業所では「他社と同レベルの技術を保有し、技術以外の付加価値が無い」とする回答が2～3割程度を占めています。また1～4人事業所では「他社よりも劣る」とする回答も6.9%みられます。

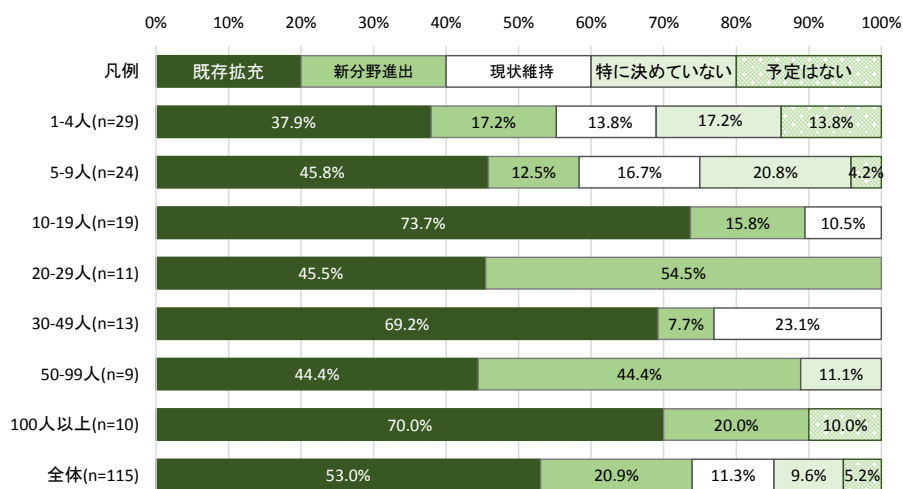
図表 64 コア技術の水準



#### ④今後の事業展開の方向性

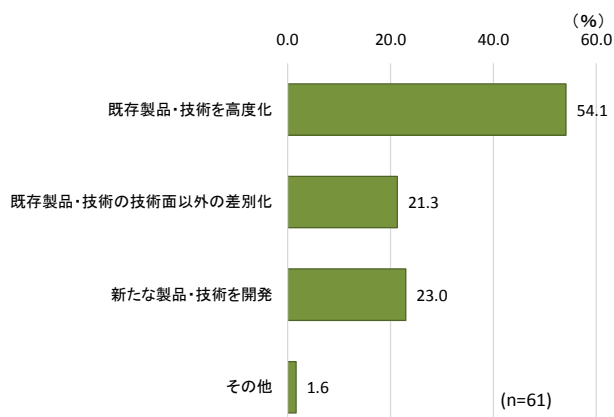
今後の事業展開の意向としては、全体では「既存分野の拡充」が最多で53.0%となっています。10人未満の事業所では「特に決めていない」が2割近く、「現状維持」「予定はない」とする回答もみられます。

図表 65 今後の事業展開への意向



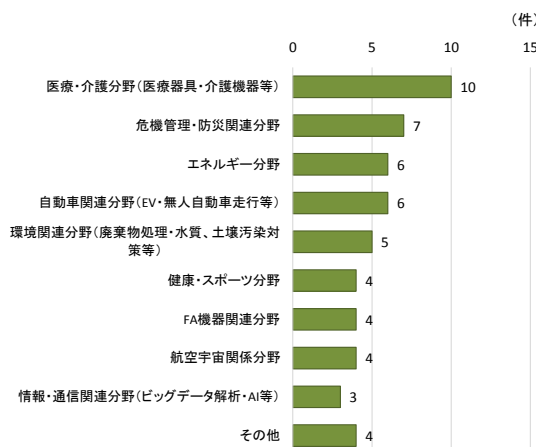
「既存分野の拡充」と回答した事業所の今後の拡充の方向性としては、「既存製品・技術を高度化」が最も多く 54.1%となっています。

図表 66 【既存分野の拡充】 拡充の方向性



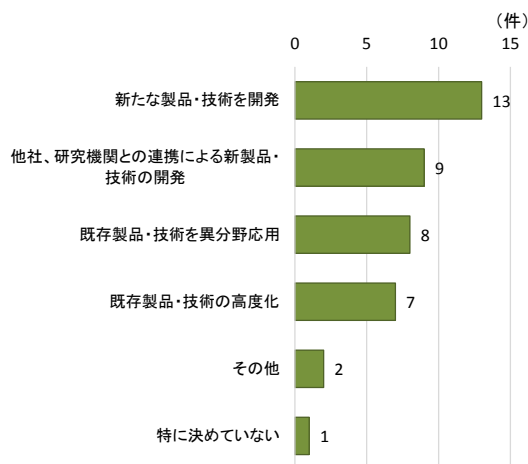
「新分野への進出」と回答した事業所が今後進出したいと考えている分野としては、「医療・介護分野」「危機管理・防災関連分野」「エネルギー分野」「自動車関連分野」が上位にあげられています。

図表 67 【新分野への進出】 進出したい分野（複数回答）



「新分野への進出」と回答した事業所の進出の方向としては、「新たな製品・技術開発」「他社、研究機関との連携による新製品・技術の開発」が多く、新製品・技術開発の意向が高くなっています。

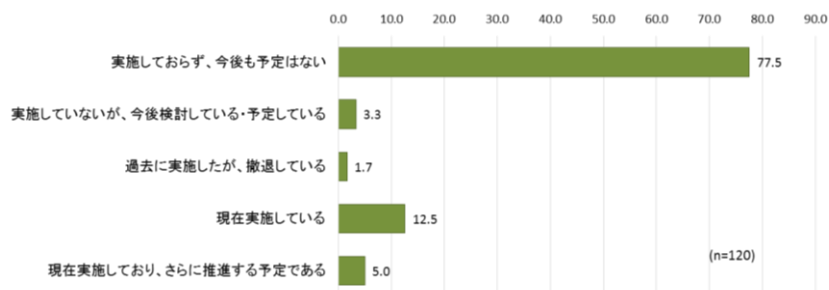
図表 68 【新分野への進出】 進出の方向（複数回答）



### ⑤海外展開状況

海外への展開状況としては、「実施しておらず、今後も予定はない」が77.5%と最多です。「現在実施している」が12.5%、「現在実施しており、さらに推進する予定である」が5.0%で積極的に展開している事業所は17.5%となっています。

図表 69 海外への事業展開状況



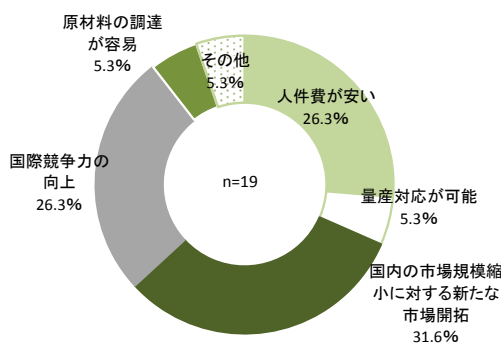
事業展開の方法としては、「海外企業と直接取引」「日本の商社を経由して輸出」が上位で製品輸出の他、「工場を保有している」とする回答もあり、現地へ進出している事業所もあります。

海外へ展開しているメリットは、「国内市場縮小への新市場開拓」が最多、次いで「人件費が安い」「国際競争力の向上」があげられています。

図表 70 【展開している事業所】事業展開の方法（複数回答）



図表 71 【展開している事業所】海外へ展開しているメリット

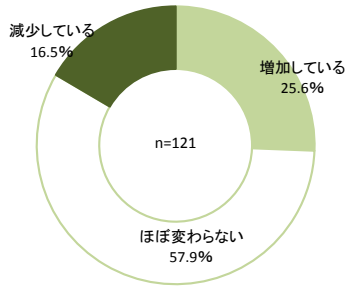


## ⑥取引状況

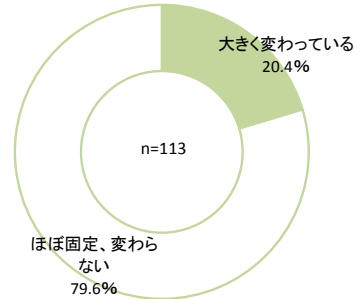
取引先の件数、販売先はいずれも「ほぼ変わらない」とする回答が最多であり、安定的に顧客との関係を築いている状況がうかがえます。

図表 72 取引先・販売先の変化

【取引先】

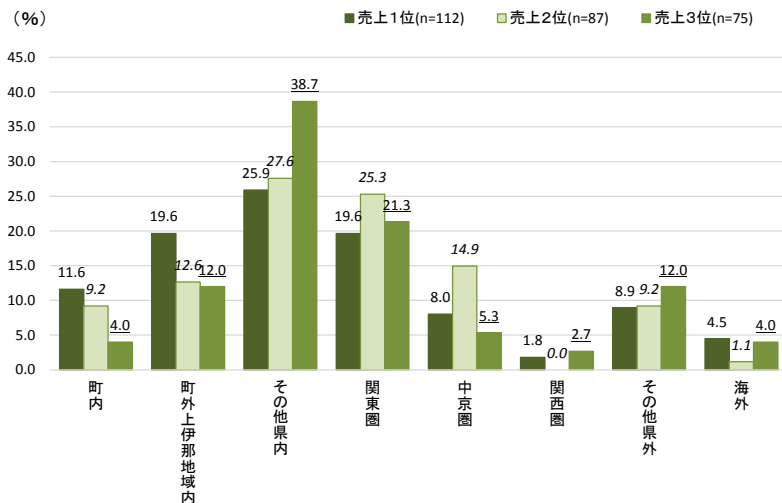


【販売先】



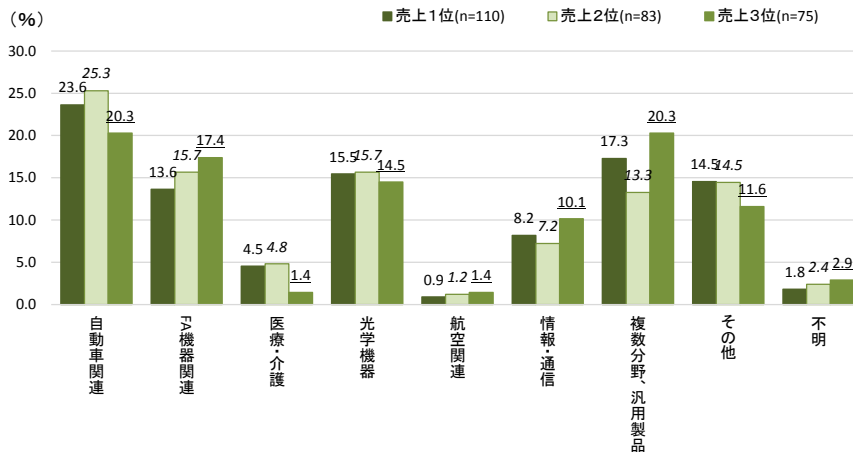
販売先の所在地は、販売売上1～3位のいずれでも「上伊那地域外の県内」が最多、次いで「町外上伊那地域内」「関東圏」が多くなっています。

図表 73 販売先の所在地



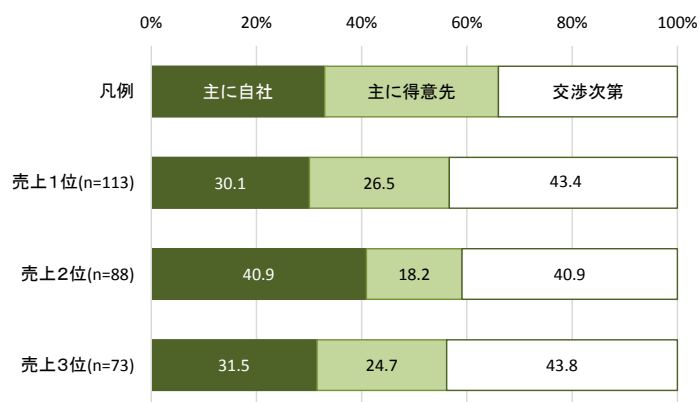
販売先の事業分野としては、多様な分野にわたっていますが、中でも「自動車関連」「複数・汎用製品」「光学機器」「FA機器関連」が多くなっています。

図表 74 販売先の事業分野

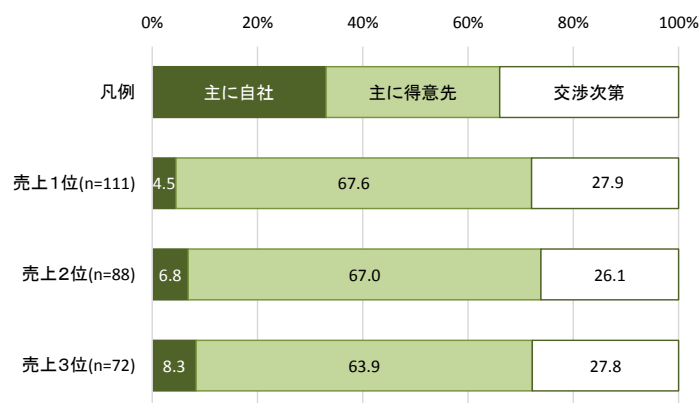


価格の決定権は、売上1～3位のいずれも「交渉次第」が最多、納期については、売上1～3位のいずれも「主に得意先」が決定するとしています。

図表 75 価格の決定権

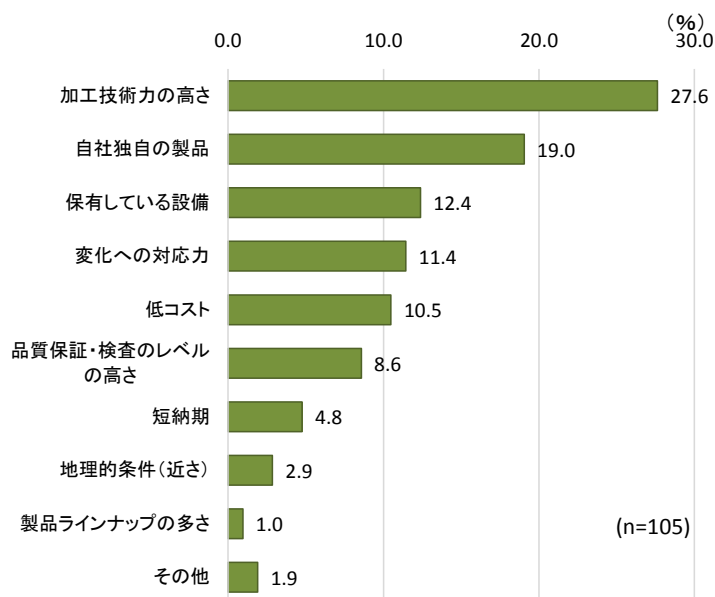


図表 76 納期の決定権



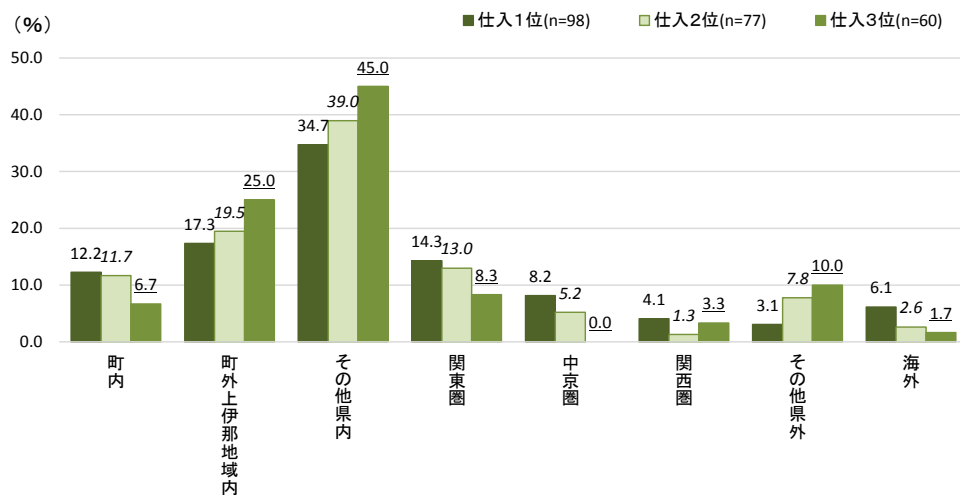
顧客に選ばれている理由としては、「加工技術力の高さ」が27.6%と最多、次いで「自社独自の製品」「保有している設備」となっています。

図表 77 顧客に選ばれている理由（売上1位）



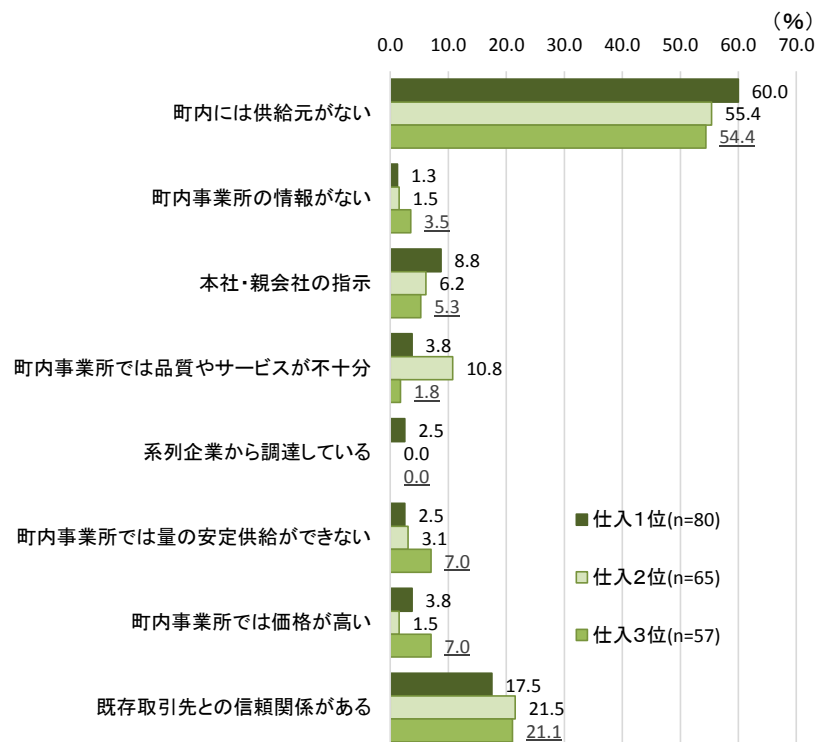
仕入れ先の所在地も、売上先と同様に「上伊那地域外の県内」が仕入1～3位のいずれでも最多となっています。

図表 78 仕入れ先の所在地



町外から調達している理由としては、仕入れ先1～3位のいずれでも「町内には供給元がない」が最多となっています。

図表 79 町外から調達している理由



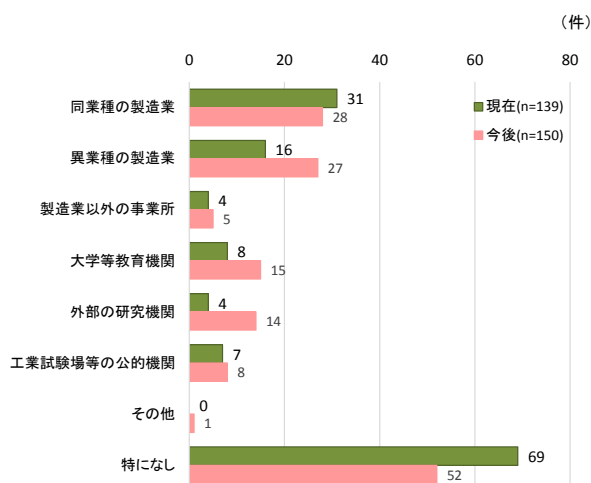
### ⑦他社・他機関との連携状況

他社・他機関との連携状況は、現在は「同業種との製造業」「異業種の製造業」と製造業同士の連携が多い結果となっています。連携内容は「技術・製品開発」が最多です。連携先の所在地は「上伊那地域外の県内」「県外」が多い傾向にあります。町内での連携も14件あります。

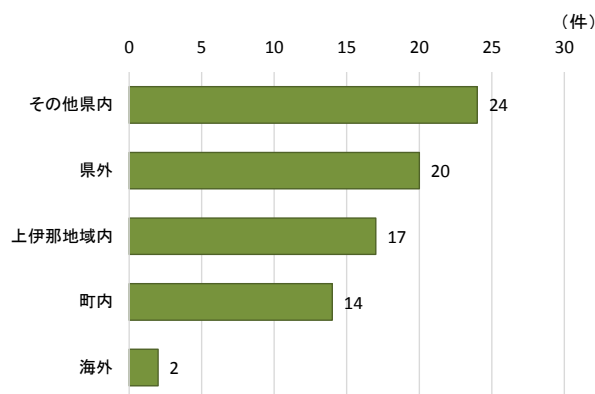
一方で現在、今後ともに連携先が「特になし」とする回答も多く、今後については34.7%が、連携意向がないとしています。

今後連携したい内容としては、現在も多くみられる「技術・製品開発」の意向がより高まっている他、「共同研究」「営業による販路拡大」「ネットワーク構築」の意向が高まっています。

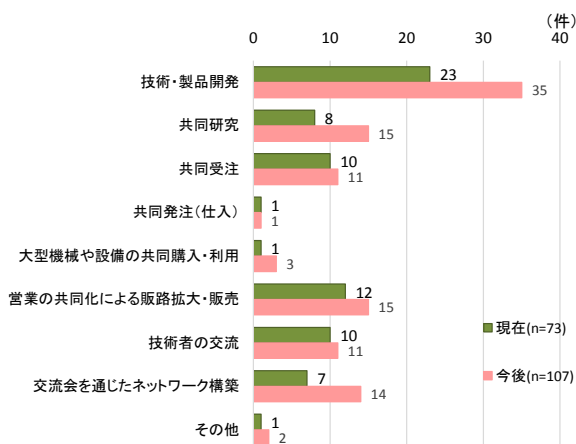
図表 80 連携状況・今後の意向（複数回答）



図表 81 現在の連携先の所在地（複数回答）



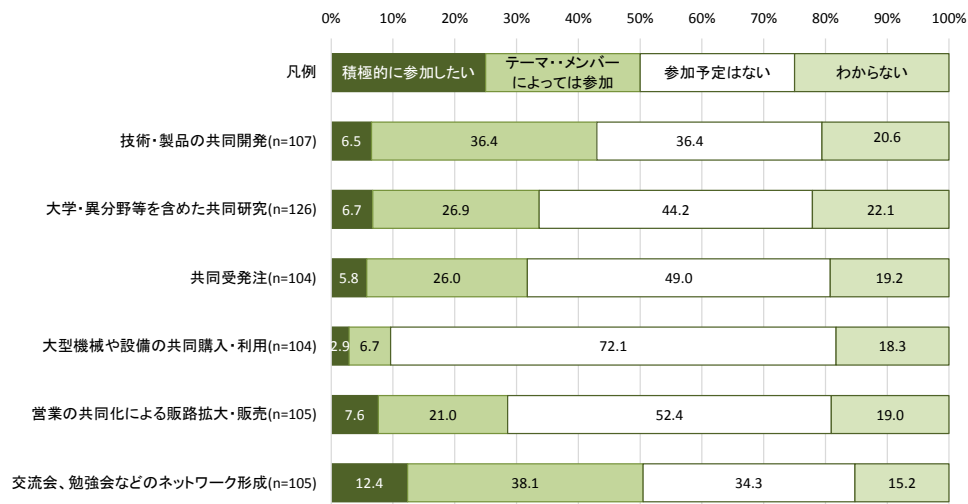
図表 82 連携内容・今後の意向（複数回答）





町内での連携意向としては、「技術・製品の開発」「交流会、勉強会などのネットワーク形成」は「テーマ・メンバーによっては参加したい」とする回答が3割以上みられますが、それ以外の項目では「参加予定はない」とする回答が最多となっています。

図表 83 町内での連携意向

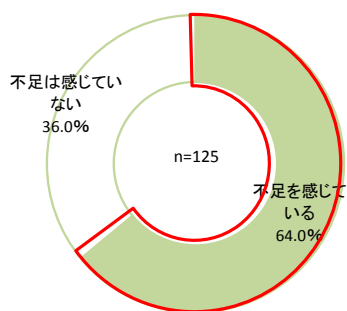


### ⑧人材・事業承継の状況

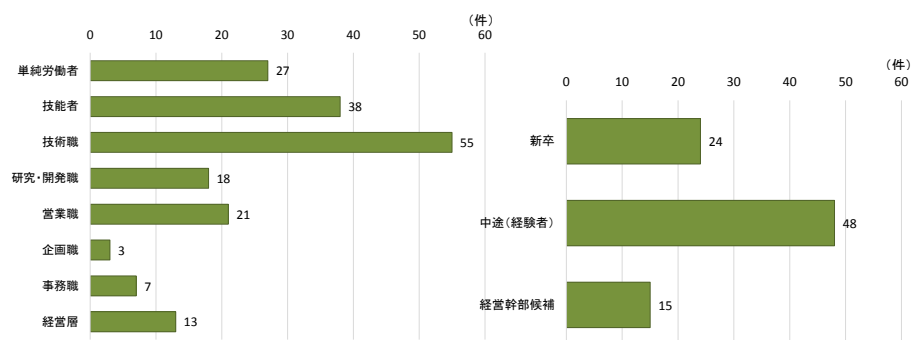
人材の不足状況としては、64.0%の事業所が「不足を感じている」と回答しています。不足している人材としては、技能職・技術職が多く、中途（経験者）へのニーズが高い傾向にあります。

図表 84 人材不足の状況

【不足を感じているか】

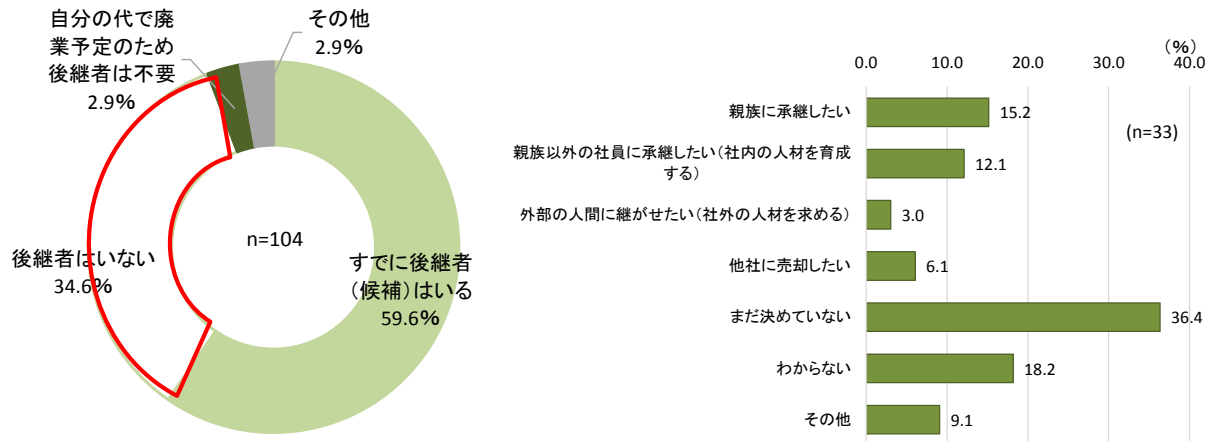


【不足している人材】（複数回答）



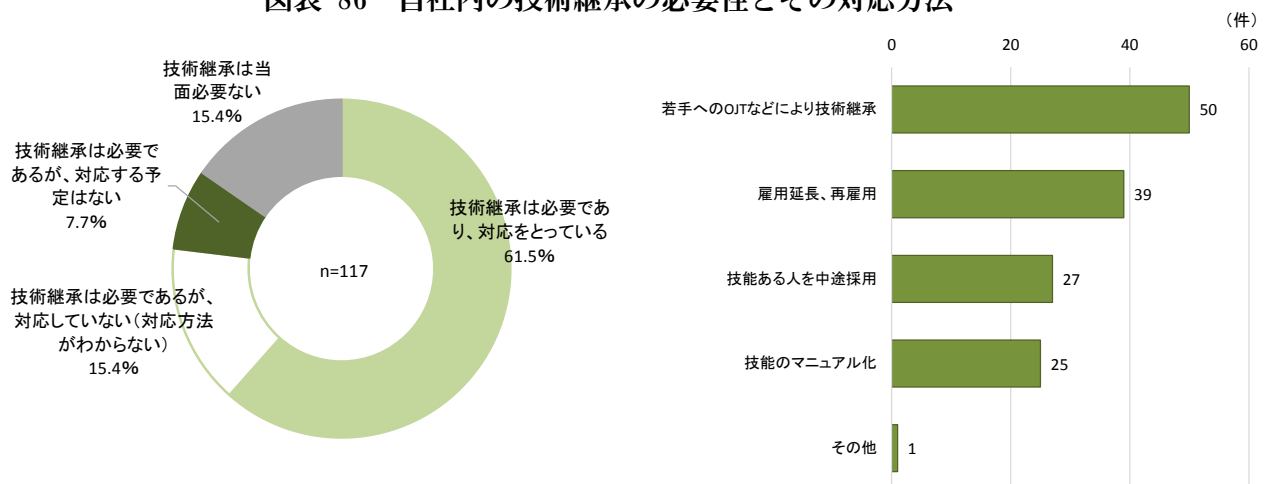
50代以上の経営者の事業所の後継者の状況をみると、34.6%の事業所で「後継者はいない」との回答があります。後継者がないとする事業所の今後の承継の希望としては、「まだ決めていない」「わからない」とする回答が半数以上を占めています。

図表 85 経営者の後継の有無・希望



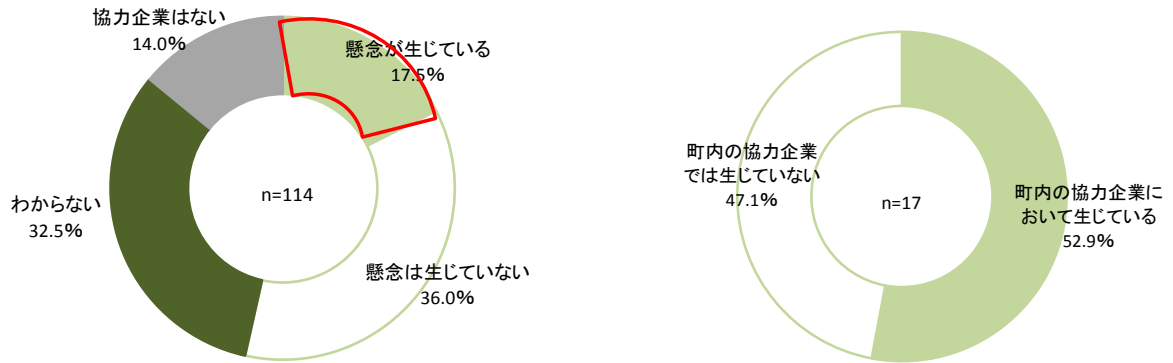
自社内で技術継承の必要性についてみると、61.5%の事業所では「技術継承は必要であり、対応をとっている」としています。一方で23.1%の事業所では「技術継承は必要であるが、対応していない」「対応する予定はない」としています。対応をとっている事業所の方法としては、「OJTなどによる技術継承」が最も多く、次いで「雇用延長、再雇用」となっています。

図表 86 自社内の技術継承の必要性とその対応方法



協力企業において技術断絶の懸念が生じているとする回答は17.5%みられ、そのうち町内企業において生じているとする回答は52.9%と半数以上となっています。

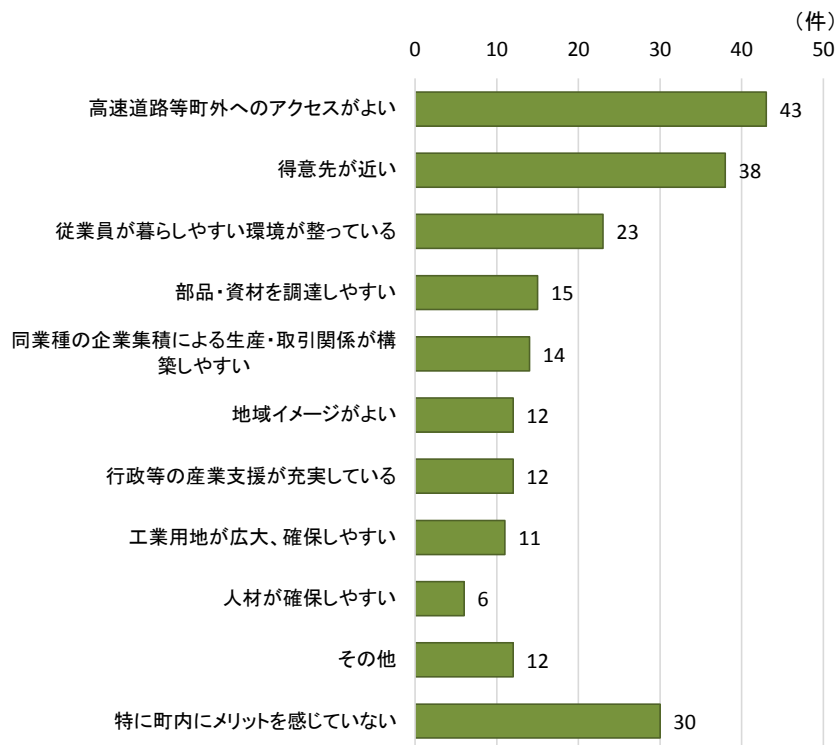
図表 87 協力企業の技術継承の状況



### ⑨経営状況

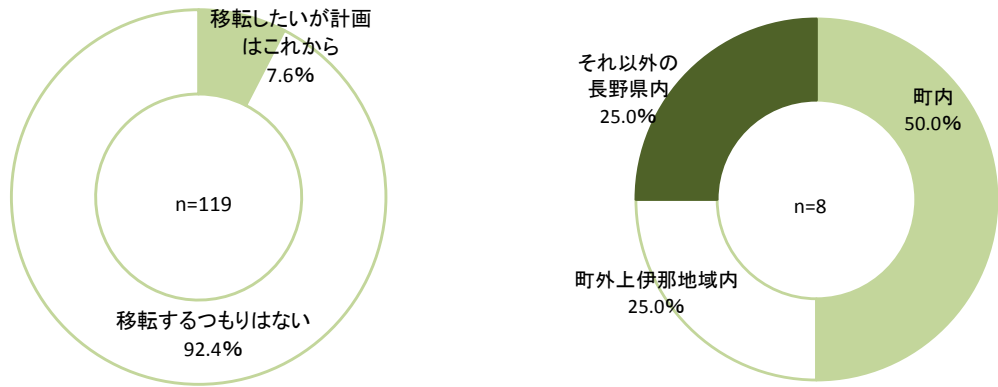
町内に立地するメリットとしては、「高速道路等町外へのアクセスがよい」が最多、次いで「得意先が近い」「従業員が暮らしやすい環境が整っている」があげられています。一方で、「特に町内にメリットを感じていない」とする回答も多くあげられています。

図表 88 町内に立地するメリット（複数回答）



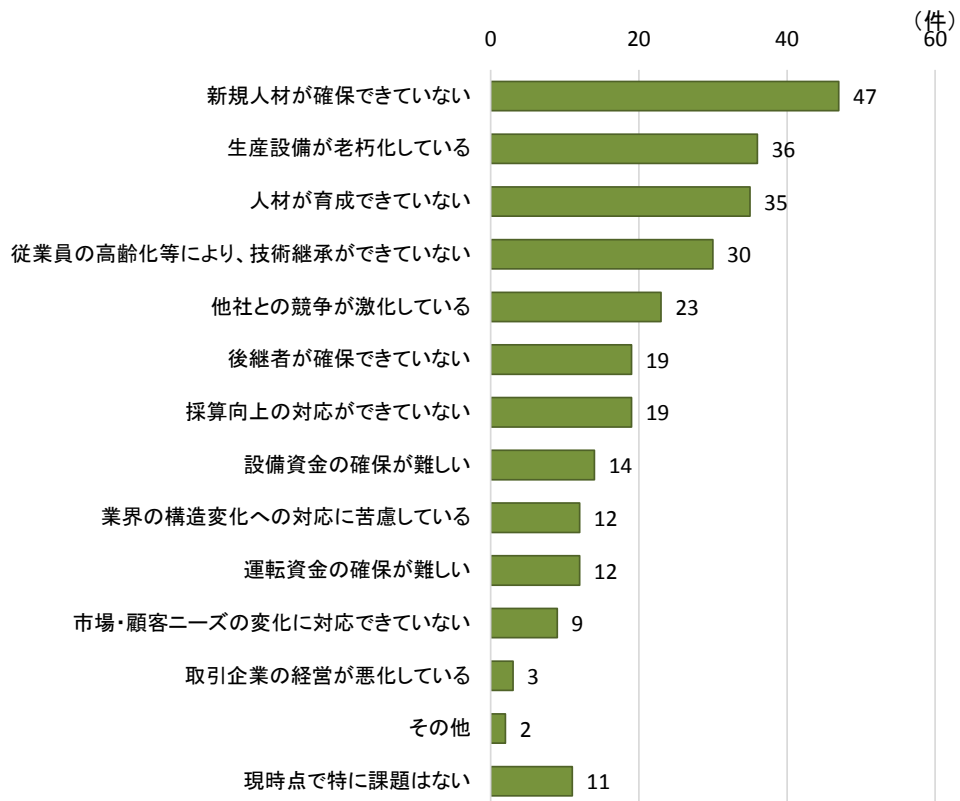
現在の所在地からの移転意向は7.6%の事業所で「移転したいが計画はこれから」と回答しています。それらの事業所の希望する移転先としては、半数が町内、半数は町外となっています。

図表 89 移転の意向と希望する移転先



感じている経営課題としては、「新規人材が確保できていない」が最多、次いで「生産設備が老朽化している」「人材が育成できていない」とあげられています。上位には人材確保や育成に関する課題があがっています。

図表 90 経営課題（複数回答）



今後求める支援策としては、「人材の紹介・斡旋」が最多、次いで「コスト低減化・効率化」「品質向上・品質問題解決」と続いています。

図表 91 必要な支援策（複数回答）

